

平成26年度

雇用均等基本調査

結果報告書

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

は し が き

本報告書は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握することを目的に、平成26年10月時点で実施した「平成26年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめたものです。

女性労働者は年々増加し雇用者全体の4割を超えていますが、未だに子育てと仕事の両立が難しく、第1子出産を機に約半数の女性が退職している状況にあります。また、管理職（課長級以上）に占める女性の割合は1割に満たないなど、諸外国に比べても依然低いままです。

このような状況を変えるためには、女性が働きながら安心して子供を産み育てられる職場環境を整備すること、男女問わず仕事と家庭を両立できるような環境をつくっていくことが重要な課題です。

これらの課題に対し、「男女雇用機会均等法」では、性別による差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い（いわゆるマタニティハラスメント）の禁止、セクシュアルハラスメント対策、母性健康管理措置、ポジティブ・アクション（女性の活躍推進のための自主的・積極的な取組）等を、また、「育児・介護休業法」では、育児・介護休業制度をはじめ、所定労働時間の短縮措置、子の看護休暇制度等について規定しており、制度の周知に努めています。

平成26年度においては、男女の採用状況やポジティブ・アクションの取組状況について、また、育児・介護のための制度（育児・介護休業、育児参加のための休暇、育児・介護のための勤務時間短縮等の措置、子の看護休暇）等について職場の状況を把握するために調査を実施いたしました。

本調査が、労使・関係機関をはじめ、男女の雇用機会均等の問題や労働者の仕事と家庭の両立を図るための環境整備に取り組まれている方々にとって、ご参考となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たり、多大なご協力をいただいた調査対象企業・事業所の皆様に対し、深く感謝申し上げます。

平成27年11月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
香 取 照 幸

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

担当：雇用均等政策課政策係

電話：03-5253-1111

(内線7837)

URL：<http://www.mhlw.go.jp/>

目 次

第1章 調査の概要

第1節 調査の内容	1
第2節 標本設計	3
第3節 用語の説明	6
第4節 調査結果利用上の注意	6

第2章 調査結果の概要

【企業調査 結果概要】	13
1 正社員・正職員の採用状況	15
(1) 採用状況	15
(2) 新規学卒者の採用を行った企業における女性の採用状況	16
(3) 男性のみ採用の理由	16
2 女性の活躍の推進状況について	17
(1) ポジティブ・アクションの推進状況	17
(2) ポジティブ・アクションに取り組まない理由	19
(3) 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項	20
【事業所調査 結果概要】	23
I 育児休業制度等に関する事項	25
1 育児休業制度	25
(1) 育児休業制度の規定状況	25
(2) 育児休業制度の内容	26
(3) 育児休業制度の利用状況	27
2 育児休業以外の育児参加のための休暇制度	30
(1) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の規定状況	30
(2) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の内容	30
(3) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の利用状況	31
3 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項	33
(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況	33
4 子の看護休暇制度	36
(1) 子の看護休暇制度の規定状況	36
(2) 子の看護休暇制度の内容	37
(3) 子の看護休暇制度の利用状況	38
5 介護休業制度	39
(1) 介護休業制度の規定状況	39

(2) 介護休業制度の内容	40
6 介護休暇制度	41
(1) 介護休暇制度の規定状況	41
(2) 介護休暇制度の内容	41
7 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項	43
(1) 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間	43
(2) 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況	43
8 時間外労働・深夜業の制限に関する事項	45
(1) 時間外労働の制限の制度に関する事項	45
(2) 深夜業の制限の制度に関する事項	45
II 短時間正社員制度に関する事項	47
短時間正社員制度の導入状況	47

第3章 統計表

【企業調査】	51
第1表 新規学卒者の採用状況別企業割合	53
第2表 採用状況別企業割合	55
第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合	69
第4表 男性のみ採用の理由別企業割合(M.A.)	83
第5表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合	85
第6表 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合(M.A.)	87
第7表 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別 企業割合(M.A.)	89
【事業所調査】	91
第1表 育児休業制度の規定の有無別事業所割合	93
第2表 最長育児休業期間別事業所割合	94
第3表 育児休業取得可能回数別事業所割合	95
第4表 育児休業制度の対象としている有期契約労働者別事業所割合(M.A.)	96
第5表 育児休業者の有無別事業所割合	97
第6表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合	98
第7表 育児休業者割合	99
第8表 有期契約労働者の育児休業者割合	100
第9表 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の有無別事業所割合	101
第10表 育児参加のための休暇の最長期間別事業所割合	102
第11表 育児参加のための休暇の取得可能日数別事業所割合	103
第12表 育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合	104

第 13 表	育児参加のための休暇制度利用者の有無別事業所割合	105
第 14 表	有期契約労働者の育児参加のための休暇制度利用者の有無別事業所割合	106
第 15 表	育児参加のための休暇制度利用者割合	107
第 16 表	有期契約労働者の育児参加のための休暇制度利用者割合	108
第 17 表	育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別 事業所割合	109
第 18 表	育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別 事業所割合 (M. A.)	110
第 19 表	育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び 最長利用可能期間別事業所割合	111
第 20 表	子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合	119
第 21 表	子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合	120
第 22 表	子の看護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)	121
第 23 表	子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合	122
第 24 表	子の看護休暇制度取得状況別事業所割合	123
第 25 表	子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合	124
第 26 表	介護休業制度の規定の有無別事業所割合	125
第 27 表	最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合	126
第 28 表	介護休業の取得回数の制限の有無及び取得可能回数別事業所割合	127
第 29 表	介護休暇制度の規定の有無別事業所割合	128
第 30 表	介護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)	129
第 31 表	介護休暇の取得可能単位別事業所割合	130
第 32 表	介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別 事業所割合	131
第 33 表	介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合 (M. A.)	132
第 34 表	介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び 最長利用可能期間別事業所割合	133
第 35 表	育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無、最長利用可能期間 及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合	138
第 36 表	家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無 及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合	139
第 37 表	育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無、最長利用可能期間 及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合	140
第 38 表	家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無 及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合	141
第 39 表	短時間正社員制度の有無別事業所割合	142

第4章 調 査 票

【企業票】	145
【事業所票】	151

第1章 調査の概要

第1節 調査の内容

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握することを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による次に掲げる産業とした。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 調査対象

① 企業調査

上記(2)の産業に属し、常用労働者10人以上を雇用している民間企業のうちから、産業・規模別に層化して抽出した6,099企業。

② 事業所調査

上記(2)の産業に属し、常用労働者5人以上を雇用している民間事業所のうちから、産業・規模別に層化して抽出した5,855事業所。

3 調査事項

(1) 企業調査

① 企業の属性に関する事項

ア 企業の名称及び所在地

イ 主な事業内容又は主要製品

ウ 常用労働者数

エ 労働組合の有無

② 女性の雇用管理に関する事項

ア 採用について

- ・採用区分ごとの新規学卒者数
- ・採用区分のうち女性の採用がなかった区分があった理由

イ ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）について

- ・ポジティブ・アクションの取組状況
- ・ポジティブ・アクションに取り組まない理由
- ・女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項

(2) 事業所調査

① 事業所の属性に関する事項

ア 事業所の名称及び所在地

イ 主な事業内容又は主要製品

ウ 常用労働者数

エ 労働組合の有無

② 育児・介護休業制度等に関する事項

ア 育児休業制度

- ・育児休業制度の規定状況、内容
- ・育児休業の取得の対象となる有期契約労働者の定め
- ・育児休業制度の利用状況

イ 育児休業以外の育児参加のための休暇制度

- ・育児休業以外の育児参加のための休暇制度の規定の有無、内容
- ・育児参加のための休暇制度の利用状況

ウ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の状況

- ・育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、内容
- ・育児のための所定労働時間の短縮措置等の最長利用可能期間

エ 子の看護休暇制度

- ・子の看護休暇制度の規定の有無、内容
- ・子の看護休暇取得者数

オ 介護休業制度

- ・介護休業制度の規定状況、内容

カ 介護休暇制度

- ・介護休暇制度の規定状況、内容

キ 介護のための所定労働時間の短縮措置等の状況

- ・介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、内容
- ・介護のための所定労働時間の短縮措置等の最長利用可能期間

ク 時間外労働の制限

- ・時間外労働を行った労働者の有無、育児や家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限に関する規定の有無及び内容
- ケ 深夜業の制限の制度
 - ・深夜業を行った労働者の有無、育児や家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限に関する規定の有無及び内容
- ③ 短時間正社員制度に関する事項
 - ・短時間正社員制度の有無

4 調査の対象期日

原則として、平成 26 年 10 月 1 日現在とした。ただし、制度の利用者数等に関する事項については、次のとおりとした。

- (1) 出産者数（又は配偶者が出産した者の数）：平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日
- (2) 平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日までの間の子出産者（又は配偶者が出産した者）のうちの育児休業開始者数

5 調査の実施期間

平成 26 年 11 月 7 日から 11 月 28 日までとした。

6 調査組織

厚生労働省雇用均等・児童家庭局 — 民間事業者 — 報告者

7 調査の方法

(1) 調査票

「平成 26 年度雇用均等基本調査（企業票）」及び「平成 26 年度雇用均等基本調査（事業所票）」により行った。

(2) 調査票の配付

調査票は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局から調査対象企業・事業所に対して郵送した。

(3) 調査票の回収

調査対象企業・事業所において記入した後、直接、厚生労働省雇用均等・児童家庭局に返送した。

8 有効回答数、有効回答率

企業調査：有効回答数は 4,160、有効回答率は 68.2%であった。

事業所調査：有効回答数は 4,045、有効回答率は 69.1%であった。

第 2 節 標本設計

1 母集団について

(1) 調査の範囲

全国の16大産業に属する常用労働者10人以上を雇用している民営企業及び常用労働者5人以上を雇用している民営事業所。

(2) 母集団数

企業調査：約42万企業 事業所調査：約156万事業所

(3) サンプルフレーム

事業所母集団データベース（平成24年次フレーム）により把握された企業・事業所名簿

2 標本設計

(1) 抽出方法

企業・事業所を産業・規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

(2) 目標精度及び標本数

目標精度は、産業大分類の規模別に、次の計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ企業・事業所数の全企業・事業所に対する割合が50%のときの標準誤差が概ね5%以内になるように設定した。

標本数は、企業・事業所をそれぞれ約6,000ずつ抽出した。

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V = 目標精度 N = 母集団事業所数
 n = 調査対象事業所数 P = 特定の属性をもつ事業所の割合 (= 0.5)

(3) 達成精度

企業調査及び事業所調査の産業別・事業所規模別の達成精度は次の表のとおりである。

表1 ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合の標準誤差

(単位：%)

分類	推計値	標準誤差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	23.6	7.9
建設業	26.0	3.4
製造業	42.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	42.8	4.9
情報通信業	66.6	3.2
運輸業，郵便業	29.2	3.7
卸売業，小売業	54.8	3.2
金融業，保険業	62.3	3.2
不動産業，物品賃貸業	62.2	3.8

学術研究，専門・技術サービス業	57.5	3.7
宿泊業，飲食サービス業	60.1	3.8
生活関連サービス業，娯楽業	66.6	3.5
教育，学習支援業	67.6	4.0
医療，福祉	73.1	3.2
複合サービス事業	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	49.6	3.7
【企業規模】		
5,000人以上	82.7	2.7
1,000～4,999人	73.6	2.3
300～999人	68.7	2.1
100～299人	60.3	2.1
30～99人	54.7	2.1
10～29人	42.8	2.3

表2 育児休業制度の規定がある事業所割合の標準誤差

(単位：%)

分類	推計値	標準誤差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	63.4	5.6
建設業	60.2	3.3
製造業	72.7	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	96.7	1.0
情報通信業	81.8	2.6
運輸業，郵便業	73.0	2.9
卸売業，小売業	74.8	2.4
金融業，保険業	96.8	1.2
不動産業，物品賃貸業	90.1	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	74.8	2.8
宿泊業，飲食サービス業	63.9	4.2
生活関連サービス業，娯楽業	78.3	3.5
教育，学習支援業	83.0	2.1
医療，福祉	82.5	2.1
複合サービス事業	97.9	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	77.7	2.9
【事業所規模】		
500人以上	100.0	0.0

100～499 人	99.6	0.2
30～99 人	93.5	0.8
5～29 人	70.5	1.4

第3節 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者。
- ② 日々雇われている者、又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者で、調査日前2か月（8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 有期契約労働者

3か月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(4) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。

(5) 出産者

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に出産（妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(6) 育児休業者

(5)の出産者及び配偶者が出産した者のうち、平成26年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第4節 調査結果利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるため、母集団に復元後、算出した構成比を調査結果として表章している。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない

(事業所数では2以下、労働者数では9以下)ため、結果の利用には注意を要する。

(5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「-」で表示した。

(6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業(他に分類されないもの)は、外国公務を除く。

(7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。

なお、調査結果については「10人以上」との記載がない限り、従前調査と比較できるように常用労働者数30人以上の集計値を使用している。

(8) 東日本大震災への対応

① 平成23年度調査は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く全国の結果である。

② 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村(※)から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替(調査対象)とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

③ 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰宅困難区域(※)から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替(調査対象)とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

④ 平成26年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰宅困難区域(※)から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替(調査対象)とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

【参考】

育児・介護休業法の概要

※下線部は、平成 21 年 6 月の法改正により改正された部分である。なお、施行日は平成 22 年 6 月 30 日（ただし、4，5，6 については、常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主は平成 24 年 7 月 1 日）である。

1 育児休業制度

労働者（日々雇用される者を除く。以下同じ。）は、その事業主に申し出ることにより、子が 1 歳に達するまで（両親ともに育児休業を取得する場合は、子が 1 歳 2 か月に達するまでの間に 1 年間）の間（子が 1 歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が 1 歳 6 か月に達するまで）、育児休業をすることができる。

2 介護休業制度

労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象家族 1 人につき、常時介護を必要とする状態に至るごとに 1 回、通算して 93 日まで、介護休業をすることができる。

※ 育児休業については、次のいずれにも該当する有期契約労働者も対象となる。

- ① 同一の事業主に引き続き雇用された期間が 1 年以上であること
- ② 子が 1 歳に達する日を超えて引き続き雇用されることが見込まれること（子が 1 歳に達する日から 1 年を経過する日までに雇用関係が終了することが申出時点において明らかである者を除く）

※ 介護休業についても同様の考え方で有期契約労働者も対象となる。

3 子の看護休暇制度

小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、小学校就学前の子が 1 人であれば年に 5 日まで、2 人以上であれば年 10 日まで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができる。

4 介護休暇制度

要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、要介護状態にある対象家族が 1 人であれば年に 5 日まで、2 人以上であれば年 10 日まで、介護のために、休暇を取得することができる。

5 短時間勤務等の措置

事業主は、3歳に満たない子を養育する労働者であって育児休業をしていないものについて、労働者の申出に基づく短時間勤務の措置を講じなければならない。

事業主は、常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者で介護休業をしていないものについて、次のいずれかの措置を講じなければならない。

〔 短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、
介護費用の援助措置 〕

6 所定外労働の免除

事業主は、3歳に満たない子を養育する労働者が請求した場合は、所定労働時間を超えて労働させてはならない。

7 時間外労働の制限

事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合は、1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をさせてはならない。

8 深夜業の制限

事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合は、深夜において労働させてはならない。

9 不利益取扱いの禁止

事業主は、労働者が上記1～8の申出をしたこと等を理由として解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。（※4～8については、今回の法改正により追加）

10 転勤についての配慮

事業主は、労働者の転勤については、その育児又は介護の状況に配慮しなければならない。

第2章 調査結果の概要

【企業調査 結果概要】

企業調査結果概要

1 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

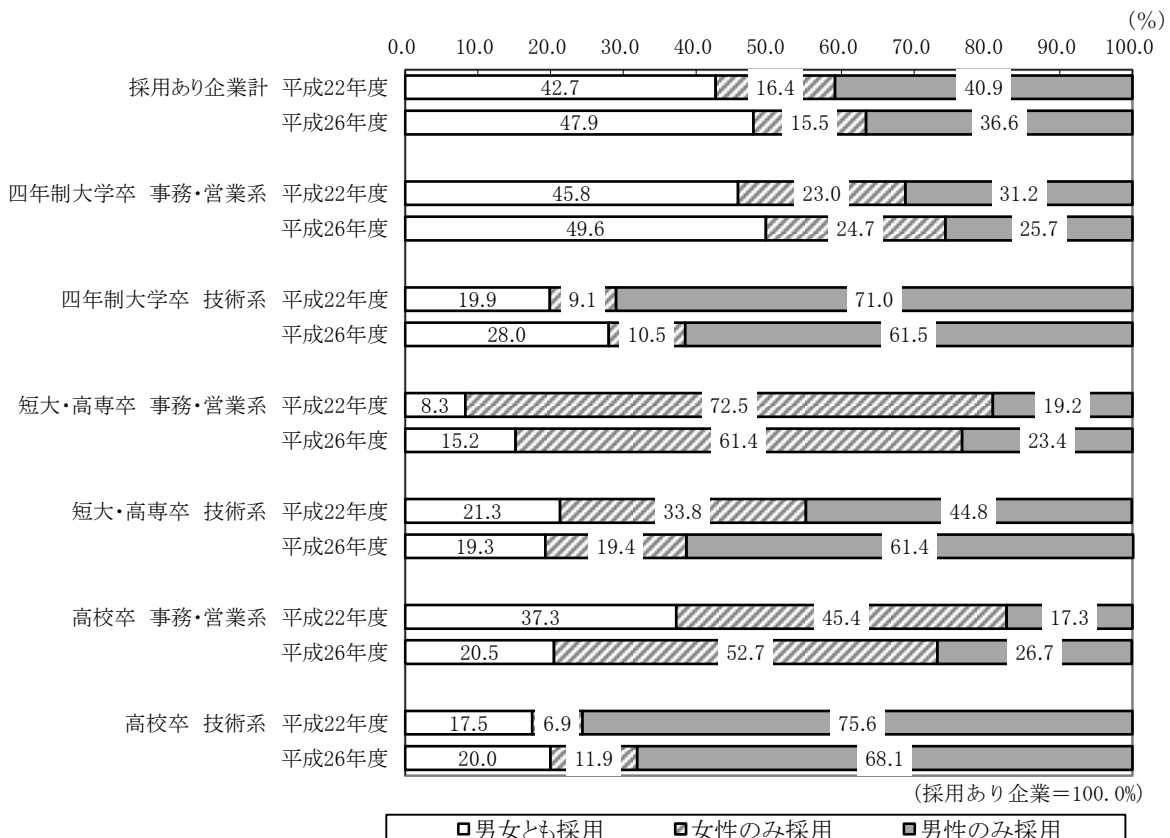
平成26年春卒業の新規学卒者を採用した常用労働者30人以上の企業割合は39.8%と、前回の平成22年度調査の33.5%を6.3ポイント上回った。

採用を行った企業についてみると、「四年制大学卒（大学院卒を含む）」の「事務・営業系」では、「男女とも採用」した企業の割合が49.6%（平成22年度45.8%）と前回調査に比べ3.8ポイント上昇し最も高く、次いで「男性のみ採用」が25.7%（同31.2%）となっている。一方、「技術系」では「男性のみ採用」が61.5%（同71.0%）と前回調査に比べ9.5ポイント低下したものの最も高く、次いで「男女とも採用」が28.0%（同19.9%）と、8.1ポイント上昇した。

「短大・高専卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が61.4%（同72.5%）と前回調査と比べ11.1ポイント低下し、「男女とも採用」した企業の割合が15.2%（同8.3%）と6.9ポイント上昇した。また、「技術系」は「男性のみ採用」が最も高く61.4%（同44.8%）と、16.6ポイント上昇した。

「高校卒」の「事務・営業系」は、「女性のみ採用」が52.7%（同45.4%）で最も高く、前回調査と比べ7.3ポイント上昇し、次いで「男女とも採用」した企業の割合が20.5%（同37.3%）と16.8ポイント低下した。また、「技術系」では、「男性のみ採用」が最も高かったが、68.1%（同75.6%）と7.5ポイント低下し、次いで「男女とも採用」が20.0%（同17.5%）と2.5ポイント上昇した（図1、付属統計表第2表）。

図1 採用区分、採用状況別企業割合



(2) 新規学卒者の採用を行った企業における女性の採用状況

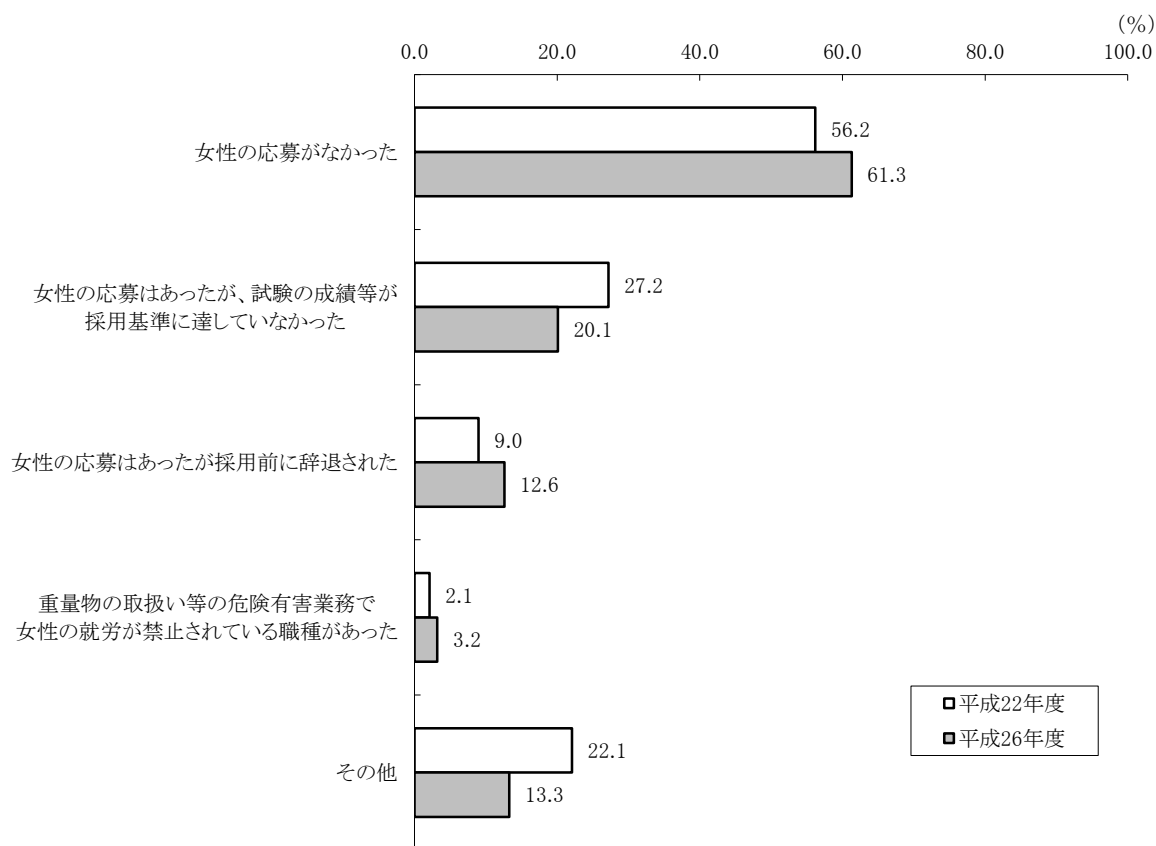
新規学卒者の採用を行った企業全体をみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高く、5,000人以上規模では99.3%（平成22年度98.9%）、1,000～4,999人規模では92.0%（同91.7%）となっている。女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「女性採用80%以上」が28.1%（同30.9%）、「女性採用20～40%未満」が25.0%（同21.0%）となっている（付属統計表第3表）。

(3) 男性のみ採用の理由

男性のみ採用した採用区分があった企業が、男性のみ採用した理由（複数回答）については、「女性の応募がなかった」とする企業割合が61.3%（平成22年度56.2%）と最も高かった。次いで「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」が20.1%（同27.2%）、「女性の応募はあったが、採用前に辞退された」が12.6%（同9.0%）の順となっている（図2）。

規模別にみると、「女性の応募がなかった」は規模による差はあまりみられないが、「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」は、1,000～4,999人規模で42.1%と最も高く、次いで、5,000人以上規模で29.8%、300～999人規模で28.8%と規模が大きな企業で高くなる傾向がみられる（付属統計表第4表）。

図2 男性のみ採用の理由別企業割合（複数回答）



（男性のみ採用の区分があった企業＝100.0%）

2 女性の活躍の推進状況について

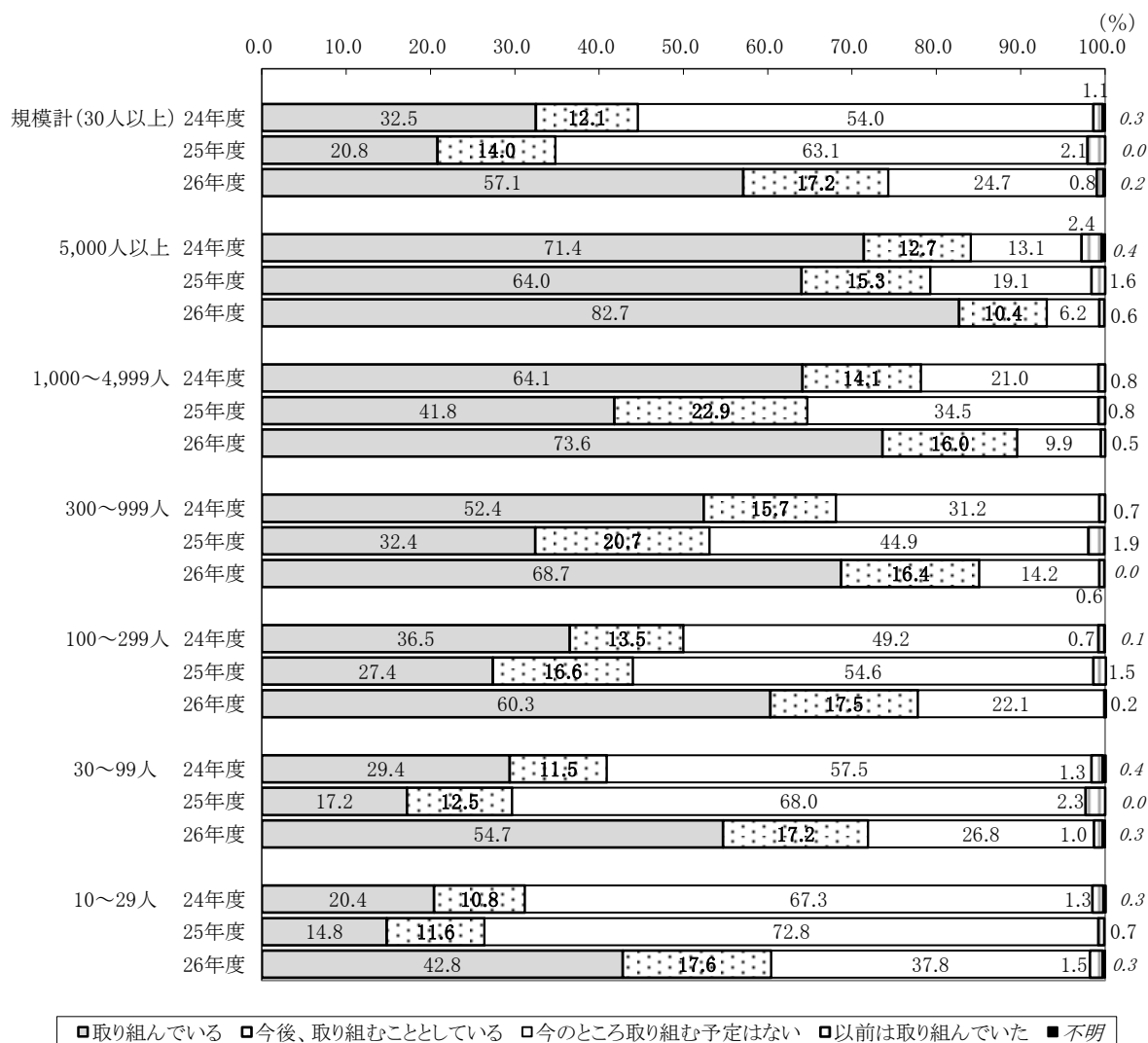
(1) ポジティブ・アクションの推進状況

過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じている格差の解消を目的として、企業が自主的かつ積極的に行う取組（ポジティブ・アクション）について、「取り組んでいる」常用労働者30人以上の企業割合は57.1%（平成25年度20.8%）、「今後、取り組むこととしている」は17.2%（同14.0%）、「今のところ取り組む予定はない」は24.7%（同63.1%）であった。

「取り組んでいる」企業割合を規模別にみると、規模が大きい企業ほどその割合が高く、5,000人以上規模で82.7%（同64.0%）、1,000～4,999人規模で73.6%（同41.8%）、300～999人規模で68.7%（同32.4%）、100～299人規模で60.3%（同27.4%）、30～99人規模で54.7%（同17.2%）、10～29人規模で42.8%（同14.8%）となっている。

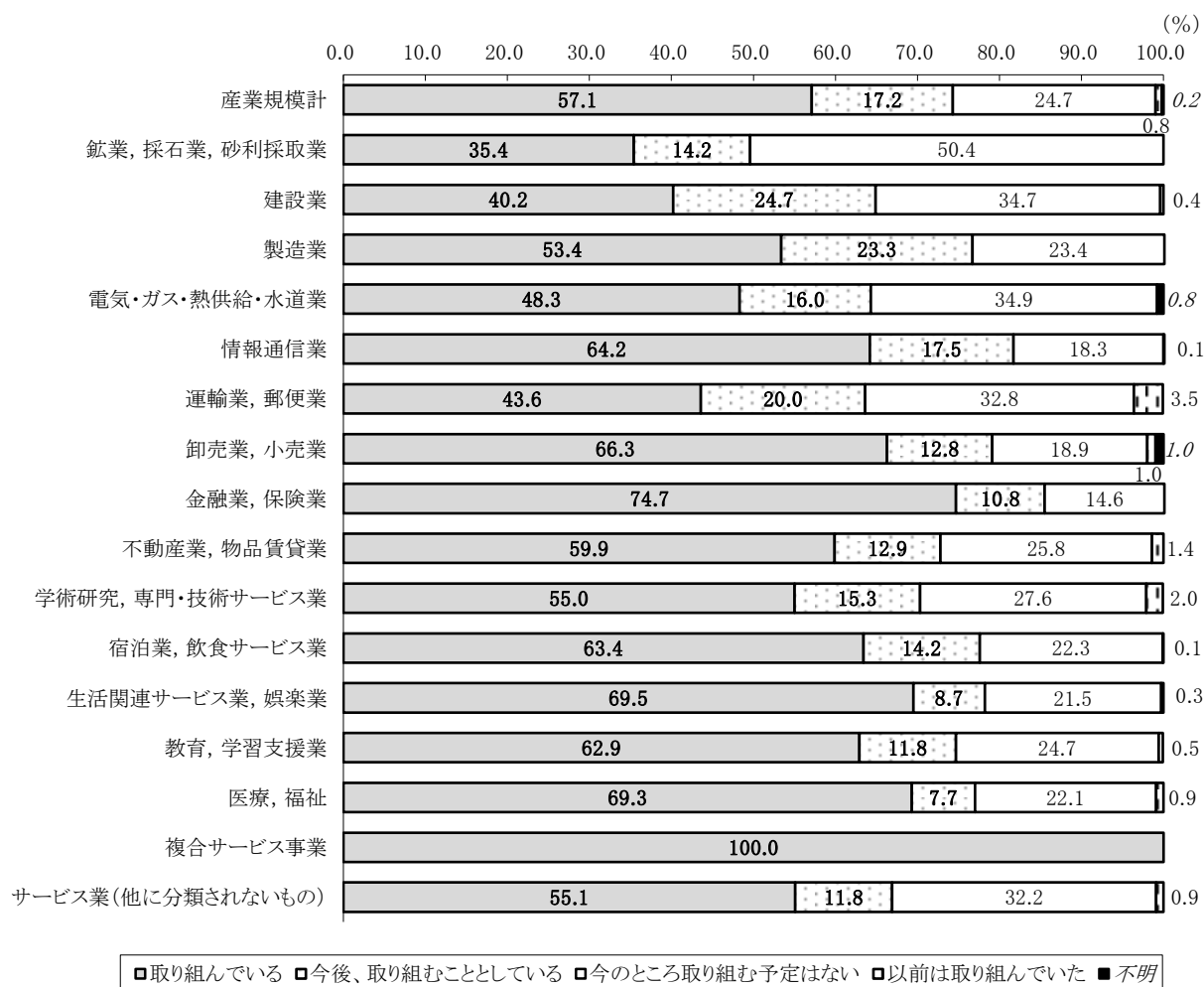
また、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は、規模が小さい企業ほどその割合が高く、10～29人規模で37.8%、30～99人規模で26.8%、100～299人規模で22.1%、300～999人規模で14.2%、1,000～4,999人規模で9.9%、5,000人以上規模で6.2%であった（図3、付属統計表第5表）。

図3 規模別ポジティブ・アクションの取組状況の推移



次に、「取り組んでいる」企業割合を産業別にみると、複合サービス事業が100%と最も高く、次いで金融業、保険業が74.7%、生活関連サービス業、娯楽業が69.5%、医療、福祉が69.3%となっている（図4）。

図4 産業別ポジティブ・アクションの取組状況

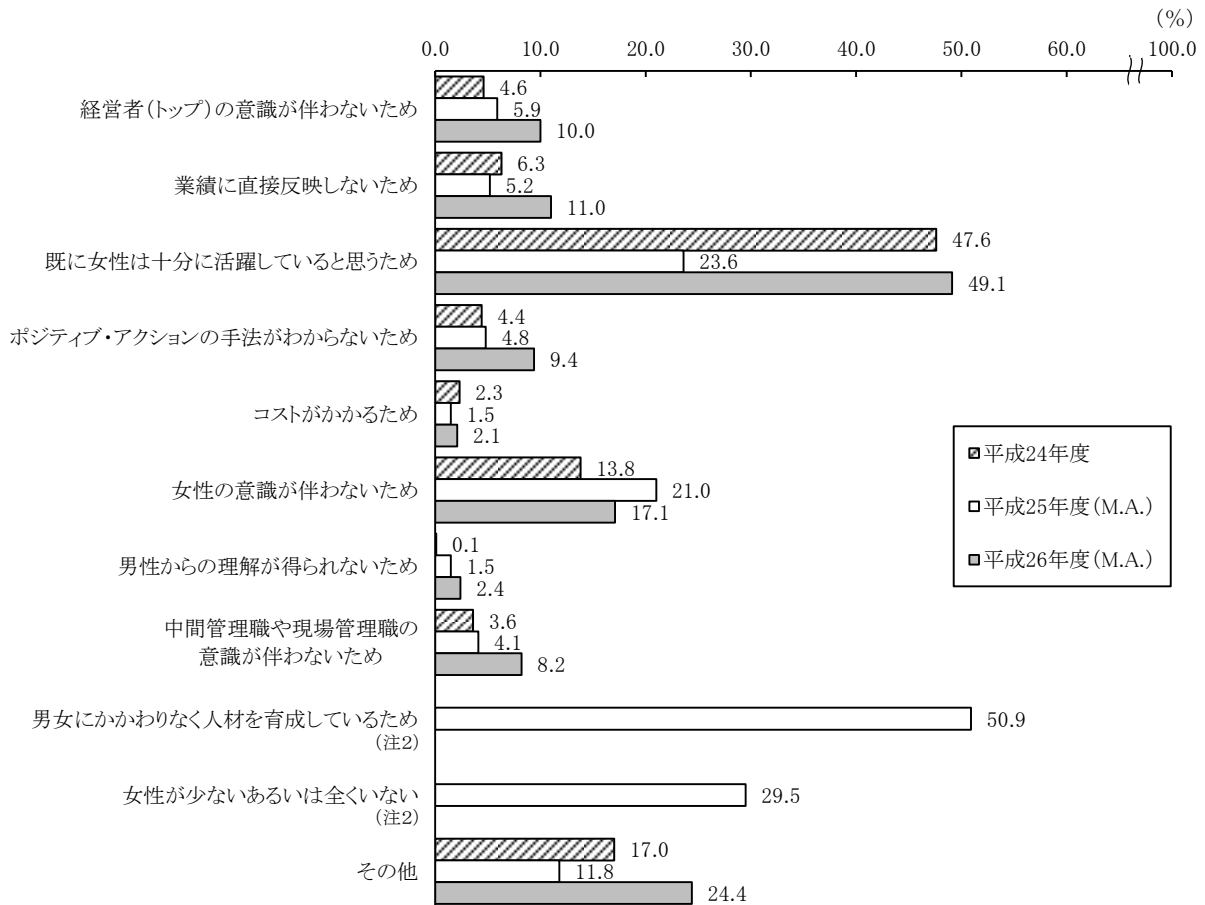


注) 常用労働者数 30 人以上の集計値 (付属統計表第 5 表は、常用労働者数 10 人以上の集計値)。

(2) ポジティブ・アクションに取り組まない理由

ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」とした企業の、ポジティブ・アクションに取り組まない理由（複数回答）としては、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」が49.1%と最も高く、次いで「女性の意識が伴わないため」17.1%、「業務に直接反映しないため」11.0%の順となっている（図5、付属統計表第6表）。

図5 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（複数回答）（注1）



(ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業=100.0%)

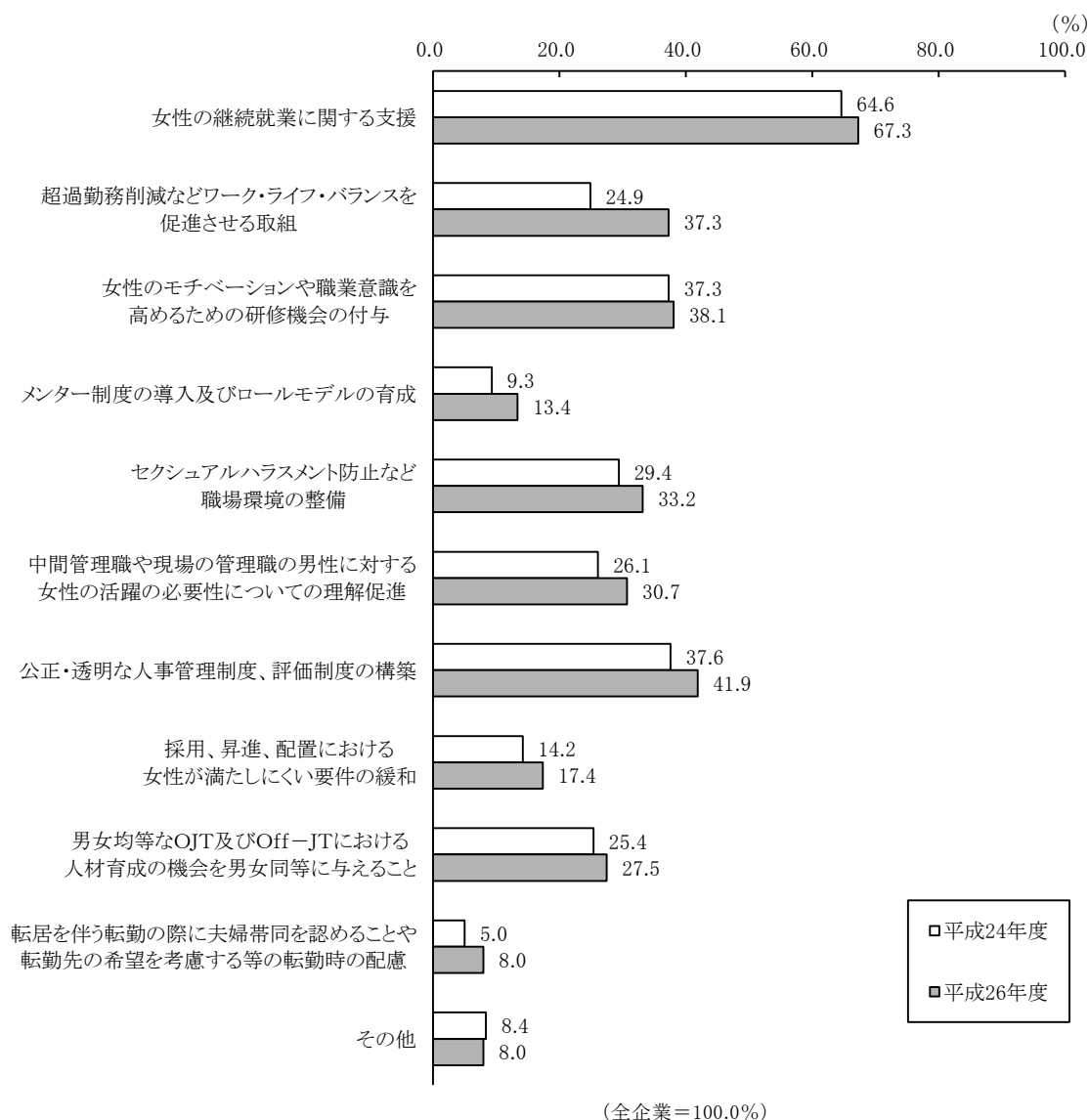
注1) 平成25年度以降は複数回答とした。

注2) 平成25年度調査のみの選択肢。

(3) 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項

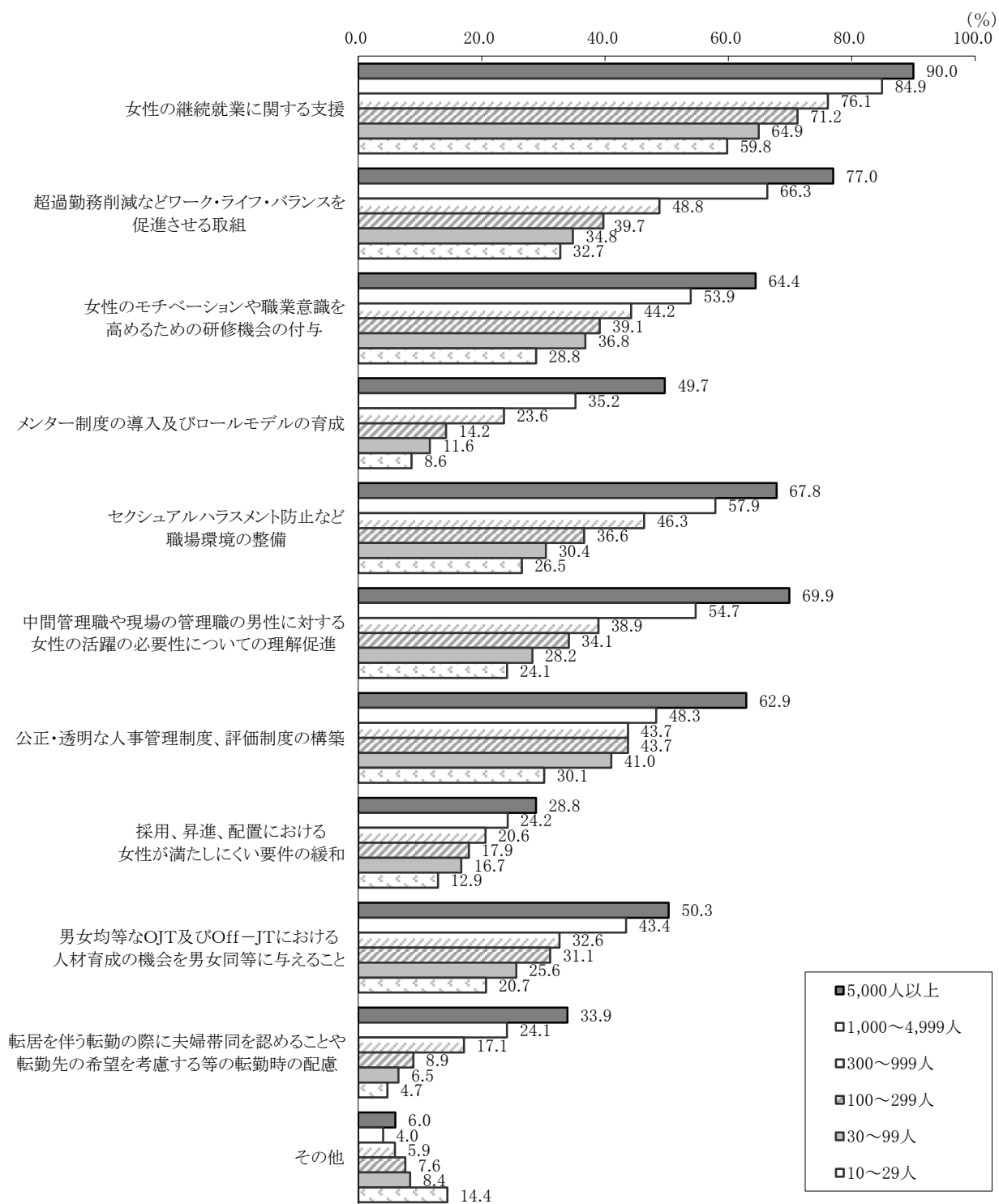
女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えていること（複数回答）をみると、「女性の継続就業に関する支援」とする企業割合が67.3%（平成24年度64.6%）と最も高く、次いで「公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」が41.9%（同37.6%）、「女性のモチベーションや職業意識を高めるための研修機会の付与」が38.1%（同37.3%）の順となっている。また、「超過勤務削減などワーク・ライフ・バランスを促進させる取組」は、前回調査（24.9%）と比べて12.4ポイント上昇し、37.3%となった（図6, 付属統計表第7表）。

図6 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合（複数回答）



規模別にみると、いずれの取組も規模が大きくなるほど、必要と考えている割合が高くなる傾向にある。特に、「女性の継続就業に関する支援」は、最も規模の小さい10～29人規模の企業でも59.8%が必要と考えている（図7、付属統計表第7表）。

図7 規模別、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合
(複数回答)



(全企業=100.0%)

【事業所調査 結果概要】

事業所調査結果概要

I 育児休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では74.7%（平成24年度72.4%）、事業所規模30人以上では94.7%（同94.2%）となっており、平成24年度調査より事業所規模5人以上では2.3ポイント、事業所規模30人以上では0.5ポイント上昇した（図1）。

産業別にみると、複合サービス事業（97.9%）、金融業、保険業（96.8%）、電気・ガス・熱供給・水道業（96.7%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。規模別にみると、500人以上で100%、100～499人で99.6%、30～99人で93.5%、5～29人で70.5%と規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている（図2、附属統計表第1表）。

図1 育児休業制度の規定あり事業所割合の推移

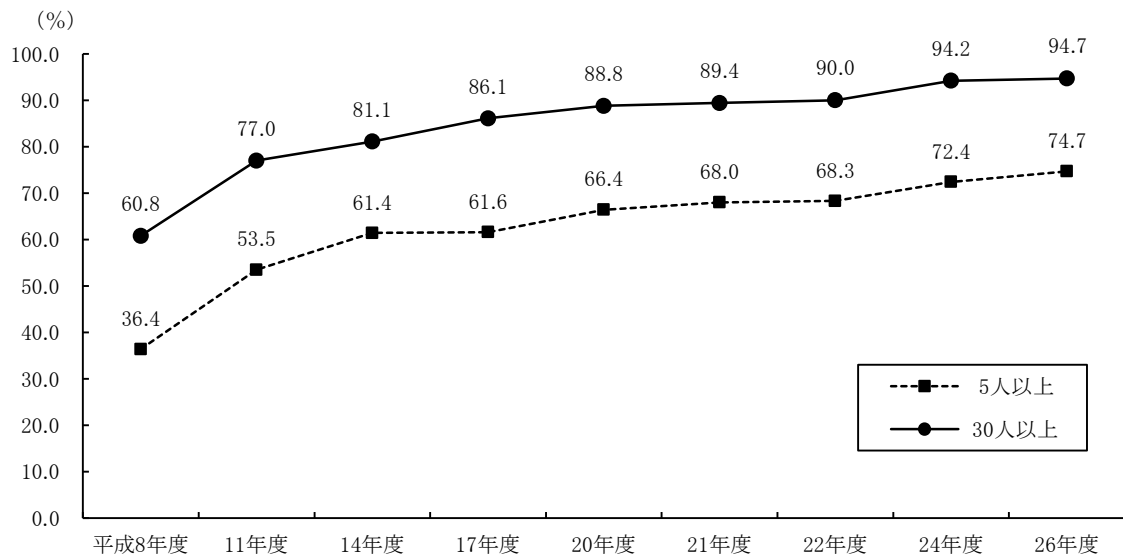
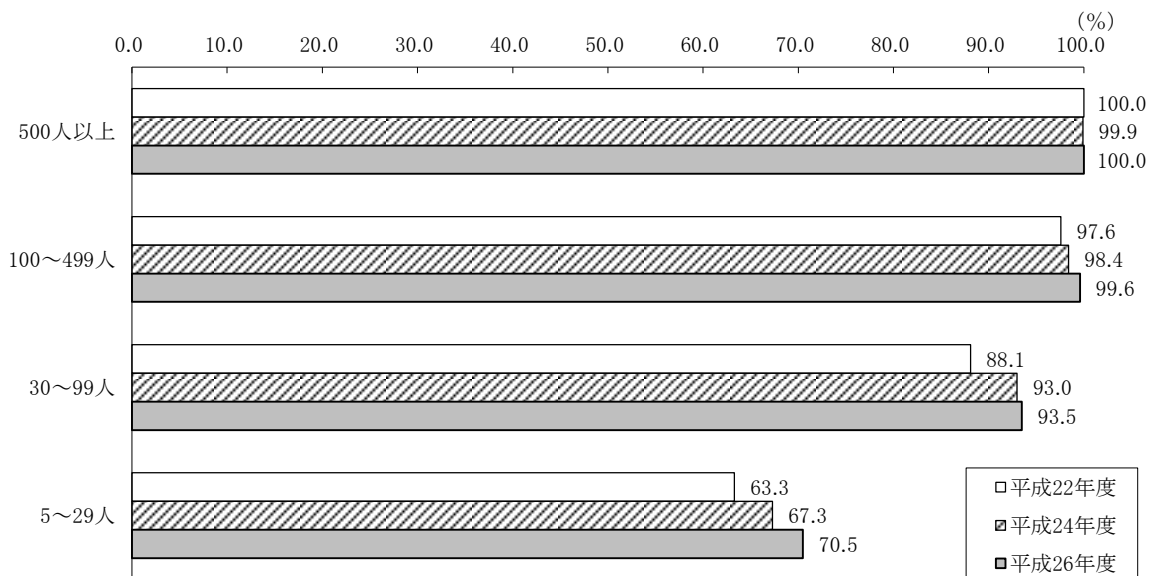


図2 事業所規模別育児休業制度の規定あり事業所割合



(2) 育児休業制度の内容

ア 最長育児休業期間

育児休業制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで育児休業を取得できるかについてみると、「1歳6か月（法定どおり）」が84.9%（平成24年度86.4%）と最も高くなっており、次いで「2歳～3歳未満」7.6%（同8.3%）、「1歳6か月を超え2歳未満」4.6%（同3.2%）の順となっている（表1、付属統計表第2表）。

表1 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業制度規定あり事業所計	1歳6か月 (法定どおり)	1歳6か月を 超え2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳以上	不明
平成22年度	100.0	84.9	3.3	10.4	1.4	—
平成24年度	100.0	86.4	3.2	8.3	2.2	—
平成26年度	100.0	84.9	4.6	7.6	2.8	—

イ 取得可能回数

育児休業制度の規定がある事業所において、同じ子について取得することができる育児休業の回数は、「1回」が87.5%（平成22年度89.5%）と最も多くなっており、「2回」は1.9%（同2.7%）、「制限なし」は9.9%（同7.1%）となっている（表2、付属統計表第3表）。

表2 育児休業取得可能回数別事業所割合

(%)

	育児休業制度規定あり事業所計	1回	2回	3回	4回以上	制限なし	不明
平成22年度	100.0	89.5	2.7	0.6	0.1	7.1	—
平成26年度	100.0	87.5	1.9	0.3	0.2	9.9	0.2

ウ 育児休業制度の対象としている有期契約労働者

育児休業制度の規定がある事業所で、有期契約労働者について育児休業制度の対象としている事業所（複数回答）は、「勤続1年未満の者」が6.8%、「子が1歳に達する日より前に雇用関係が終了することが見込まれる者」は5.2%、「子が2歳に達する日までに雇用関係が終了し、更新されないことが明らかである者」は6.1%となっており、「いずれも対象者としていない」は88.1%となっている（表3、付属統計表第4表）。

表3 育児休業制度の対象としている有期契約労働者の種類別事業所割合（複数回答）(%)

	育児休業制度規定あり事業所計	勤続1年未満の者①	子が1歳に達する日より前に雇用関係が終了することが見込まれる者②	子が2歳に達する日までに雇用関係が終了し、更新されないことが明らかである者③	①～③いずれも対象者としていない（法定どおり）	不明
平成26年度	100.0	6.8	5.2	6.1	88.1	—

育児・介護休業法では、有期契約労働者は、次のいずれにも該当すれば育児休業制度の対象となります。

- ① 同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること
- ② 子の1歳の誕生日以降も引き続き雇用されることが見込まれること
- ③ 子の2歳の誕生日の前々日まで、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと

(3) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者の有無別事業所割合

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち平成26年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は86.6%（平成25年度86.5%）となり、0.1ポイント上昇した（図3、付属統計表第5表）。

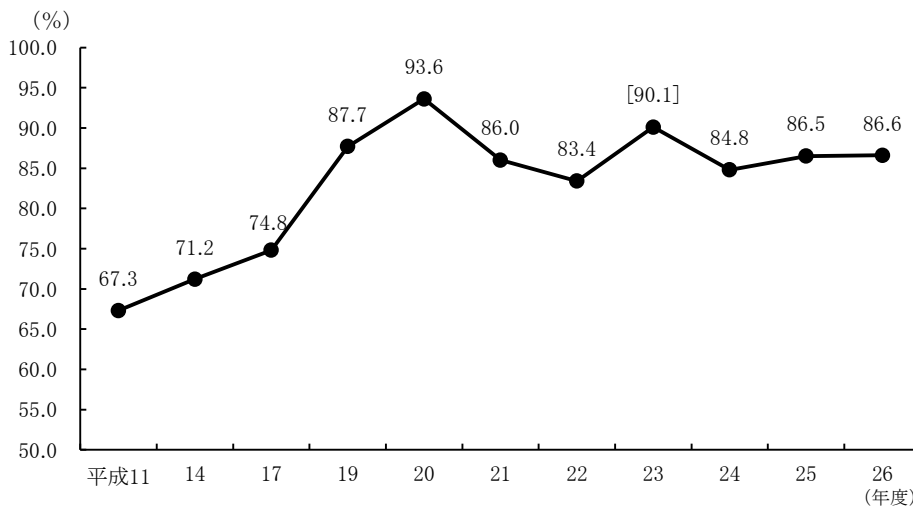
また、女性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は75.4%（同74.2%）となり、1.2ポイント上昇した（表4、付属統計表第6表）。

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち平成26年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は4.2%（同3.4%）となり、0.8ポイント上昇した（図3、付属統計表第5表）。

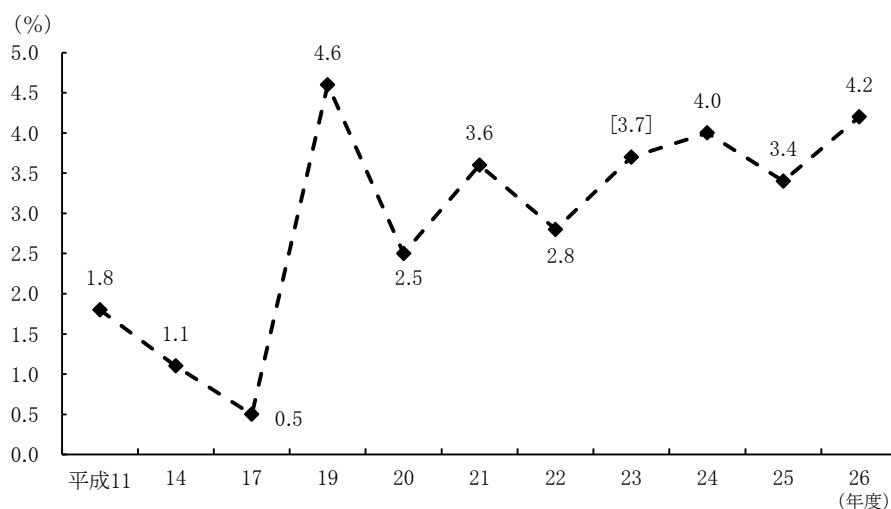
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は3.6%（同1.5%）となり、2.1ポイント上昇した（表4、付属統計表第6表）。

(女性)

図3 育児休業者の有無別事業所割合



(男性)



注:平成23年度の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表4 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者(女性)あり	育児休業者(女性)なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者(男性)あり	育児休業者(男性)なし
平成24年度	100.0	86.6	77.9	22.1	100.0	68.3	0.4	99.6
平成25年度	100.0	87.1	74.2	25.8	100.0	89.9	1.5	98.5
平成26年度	100.0	92.4	75.4	22.8	100.0	84.5	3.6	96.4

注1:調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2:「育児休業者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)をいう。

イ 育児休業者割合

① 女性

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、平成26年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は86.6%と前回調査(平成25年度83.0%)より3.6ポイント上昇した(図4、付属統計表第7表)。

また、有期契約労働者の育児休業取得率は75.5%で、前回調査(同69.8%)より5.7ポイント上昇した(表5、付属統計表第8表)。

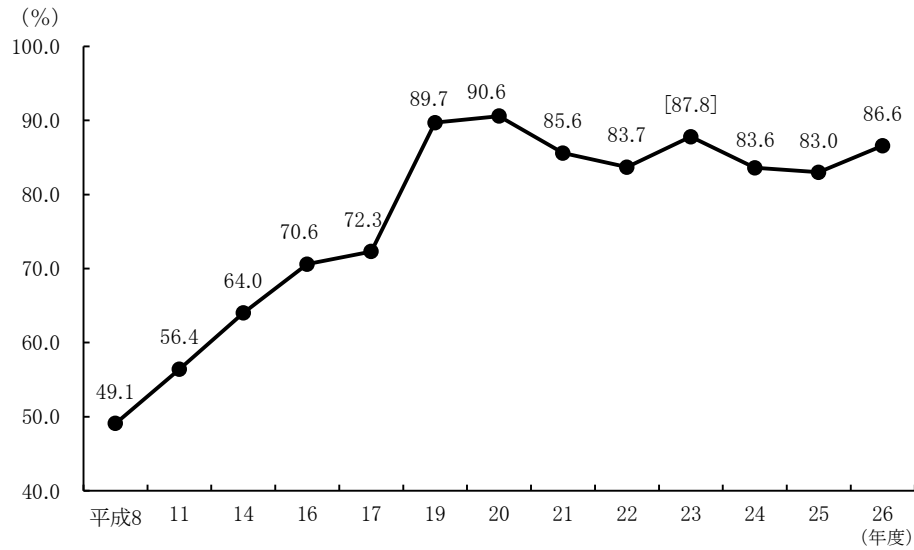
② 男性

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、平成26年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は2.30%で、前回調査(同2.03%)より0.27ポイント上昇した(図4、付属統計表第7表)。

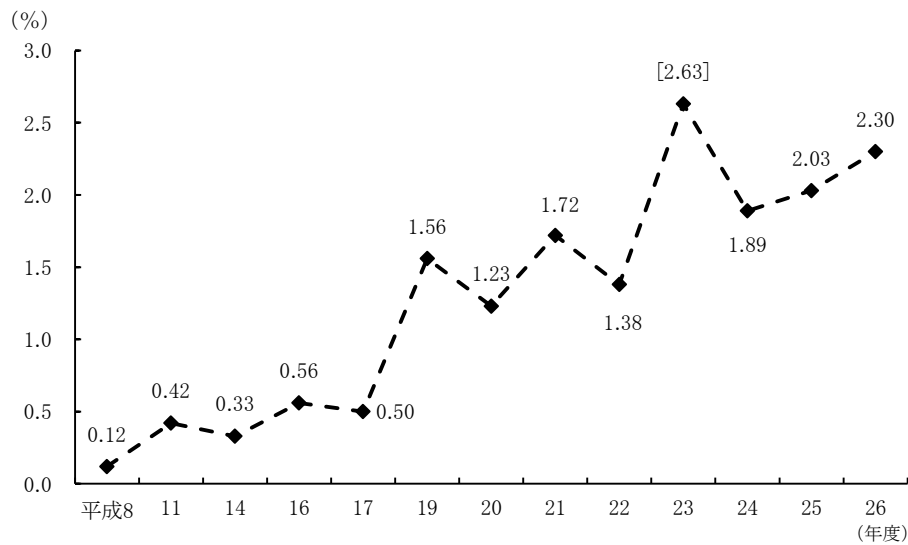
また、男性の有期契約労働者の育児休業取得率は2.13%で、前回調査(同0.78%)より1.35ポイント上昇した(表5、付属統計表第8表)。

(女性)

図4 育児休業取得率の推移



(男性)



注:平成23年度の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表5 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成17年度	平成20年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
女性	51.5	86.6	71.7	[80.7]	71.4	69.8	75.5
男性	0.10	0.30	2.02	[0.06]	0.24	0.78	2.13

注:平成23年度の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年度1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※)平成23年度以降調査においては、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間。

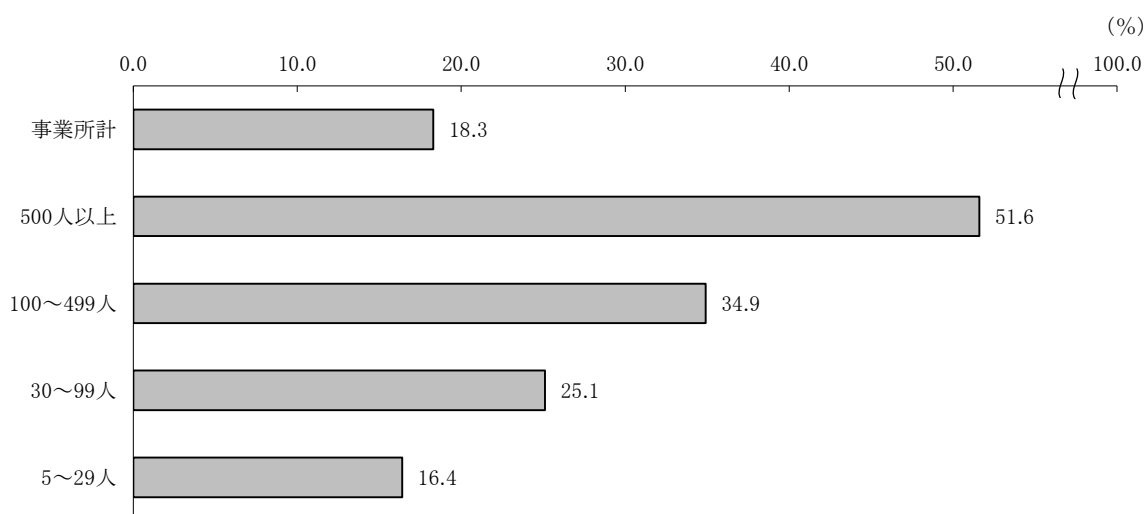
2 育児休業以外の育児参加のための休暇制度

(1) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の規定状況

年次有給休暇や育児休業などの法で定める休業・休暇制度以外に、配偶者出産休暇や失効年次有給休暇など、育児を理由として取得できる事業所独自の休暇制度がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では18.3%、事業所規模30人以上では27.4%となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(60.1%)、金融業、保険業(40.7%)、複合サービス事業(39.4%)で規定がある事業所の割合が高くなっている。規模別にみると、500人以上で51.6%、100~499人で34.9%、30~99人で25.1%、5~29人で16.4%と規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている(図5, 付属統計表第9表)。

図5 事業所規模別育児休業以外の育児参加のための休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の内容

ア 最長休暇期間

育児休業以外の育児参加のための休暇制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで休暇を取得できるかについてみると、「1歳」が57.1%と最も高くなっており、次いで「3歳以上」26.5%、「2歳~3歳未満」9.5%の順となっている(表6, 付属統計表第10表)。

表6 育児参加のための休暇の最長休暇期間別事業所割合 (%)

	事業所独自の育児参加のための休暇制度の規定あり事業所計	1歳	1歳を超え2歳未満	2歳~3歳未満	3歳以上	不明
平成26年度	100.0	57.1	7.0	9.5	26.5	—

イ 取得可能日数

育児以外の育児参加のための休暇制度の規定がある事業所において、1年間に育児参加のための休暇を取得することができる日数は、「3~5日」が37.3%と最も高くなっており、次いで「1~2日」が24.7%となっている(表7, 付属統計表第11表)。

表7 育児参加のための休暇の取得可能日数別事業所割合 (%)

	事業所独自の育児参加のための休暇制度の規定あり事業所計	1～2日	3～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他	不明
平成26年度	100.0	24.7	37.3	5.4	1.5	2.0	7.8	20.6	0.6

ウ 育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱い

育児以外の育児参加のための休暇制度の規定がある事業所で、育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱いについては、「有給」が63.1%と最も高く、「無給」が23.7%、「一部有給」が12.7%となっている（表8, 付属統計表第12表）。

表8 育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合 (%)

	事業所独自の育児参加のための休暇制度の規定あり事業所計	有給	一部有給	無給	不明
平成26年度	100.0	63.1	12.7	23.7	0.5

(3) 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の利用状況

ア 育児参加のための休暇制度利用者の有無別事業所割合

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所において、平成26年10月1日までの間に育児休業以外の育児参加のための休暇制度を利用した女性労働者がいた事業所の割合は28.9%であった（表9-1, 付属統計表第13表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は24.7%であった（表9-2, 付属統計表第14表）。

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所において、平成26年10月1日までの間に育児休業以外の育児参加のための休暇制度を利用した男性労働者がいた事業所の割合は41.1%であった（表9-1, 付属統計表第13表）。

また、男性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は25.4%であった（表9-2, 付属統計表第14表）。

表9-1 育児参加のための休暇制度の利用者がいた事業所割合（全体） (%)

	女性			男性		
	出産者がいた事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし
平成26年度	100.0	28.9	69.3	100.0	41.1	55.0

表9-2 育児参加のための休暇制度の利用者がいた事業所割合（うち有期契約労働者） (%)

	女性			男性		
	出産者がいた事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし
平成26年度	100.0	24.7	74.7	100.0	25.4	74.1

注1:調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2:「制度利用者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児参加のための休暇を取得した者をいう。

イ 育児参加のための休暇制度の利用者割合

① 女性

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、平成26年10月1日までに育児参加のための休暇制度を利用した者の割合は20.5%であった（表10-1, 付属統計表第15表）。

また、有期契約労働者の休暇制度の利用者割合は19.2%であった（表10-2, 付属統計表第16表）。

② 男性

平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、平成26年10月1日までに育児参加のための休暇制度を利用した者の割合は35.1%であった（表10-1, 付属統計表第15表）。

また、男性の有期契約労働者の休暇制度の利用者割合は26.0%であった（表10-2, 付属統計表第16表）。

表10-1 育児参加のための休暇制度の利用者割合（全体） (%)

	男女計		女性		男性	
	出産者・配偶者 出産者計	制度利用者	出産者計	制度利用者	配偶者出産 者計	制度利用者
平成26年度	100.0	29.3	100.0	20.5	100.0	35.1

表10-2 育児参加のための休暇制度の利用者割合（うち有期契約労働者） (%)

	男女計		女性		男性	
	出産者・配偶 者出産者計	制度利用者	出産者計	制度利用者	配偶者出産 者計	制度利用者
平成26年度	100.0	22.1	100.0	19.2	100.0	26.0

注1:調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者を100として集計した。
注2:「制度利用者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児参加のための休暇を取得した者をいう。

3 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況

ア 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は 61.3%となっており、前回調査（平成 25 年度 62.1%）に比べ 0.8 ポイント低下した。

産業別にみると、金融業、保険業（94.3%）、複合サービス事業（93.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（90.2%）において制度がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 98.6%、100～499 人で 93.7%、30～99 人で 79.4%、5～29 人で 56.9%と規模が大きくなるほど制度がある事業所割合が高くなっている。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所において、最長で子が何歳になるまで利用できるかについてみると、「3歳に達するまで」が最も高く 38.8%（平成 25 年度 39.3%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が 32.7%（同 33.7%）、「小学校卒業以降も利用可能」が 9.7%（同 9.8%）となっている。「小学校就学の始期に達するまで」以上としている事業所割合は 54.6%（同 54.7%）で、全事業所に対する割合では 33.5%（同 33.9%）と、前回調査に比べ 0.4 ポイント低下した（表 11、付属統計表第 17 表）。

表 11 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（%）

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
平成 24 年度	100.0	62.4 (100.0)	29.5 (47.4)	2.3 (3.7)	19.6 (31.5)	4.2 (6.8)	2.3 (3.7)	4.3 (7.0)	30.5 (48.9)	37.4	0.2
平成 25 年度	100.0	62.1 (100.0)	24.4 (39.3)	3.7 (6.0)	20.9 (33.7)	4.1 (6.6)	2.8 (4.6)	6.1 (9.8)	33.9 (54.7)	37.7	0.2
平成 26 年度	100.0	61.3 (100.0)	23.8 (38.8)	4.0 (6.5)	20.1 (32.7)	4.7 (7.6)	2.9 (4.7)	5.9 (9.7)	33.5 (54.6)	37.8	0.9

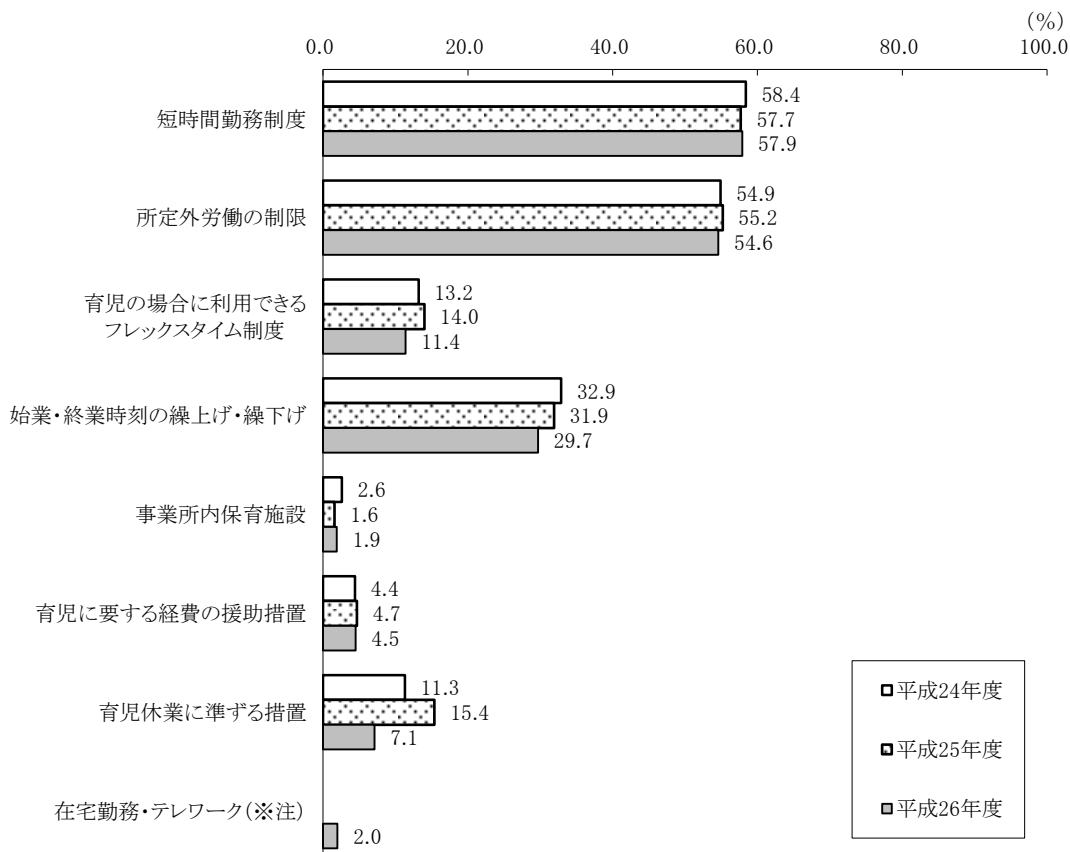
平成 21 年 6 月の育児・介護休業法改正前は、事業主は、3歳に満たない子を養育する労働者について、短時間勤務制度、所定外労働（残業）免除制度、フレックスタイム制度、時差出勤の制度、事業所内保育施設の設置運営などから 1 つを選択して、制度を設けることが義務付けられていました。

改正後は、事業主は、3歳に満たない子を養育する労働者について、労働者が希望すれば利用できる短時間勤務制度（1日原則6時間）を設けることが義務付けられました。また、3歳までの子を養育する労働者は、請求すれば所定外労働（残業）が免除されます（平成 22 年 6 月 30 日施行。ただし、常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主は平成 24 年 7 月 1 日施行。）。

イ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、多い順に「短時間勤務制度」が57.9%（平成25年度57.7%）、「所定外労働の制限」が54.6%（同55.2%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が29.7%（同31.9%）となっている（図6, 付属統計表第18表）。

図6 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況（複数回答）



※注:平成25年度以前は、調査項目なし。

「制度あり」と回答している事業所において、主な措置の最長利用可能期間の状況を見ると、「短時間勤務制度」については、「3歳に達するまで」が最も高く61.7%（平成25年度61.6%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が19.6%（同19.4%）であり、「小学校就学の始期に達するまで」以上としている事業所割合は35.0%（同35.0%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳に達するまで」が最も高く48.4%（平成25年度46.3%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が35.1%（同36.1%）であり、「小学校就学の始期に達するまで」以上としている事業所割合は46.0%（同47.7%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳に達するまで」が最も高く50.9%（平成25年度51.2%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が19.8%（同20.7%）であり、「小学校就学の始期に達するまで」以上としている事業所割合は45.2%（同43.5%）となっている（表12, 付属統計表第19表）。

表 12 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (%)

		事業所計	制度あり	最長利用可能期間						【再掲】 「小学校就学の始期に達するまで」以上
				3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで ④	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	
短時間勤務制度	平成24年度	100.0	58.4 (100.0)	37.5 (64.3)	1.6 (2.8)	12.1 (20.7)	3.9 (6.7)	2.1 (3.6)	1.2 (2.0)	19.2 (32.9)
	平成25年度	100.0	57.7 (100.0)	35.5 (61.6)	1.9 (3.4)	11.2 (19.4)	3.9 (6.8)	2.8 (4.9)	2.3 (3.9)	20.2 (35.0)
	平成26年度	100.0	57.9 (100.0)	35.7 (61.7)	1.9 (3.3)	11.3 (19.6)	4.6 (7.9)	2.3 (4.0)	2.1 (3.6)	20.3 (35.0)
所定外労働の制限	平成24年度	100.0	54.9 (100.0)	31.1 (56.6)	1.8 (3.2)	17.2 (31.3)	2.1 (3.8)	1.4 (2.6)	1.4 (2.5)	22.1 (40.2)
	平成25年度	100.0	55.2 (100.0)	25.6 (46.3)	3.3 (6.0)	19.9 (36.1)	2.2 (4.0)	2.2 (4.1)	2.0 (3.5)	26.3 (47.7)
	平成26年度	100.0	54.6 (100.0)	26.4 (48.4)	3.1 (5.6)	19.2 (35.1)	2.0 (3.6)	1.7 (3.0)	2.4 (4.3)	25.1 (46.0)
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	平成24年度	100.0	13.2 (100.0)	6.8 (51.1)	0.7 (5.6)	2.4 (18.5)	0.7 (5.4)	0.6 (4.5)	2.0 (14.9)	5.7 (43.3)
	平成25年度	100.0	14.0 (100.0)	6.5 (46.5)	1.0 (7.0)	2.4 (17.1)	0.7 (4.7)	0.9 (6.7)	2.5 (18.0)	6.5 (46.5)
	平成26年度	100.0	11.4 (100.0)	4.7 (41.2)	0.7 (5.8)	1.6 (14.4)	0.9 (8.3)	0.7 (6.4)	2.7 (24.0)	6.0 (53.0)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	平成24年度	100.0	32.9 (100.0)	18.0 (54.8)	1.4 (4.2)	7.9 (24.1)	1.9 (5.7)	1.4 (4.1)	2.3 (7.1)	13.5 (41.0)
	平成25年度	100.0	31.9 (100.0)	16.3 (51.2)	1.7 (5.3)	6.6 (20.7)	1.7 (5.2)	1.8 (5.8)	3.8 (11.8)	13.9 (43.5)
	平成26年度	100.0	29.7 (100.0)	15.1 (50.9)	1.2 (4.0)	5.9 (19.8)	2.2 (7.2)	1.5 (5.0)	3.9 (13.1)	13.4 (45.2)
事業所内保育施設	平成24年度	100.0	2.6 (100.0)	1.2 (44.6)	0.1 (4.3)	1.0 (37.8)	0.2 (6.6)	0.1 (2.7)	0.1 (4.1)	1.4 (51.2)
	平成25年度	100.0	1.6 (100.0)	0.6 (39.0)	0.2 (14.9)	0.6 (40.1)	0.0 (1.8)	0.1 (4.1)	0.0 (0.1)	0.7 (46.1)
	平成26年度	100.0	1.9 (100.0)	0.9 (46.5)	0.2 (11.1)	0.5 (27.9)	0.1 (6.9)	0.0 (1.8)	0.1 (5.7)	0.8 (42.4)
育児に要する経費の援助措置	平成24年度	100.0	4.4 (100.0)	1.6 (36.5)	0.3 (7.2)	0.9 (21.1)	1.0 (22.4)	0.1 (3.1)	0.4 (9.7)	2.5 (56.2)
	平成25年度	100.0	4.7 (100.0)	1.1 (22.6)	0.3 (7.3)	1.1 (23.5)	0.9 (19.8)	0.4 (9.3)	0.8 (17.4)	3.3 (70.0)
	平成26年度	100.0	4.5 (100.0)	1.1 (23.8)	0.2 (3.7)	0.7 (15.7)	1.3 (28.7)	0.4 (8.3)	0.9 (19.8)	3.2 (72.6)
育児休業に準ずる措置	平成24年度	100.0	11.3 (100.0)	7.8 (69.3)	0.5 (4.8)	1.5 (13.7)	0.3 (2.7)	0.5 (4.1)	0.6 (5.4)	2.9 (25.9)
	平成25年度	100.0	15.4 (100.0)	11.2 (72.9)	0.6 (4.0)	2.2 (14.3)	0.4 (2.9)	0.5 (3.0)	0.5 (2.9)	3.5 (23.1)
	平成26年度	100.0	7.1 (100.0)	4.9 (68.8)	0.6 (8.2)	0.7 (10.0)	0.3 (3.8)	0.1 (1.0)	0.6 (8.2)	1.6 (23.0)
在宅勤務・テレワーク	平成26年度	100.0	2.0 (100.0)	0.9 (46.8)	- (-)	0.2 (9.5)	0.1 (3.4)	0.1 (5.8)	0.7 (34.4)	1.1 (53.2)

4 子の看護休暇制度

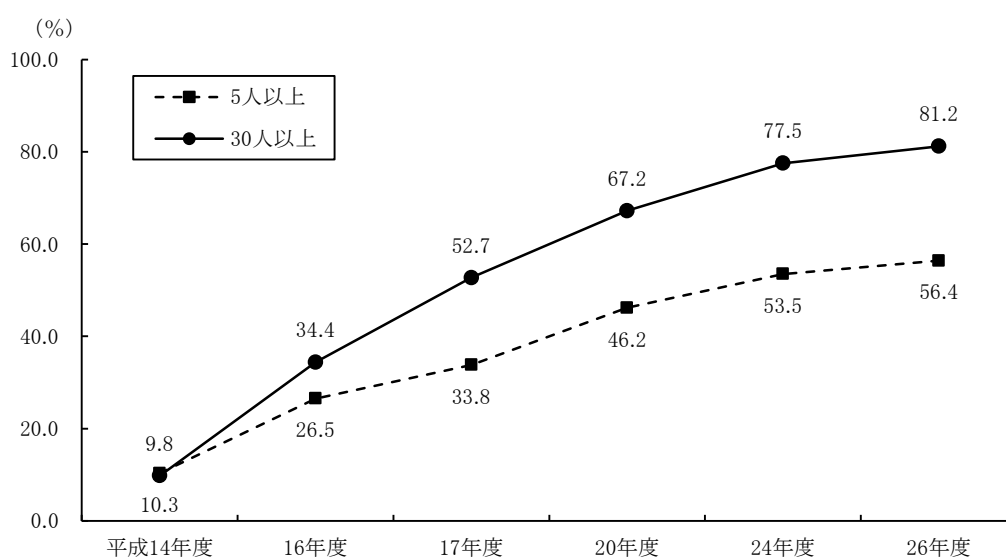
(1) 子の看護休暇制度の規定状況

子の看護休暇制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 56.4%（平成 24 年度 53.5%）、事業所規模 30 人以上では 81.2%（同 77.5%）で、前回調査に比べ、それぞれ 2.9 ポイント、3.7 ポイント上昇した（図 7, 8）。

産業別にみると、金融業、保険業（90.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（88.4%）、複合サービス事業（83.8%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。

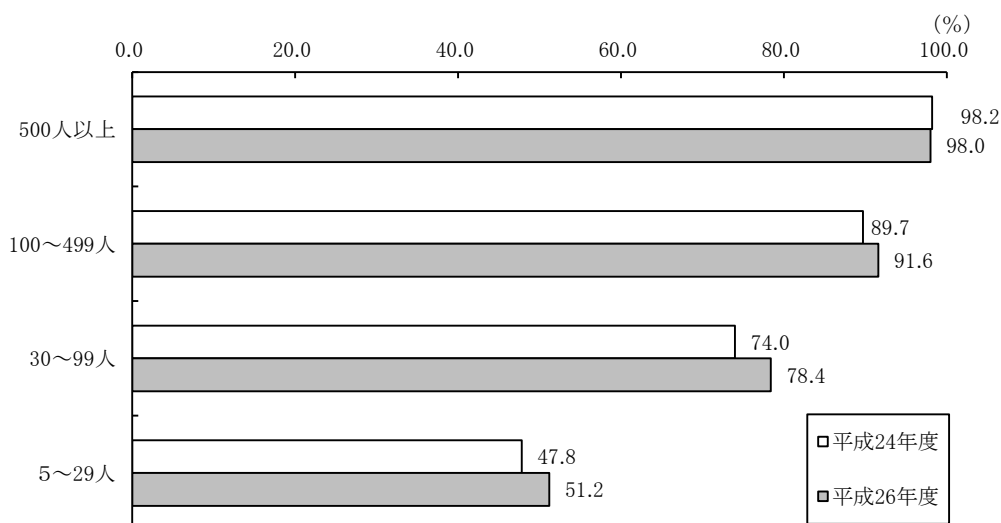
規模別にみると、500 人以上で 98.0%、100～499 人で 91.6%、30～99 人で 78.4%、5～29 人で 51.2%と規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっており、「500 人以上」以外の全ての規模で上昇している（図 8, 付属統計表第 20 表）。

図 7 子の看護休暇制度の規定あり事業所割合の推移



注:平成 14 年度及び 16 年度は、規定の有無ではなく、制度(慣行、失効年次有給休暇の活用等も含む。)の有無について質問している。

図 8 事業所規模別子の看護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 子の看護休暇制度の内容

ア 利用可能期間

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで子の看護休暇を取得できるかについてみると、「小学校就学の始期に達するまで（法定どおり）」が88.8%（平成24年度88.6%）と最も高くなっている（表13, 附属統計表第21表）。

表13 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合 (%)

	子の看護休暇制度規定あり事業所計	小学校就学の始期に達するまで(法定どおり)	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も対象	不明
平成24年度	100.0	88.6	2.9	2.7	5.9	-
平成26年度	100.0	88.8	3.5	3.1	4.6	-

イ 休暇日数

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容を見ると、「制限あり」が97.4%（平成24年度93.7%）であった。

制限がある場合の1年間で取得できる休暇日数については、「子が1人の場合」は「5日」が94.8%、「子が2人以上の場合」は「10日」が96.6%でそれぞれ最も高くなっている（表14, 附属統計表第22表）。

表14 子の看護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合 (%)

	子の看護休暇制度規定あり事業所計	制限あり	(複数回答)								制限なし	不明
			子が1人の場合				子が2人以上の場合					
			5日	6～10日	11～20日	21日以上	10日	11～20日	21～40日	41日以上		
平成24年度	100.0	93.7 (100.0)	5日 (93.8)	6～10日 (3.7)	11～20日 (0.4)	21日以上 (2.1)	10日 (93.3)	11～20日 (1.3)	21～40日 (0.1)	41日以上 (2.8)	5.9	0.3
平成26年度	100.0	97.4 (100.0)	5日 (94.8)	6～10日 (3.9)	11～20日 (0.5)	21日以上 (0.8)	10日 (96.6)	11～20日 (1.7)	21～40日 (0.2)	41日以上 (1.5)	2.6	0.0

平成21年6月の育児・介護休業法改正前は、小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象となる子の人数にかかわらず、年5日まで病気・ケガをした子の看護のために休暇を取得することができました。

改正後は、小学校就学前の子が1人であれば年に5日まで、2人以上であれば年10日まで取得することができるようになりました（平成22年6月30日施行。）。

ウ 子の看護休暇の取得可能単位

子の看護休暇の取得可能単位については、「1日単位のみ」が60.3%と最も高くなっており、「時間単位で取得可」が20.6%、「時間単位では取得できないが、半日単位では可」が19.0%となっている（表15, 附属統計表第23表）。

表 15 子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合 (%)

	事業所計	時間単位で 取得可	時間単位では取 得できないが、 半日単位では可	1日単位のみ	不明
平成 26 年度	100.0	20.6	19.0	60.3	0.1

(3) 子の看護休暇制度の利用状況

小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所のうち、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に子の看護休暇の取得者がいた事業所の割合は 20.4%（平成 24 年度 21.6%）であった。取得者がいた事業所のうち、男女ともに看護休暇を取得した事業所は 20.0%（同 12.2%）、女性のみ取得した事業所は 59.6%（同 72.0%）、男性のみ取得した事業所は 20.4%（同 15.8%）であった（表 16, 付属統計表第 24 表）。

表 16 子の看護休暇取得状況別事業所割合 (%)

	小学校就学前ま での子を持つ労働 者がいる事業所計	子の看護休暇 取得者あり	男女ともに 取得者あり	女性のみ 取得者あり	男性のみ 取得者あり
平成 24 年度	[24.8] 100.0	21.6 (100.0)	(12.2)	(72.0)	(15.8)
平成 26 年度	[32.5] 100.0	20.4 (100.0)	(20.0)	(59.6)	(20.4)

注1:[]内の比率は、全事業所のうち、小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

注2:「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間に子の看護休暇を取得した者をいう。

小学校就学前までの子を持つ女性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 25.3%（平成 24 年度 26.1%）で、取得日数については「5 日未満」が最も高く 74.0%（同 66.7%）、次いで「5～10 日」21.8%（同 29.1%）、「11 日以上」4.2%（同 4.2%）の順となっている。

また、小学校就学前までの子を持つ男性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 5.2%（平成 24 年度 3.1%）で、取得者日数については「5 日未満」が 82.3%（同 76.9%）で最も高く、次いで「5～10 日」14.4%（同 20.3%）、「11 日以上」3.3%（同 2.7%）の順となっている（表 17, 付属統計表第 25 表）。

表 17 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合 (%)

	小学校就学前 までの子を持つ 労働者計	子の看護休暇 取得者	取得日数			
			5日未満	5～10日	11日以上	
女性	平成 24 年度	100.0	26.1 (100.0)	(66.7)	(29.1)	(4.2)
	平成 26 年度	100.0	25.3 (100.0)	(74.0)	(21.8)	(4.2)
男性	平成 24 年度	100.0	3.1 (100.0)	(76.9)	(20.3)	(2.7)
	平成 26 年度	100.0	5.2 (100.0)	(82.3)	(14.4)	(3.3)

注:「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間に子の看護休暇を取得した者をいう。

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 66.7%（平成 24 年度 65.6%）、事業所規模 30 人以上では 88.0%（同 89.5%）となっており、前回調査に比べ、5 人以上で 1.1 ポイント上昇、30 人以上で 1.5 ポイント低下した（図 9, 10）。

産業別にみると、金融業、保険業（96.7%）、複合サービス事業（94.5%）、電気・ガス・熱供給・水道業（93.7%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 99.2%、100～499 人で 96.9%、30～99 人で 85.7%、5～29 人で 62.2%と規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 10, 付属統計表第 26 表）。

図 9 介護制度の規定あり事業所割合の推移

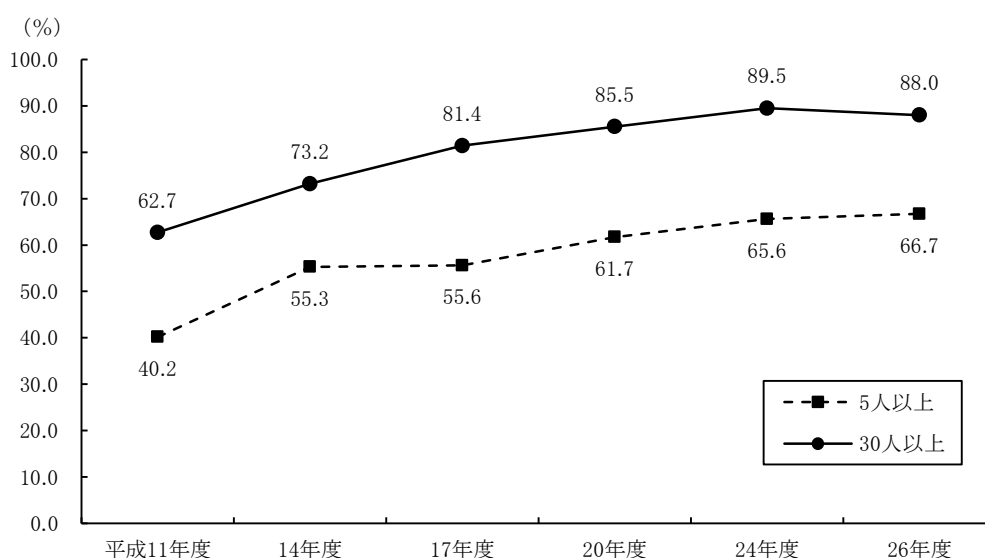
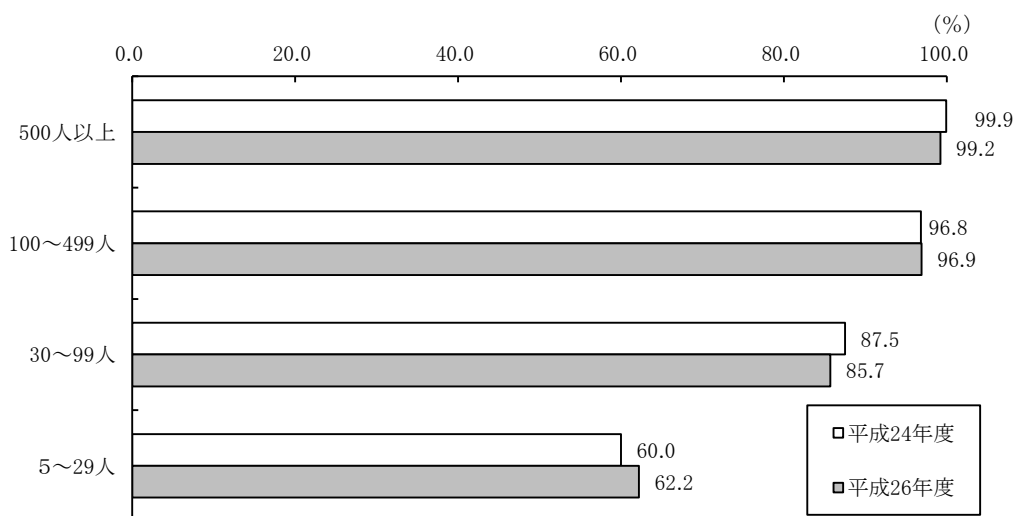


図 10 事業所規模別介護休業制度の規定あり事業所割合



(2) 介護休業制度の内容

ア 最長介護休業期間

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の期間について「期間の最長限度を定めている」とする事業所割合は97.5%（平成24年度96.5%）、「期間の制限はなく、必要日数取得できる」とする事業所割合は2.5%（同3.5%）となっている。

期間の最長限度を定めている事業所についてその期間をみると、「通算して93日まで（法定どおり）」が82.9%（平成24年度82.7%）と最も高くなっており、次いで「1年」11.1%（同10.3%）、「6か月」3.2%（同3.8%）の順となっている（表18、付属統計表第27表）。

表18 最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合 (%)

	介護休業制度規定あり事業所計	期間の最長限度を定めている	最長限度						期間の制限はなく、必要日数取得できる	不明
			通算して93日まで（法定どおり）	93日を超え6か月未満	6か月	6か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間		
平成24年度	100.0	96.5 (100.0)	(82.7)	(0.8)	(3.8)	(1.3)	(10.3)	(1.1)	3.5	-
平成26年度	100.0	97.5 (100.0)	(82.9)	(0.8)	(3.2)	(0.5)	(11.1)	(1.5)	2.5	-

イ 取得可能回数

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の取得回数に「制限あり」とする事業所割合は76.7%（平成24年度72.1%）となっている。取得回数に「制限あり」とする事業所のうち「同一対象家族の同一要介護状態について」制限を設けている事業所は98.7%（同96.2%）となっており、取得回数については「1回」が94.4%（同93.6%）と最も高くなっている（表19、付属統計表第28表）。

表19 介護休業の取得回数の制限の有無及び取得可能回数別事業所割合 (%)

	介護休業制度の規定あり事業所計	取得回数の制限あり	同一対象家族の同一要介護状態について							制限なし	不明			
			1回	2回	3回以上	その他	1回	2回	3回以上					
平成24年度	100.0	72.1 (100.0)	(96.2)	(100.0)	(93.6)	(4.4)	(1.9)	(3.8)	(100.0)	(86.3)	(0.9)	(12.8)	26.6	1.3
平成26年度	100.0	76.7 (100.0)	(98.7)	(100.0)	(94.4)	(2.6)	(3.0)	(1.3)	(100.0)	(86.1)	(0.2)	(13.7)	22.4	0.8

6 介護休暇制度

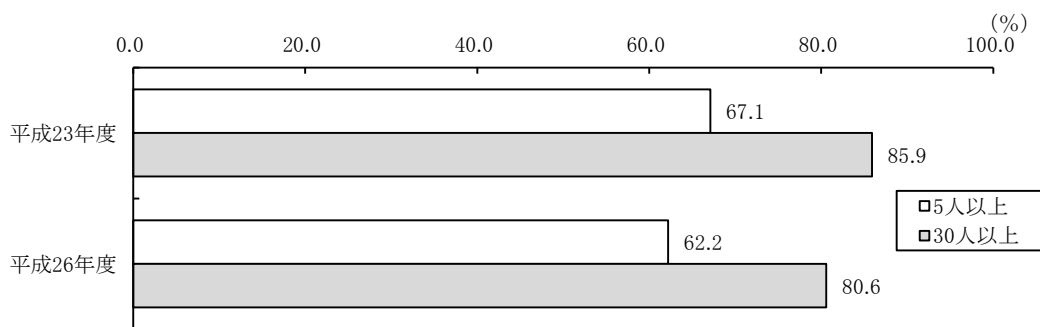
(1) 介護休暇制度の規定状況

介護休暇制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 62.2%（平成 23 年度 67.1%）、事業所規模 30 人以上では 80.6%（同 85.9%）となっており、前回調査に比べ、それぞれ 4.9 ポイント、5.3 ポイント低下した（図 11, 12）。

産業別にみると、金融業, 保険業（91.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（90.5%）、複合サービス事業（87.8%）で制度がある事業所の割合が高くなっている。

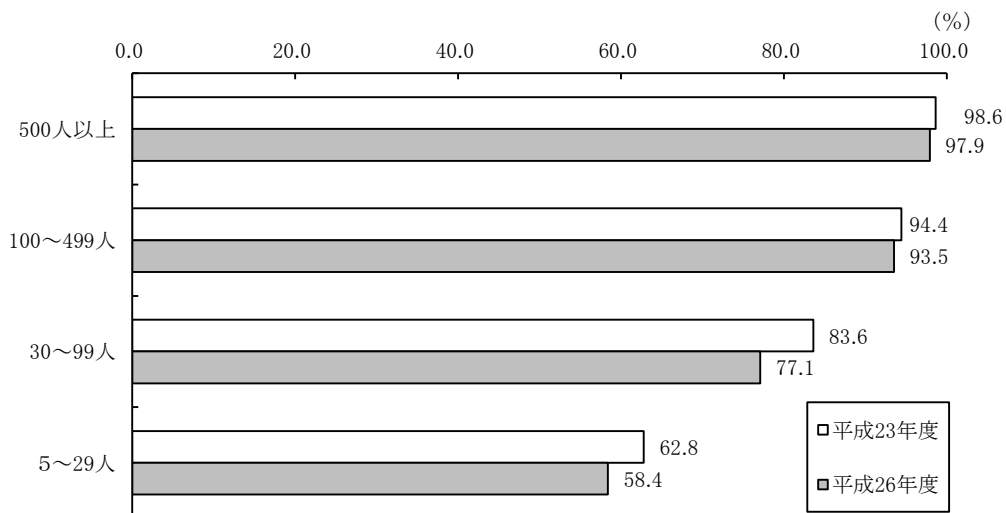
規模別にみると、500 人以上では 97.9%、100～499 人では 93.5%、30～99 人では 77.1%、5～29 人では 58.4%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 12, 附属統計表第 29 表）。

図 11 介護休暇制度の規定あり事業所割合



注: 平成 23 年度の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図 12 事業所規模別介護休暇制度の規定あり事業所割合



注: 平成 23 年度の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(2) 介護休暇制度の内容

ア 休暇日数

介護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容を見ると、「制限あり」が 94.5%（平成 23 年度 94.6%）であった。

制限がある場合の1年間で取得できる休暇日数については、「対象家族が1人の場合」は「5日」が93.5%、「対象家族が2人以上の場合」は「10日」が94.2%でそれぞれ最も高くなっている（表20-2、付属統計表第30表）。

表 20-1 介護休暇取得日数の制限の有無及び取得可能日数別事業所割合 (%)

	介護休暇制度規定あり事業所計	制限あり	法律どおり制限がある	同一の労働者につき法律を上回る制限がある	制限あり		その他、法律を上回る制限がある	制限なし
					11～20日	21日以上		
平成23年度	100.0	94.6 (100.0)	83.8 (88.6)	6.8 (7.2)	1.1 (1.2)	5.7 (6.0)	4.0 (4.2)	5.5

注)平成23年度の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表 20-2 介護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合 (%)

	介護休暇制度規定あり事業所計	制限あり	(複数回答)							制限なし	不明	
			対象家族が1人の場合				対象家族が2人以上の場合					
			5日	6～10日	11～20日	21日以上	10日	11～20日	21～40日			41日以上
平成26年度	100.0	94.5 (100.0)	(93.5)	(2.4)	(0.8)	(3.4)	(94.2)	(1.5)	(0.4)	(3.9)	5.5	-

イ 介護休暇の取得可能単位

介護休暇の取得可能単位については、「1日単位のみ」が61.7%と最も高くなっており、次いで「時間単位で取得可」が21.3%、「時間単位では取得できないが、半日単位では可」が16.3%となっている（表21、付属統計表第31表）。

表 21 介護休暇の取得可能単位別事業所割合 (%)

	事業所計	時間単位で取得可	時間単位では取得できないが、半日単位では可	1日単位のみ	不明
平成26年度	100.0	21.3	16.3	61.7	0.6

7 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合は、59.5%（平成24年度56.7%）となっており、前回調査に比べ2.8ポイント上昇した。

産業別にみると、金融業、保険業（94.8%）、電気・ガス・熱供給・水道業（84.8%）、不動産業、物品賃貸業（81.5%）で制度がある事業所割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で94.2%、100～499人で89.7%、30～99人で79.3%、5～29人で54.9%と規模が大きくなるほど制度がある事業所割合が高くなっており、全ての規模において上昇している。

介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所における最長で利用できる期間をみると、「93日」が74.6%（平成24年度75.8%）で最も高く、次いで「1年を超える期間」が12.1%（同10.2%）、「1年」が8.6%（同7.2%）の順となっている（表22、付属統計表第32表）。

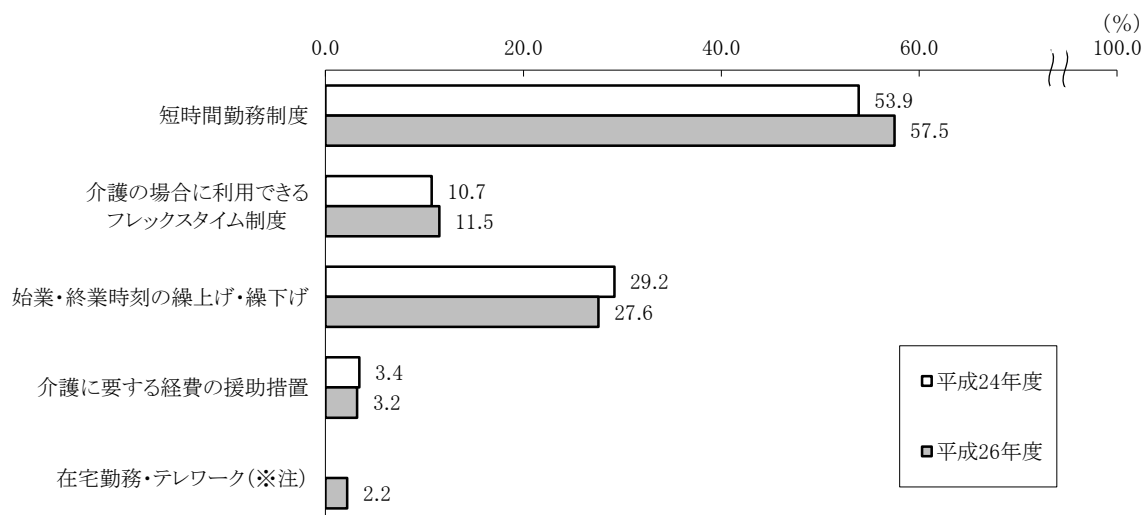
表22 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を超える 期間		
平成24年度	100.0	56.7 (100.0)	(75.8)	(6.8)	(7.2)	(10.2)	42.8	0.5
平成26年度	100.0	59.5 (100.0)	(74.6)	(4.7)	(8.6)	(12.1)	39.1	1.4

(2) 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況

介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、多い順に「短時間勤務制度」57.5%（平成24年度53.9%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」27.6%（同29.2%）、「介護の場合に利用できるフレックスタイム制度」11.5%（同10.7%）、「介護に要する経費の援助措置」3.2%（同3.4%）、「在宅勤務・テレワーク」2.2%となっている（図13、付属統計表第33表）。

図13 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の導入状況（複数回答）



※注:平成24年度以前は、調査項目なし。

「制度あり」と回答した事業所において、主な制度の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「93日」が最も高く77.8%（平成24年度78.7%）、次いで「1年」が9.0%（同7.2%）、「1年を超える期間」が8.5%（同7.5%）の順となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「93日」が最も高く69.0%（同72.4%）、次いで「1年を超える期間」が16.5%（同12.7%）、「1年」が10.4%（同8.2%）の順となっている（表23, 付属統計表第34表）。

表 23 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (%)

		事業所計	制度あり	最長利用可能期間			
				93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を超える 期間
短時間勤務制度	平成24年度	100.0	53.9 (100.0)	(78.7)	(6.5)	(7.2)	(7.5)
	平成26年度	100.0	57.5 (100.0)	(77.8)	(4.8)	(9.0)	(8.5)
介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	平成24年度	100.0	10.7 (100.0)	(64.3)	(6.0)	(5.3)	(24.4)
	平成26年度	100.0	11.5 (100.0)	(64.5)	(3.1)	(9.0)	(23.5)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	平成24年度	100.0	29.2 (100.0)	(72.4)	(6.8)	(8.2)	(12.7)
	平成26年度	100.0	27.6 (100.0)	(69.0)	(4.0)	(10.4)	(16.5)
介護に要する経費の援助措置	平成24年度	100.0	3.4 (100.0)	(60.5)	(7.1)	(5.7)	(26.6)
	平成26年度	100.0	3.2 (100.0)	(56.1)	(1.7)	(3.9)	(38.3)
在宅勤務・テレワーク	平成26年度	100.0	2.2 (100.0)	(63.7)	(5.5)	(1.0)	(29.9)

8 時間外労働・深夜業の制限に関する事項

(1) 時間外労働の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は54.7%（平成20年度42.9%）となっており、前回調査に比べ11.8ポイント上昇した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学始期まで」が89.5%（同92.4%）と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は51.8%となっており、前回調査（41.2%）に比べ、10.6ポイント上昇した（図14、表24、付属統計表第35、36表）。

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は、11.4%となっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は6.5%となっている（表25、付属統計表第35、36表）。

図14 育児や介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定あり事業所割合

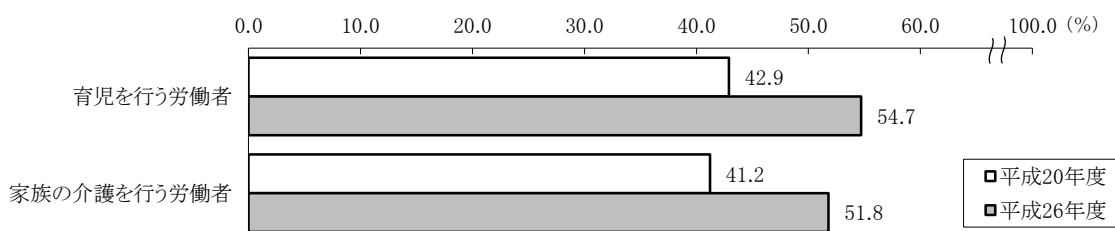


表24 育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無及び最長利用期間別事業所割合 (%)

	事業所計	規定あり	最長利用可能期間				不明	規定なし	不明
			小学校就学始期まで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能			
平成20年度	100.0	42.9 (100.0)	(92.4)	(3.0)	(1.4)	(1.1)	(2.2)	56.5	0.6
平成26年度	100.0	54.7 (100.0)	(89.5)	(5.2)	(2.6)	(2.8)	(-)	44.7	0.6

表25 育児や家族の介護を行う労働者のうち、時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合 (%)

	規定なし事業所計	いる	いない
育児を行う労働者	100.0	11.4	88.6
家族の介護を行う労働者	100.0	6.5	93.5

(2) 深夜業の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は52.1%（平成20年度43.3%）となっており、前回調査に比べ8.8ポイント上昇した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学始期まで」が90.7%と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は50.6%となっており、前回調査（42.7%）に比べ、7.9ポイント上昇した（図15、表26-2、付属統計表第37、38表）。

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は、4.7%となっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は2.4%となっている（表27、付属統計表第37、38表）。

図15 育児や介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定あり事業所割合

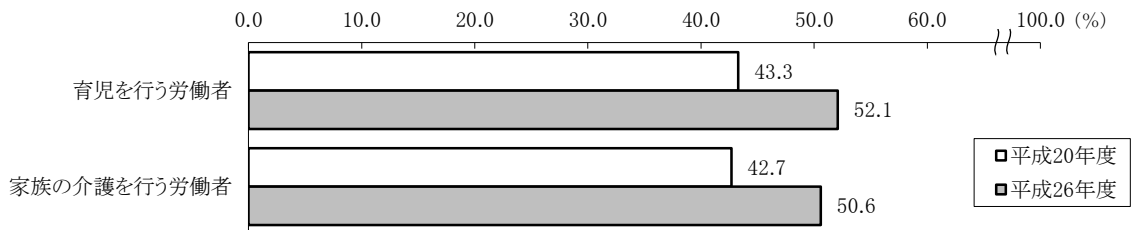


表26-1 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	制度なし	不明
平成20年度	100.0	43.3	55.9	0.7

表26-2 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無及び最長利用期間別事業所割合 (%)

	事業所計	規定あり	最長利用可能期間					規定なし	不明
			小学校就学期まで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	不明		
平成26年度	100.0	52.1 (100.0)	(90.7)	(4.1)	(2.2)	(3.0)	(-)	47.2	0.7

表27 育児や家族の介護を行う労働者のうち、深夜業を行った労働者の有無別事業所割合 (%)

	規定なし事業所計	いる	いない
育児を行う労働者	100.0	4.7	95.3
家族の介護を行う労働者	100.0	2.4	97.6

II 短時間正社員制度に関する事項

短時間正社員制度の導入状況

フルタイム正社員より一週間の所定労働時間が短い又は所定労働日数が少ない正社員として勤務することができる「短時間正社員制度（育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く。）」がある事業所の割合は14.8%と前回調査（平成25年度20.1%）に比べ5.3ポイント低下し、全ての規模において減少している。

産業別にみると、複合サービス事業（28.6%）、情報通信業（27.2%）、生活関連サービス業、娯楽業（21.4%）、医療、福祉（19.2%）で制度がある事業所割合が比較的高くなっている（表28, 付属統計表第39表）。

表28 短時間正社員制度の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	制度なし	不明
平成24年度	100.0	14.0	85.4	0.5
平成25年度	100.0	20.1	79.9	0.1
平成26年度	100.0	14.8	84.7	0.5

第3章 統計表

【企業調査】

第1表 新規学卒者の採用状況別企業割合

(%)

	企業計	新規学卒者		
		採用あり	採用なし	不明
総数				
10人以上	100.0	23.6	76.2	0.2
30人以上	100.0	39.8	60.1	0.1
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.8	88.5	0.7
建設業	100.0	20.5	79.5	-
製造業	100.0	28.0	72.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.9	60.1	-
情報通信業	100.0	44.2	55.8	-
運輸業，郵便業	100.0	15.0	85.0	-
卸売業，小売業	100.0	23.0	77.0	-
金融業，保険業	100.0	23.6	76.4	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	26.8	73.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.2	73.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.0	77.3	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	28.1	71.9	0.0
教育，学習支援業	100.0	27.0	73.0	-
医療，福祉	100.0	20.4	79.6	-
複合サービス事業	100.0	25.0	75.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.7	84.9	0.4
企業規模				
5,000人以上	100.0	98.1	1.9	-
1,000～4,999人	100.0	89.4	10.4	0.2
300～999人	100.0	77.9	21.6	0.5
100～299人	100.0	54.5	45.5	-
30～99人	100.0	30.9	69.0	0.1
10～29人	100.0	14.7	85.1	0.2
30人以上（再掲）	100.0	39.8	60.1	0.1
労働組合の有無				
あり	100.0	49.3	50.7	0.0
なし	100.0	21.0	78.8	0.2
不明	100.0	42.5	57.5	-

(%)

	企業計	新規学卒者		
		採用あり	採用なし	不明
正社員・正職員に占める女性比率				
10%未満	100.0	14.3	85.1	0.6
10%～20%未満	100.0	28.4	71.6	0.0
20%～30%未満	100.0	28.3	71.7	-
30%～40%未満	100.0	23.2	76.8	-
40%～50%未満	100.0	33.3	66.7	-
50%～60%未満	100.0	22.2	77.8	-
60%～70%未満	100.0	20.2	79.8	-
70%～80%未満	100.0	33.8	66.2	-
80%～90%未満	100.0	35.3	64.7	-
90%以上	100.0	18.1	81.9	-
不明	100.0	82.2	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況				
取り組んでいる	100.0	30.9	68.8	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	6.3	93.7	-
今後、取り組むこととしている	100.0	18.7	81.3	-
今のところ取り組む予定はない	100.0	16.2	83.7	0.1
不明	100.0	30.8	69.2	-

第2表 採用状況別企業割合（7-1）

(1)採用あり企業計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし	不明
総数	10人以上	100.0	23.6 (100.0)	8.0 (33.7)	5.7 (24.0)	10.0 (42.2)	76.2	0.2
	30人以上	100.0	39.8 (100.0)	19.0 (47.9)	6.2 (15.5)	14.5 (36.6)	60.1	0.1
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.8 (100.0)	1.1 10.4	0.7 6.3	9.0 (83.3)	88.5	0.7
	建設業	100.0	20.5 (100.0)	3.2 (15.8)	2.9 (13.9)	14.4 (70.3)	79.5	-
	製造業	100.0	28.0 (100.0)	8.9 (31.7)	5.6 (20.0)	13.5 (48.3)	72.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.9 (100.0)	20.4 (51.0)	1.5 (3.9)	18.0 (45.2)	60.1	-
	情報通信業	100.0	44.2 (100.0)	23.0 (52.1)	5.8 (13.0)	15.4 (34.8)	55.8	-
	運輸業、郵便業	100.0	15.0 (100.0)	4.6 (30.8)	2.5 (16.6)	7.9 (52.6)	85.0	-
	卸売業、小売業	100.0	23.0 (100.0)	7.9 (34.5)	6.9 (29.9)	8.2 (35.6)	77.0	-
	金融業、保険業	100.0	23.6 (100.0)	16.1 (68.4)	3.9 (16.5)	3.5 (15.0)	76.4	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	26.8 (100.0)	14.0 (52.3)	6.5 (24.2)	6.3 (23.6)	73.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.2 (100.0)	10.0 (38.3)	6.0 (23.0)	10.1 (38.7)	73.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.0 (100.0)	7.9 (37.7)	7.4 (35.4)	5.7 (26.9)	77.3	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.1 (100.0)	13.6 (48.4)	9.6 (34.1)	4.9 (17.5)	71.9	0.0
	教育、学習支援業	100.0	27.0 (100.0)	9.0 (33.5)	16.3 (60.3)	1.7 (6.1)	73.0	-
	医療、福祉	100.0	20.4 (100.0)	4.6 (22.6)	10.0 (49.0)	5.8 (28.4)	79.6	-
	複合サービス事業	100.0	25.0 (100.0)	25.0 100.0	- (-)	- (-)	75.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.7 (100.0)	5.2 (35.6)	2.5 (16.9)	7.0 (47.5)	84.9	0.4
企業規模								
	5,000人以上	100.0	98.1 (100.0)	96.8 (98.7)	0.6 (0.7)	0.6 (0.7)	1.9	-
	1,000～4,999人	100.0	89.1 (100.0)	81.0 (90.9)	1.3 (1.5)	6.8 (7.6)	10.4	0.6
	300～999人	100.0	77.9 (100.0)	56.8 (72.9)	5.4 (7.0)	15.7 (20.1)	21.6	0.5
	100～299人	100.0	54.5 (100.0)	28.2 (51.7)	7.0 (12.9)	19.3 (35.4)	45.5	-
	30～99人	100.0	30.9 (100.0)	11.4 (36.8)	6.2 (19.9)	13.4 (43.3)	69.0	0.1
	10～29人	100.0	14.7 (100.0)	1.9 (12.7)	5.4 (36.7)	7.4 (50.6)	85.1	0.2
	30人以上（再掲）	100.0	39.8 (100.0)	19.0 (47.9)	6.2 (15.5)	14.5 (36.6)	60.1	0.1
労働組合の有無								
	あり	100.0	49.2 (100.0)	23.3 (47.3)	7.7 (15.6)	18.3 (37.1)	50.7	0.0
	なし	100.0	21.0 (100.0)	6.5 (31.0)	5.5 (26.0)	9.0 (43.0)	78.8	0.2
	不明	100.0	42.5 (100.0)	8.2 (19.3)	8.1 (19.1)	26.2 (61.6)	57.5	-

(1)採用あり企業計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	14.3 (100.0)	3.4 (23.5)	0.8 (5.5)	10.2 (71.1)	85.1	0.6
10%～20%未満	100.0	28.4 (100.0)	10.5 (37.0)	2.8 (9.8)	15.1 (53.2)	71.6	0.0
20%～30%未満	100.0	28.3 (100.0)	10.6 (37.3)	4.2 (14.7)	13.6 (48.0)	71.7	-
30%～40%未満	100.0	23.1 (100.0)	12.0 (51.7)	8.0 (34.4)	3.2 (13.9)	76.8	0.0
40%～50%未満	100.0	33.3 (100.0)	15.0 (45.2)	14.7 (44.3)	3.5 (10.5)	66.7	-
50%～60%未満	100.0	22.2 (100.0)	5.1 (22.8)	8.9 (40.3)	8.2 (36.9)	77.8	-
60%～70%未満	100.0	20.2 (100.0)	7.5 (37.3)	9.3 (46.2)	3.3 (16.4)	79.8	-
70%～80%未満	100.0	33.8 (100.0)	5.5 (16.3)	25.8 (76.4)	2.5 (7.3)	66.2	-
80%～90%未満	100.0	35.3 (100.0)	2.5 (7.2)	30.9 (87.6)	1.9 (5.2)	64.7	-
90%以上	100.0	18.1 (100.0)	0.9 (5.1)	17.0 (93.7)	0.2 (1.2)	81.9	-
不明	100.0	82.2 (100.0)	82.2 (100.0)	- (-)	- (-)	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	30.9 (100.0)	11.4 (36.7)	9.0 (29.0)	10.6 (34.3)	68.8	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	6.3 (100.0)	2.1 (32.5)	1.5 (23.8)	2.8 (43.7)	93.7	-
今後、取り組むこととしている	100.0	18.7 (100.0)	6.1 (32.6)	4.4 (23.7)	8.2 (43.8)	81.3	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	16.2 (100.0)	4.1 (25.4)	1.8 (11.0)	10.3 (63.6)	83.7	0.1
不明	100.0	30.8 *(100.0)	30.6 *(99.3)	- (-)	0.2 *(0.7)	69.2	-

第2表 採用状況別企業割合（7-2）

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

（%）

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
総数							
10人以上	100.0	9.3 (100.0)	3.4 (36.8)	3.1 (33.0)	2.8 (30.2)	90.5	0.2
30人以上	100.0	17.4 (100.0)	8.6 (49.6)	4.3 (24.7)	4.5 (25.7)	82.5	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.5 (100.0)	- (-)	0.7 (27.3)	1.8 (72.7)	96.9	0.7
建設業	100.0	4.2 (100.0)	1.0 (24.1)	2.4 (56.9)	0.8 (19.0)	95.8	-
製造業	100.0	7.0 (100.0)	3.3 (46.9)	2.4 (34.8)	1.3 (18.3)	93.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.7 (100.0)	12.1 (51.1)	3.6 (15.2)	8.0 (33.7)	76.3	-
情報通信業	100.0	17.3 (100.0)	6.6 (38.2)	5.8 (33.2)	5.0 (28.6)	82.6	0.1
運輸業、郵便業	100.0	5.2 (100.0)	1.9 (36.8)	0.7 (13.8)	2.6 (49.4)	94.8	-
卸売業、小売業	100.0	15.5 (100.0)	5.2 (33.6)	3.9 (25.2)	6.4 (41.2)	84.5	-
金融業、保険業	100.0	21.6 (100.0)	14.6 (67.5)	3.1 (14.5)	3.9 (18.0)	78.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.8 (100.0)	10.3 (45.0)	7.3 (32.0)	5.3 (23.0)	77.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.6 (100.0)	2.9 (37.7)	3.2 (41.7)	1.6 (20.5)	92.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.5 (100.0)	1.7 (17.8)	5.6 (59.3)	2.2 (22.8)	88.8	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.6 (100.0)	3.8 (58.4)	1.3 (20.5)	1.4 (21.1)	93.4	0.0
教育、学習支援業	100.0	13.3 (100.0)	6.0 (45.1)	5.6 (41.9)	1.7 (12.9)	86.7	-
医療、福祉	100.0	3.3 (100.0)	0.4 (12.0)	2.7 (81.5)	0.2 (6.5)	96.7	-
複合サービス事業	100.0	25.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	25.0 *(100.0)	75.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.9 (100.0)	2.8 (40.1)	1.9 (27.1)	2.3 (32.7)	92.7	0.4
企業規模							
5,000人以上	100.0	91.0 (100.0)	87.6 (96.3)	2.6 (2.8)	0.9 (0.9)	9.0	-
1,000～4,999人	100.0	76.5 (100.0)	62.5 (81.7)	3.3 (4.4)	10.6 (13.9)	22.7	0.8
300～999人	100.0	54.6 (100.0)	37.7 (69.1)	5.7 (10.5)	11.1 (20.4)	44.8	0.6
100～299人	100.0	24.8 (100.0)	12.4 (49.8)	5.8 (23.4)	6.7 (26.8)	75.2	-
30～99人	100.0	10.3 (100.0)	3.4 (32.7)	3.8 (36.7)	3.2 (30.7)	89.6	0.1
10～29人	100.0	4.8 (100.0)	0.6 (11.6)	2.4 (49.4)	1.9 (39.0)	95.0	0.2
30人以上（再掲）	100.0	17.4 (100.0)	8.6 (49.6)	4.3 (24.7)	4.5 (25.7)	82.5	0.1
労働組合の有無							
あり	100.0	26.5 (100.0)	13.2 (49.6)	6.2 (23.4)	7.2 (27.0)	73.4	0.0
なし	100.0	7.5 (100.0)	2.5 (33.7)	2.8 (37.4)	2.2 (28.9)	92.3	0.2
不明	100.0	26.5 (100.0)	0.4 (1.4)	- (-)	26.2 (98.6)	73.5	-

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	3.5 (100.0)	0.8 (24.0)	0.5 (14.9)	2.1 (61.1)	95.9	0.6
10%～20%未満	100.0	9.5 (100.0)	4.0 (42.6)	2.2 (23.7)	3.2 (33.7)	90.5	0.0
20%～30%未満	100.0	15.1 (100.0)	5.8 (38.0)	3.9 (25.6)	5.5 (36.4)	84.8	0.0
30%～40%未満	100.0	12.7 (100.0)	7.7 (60.5)	4.2 (33.1)	0.8 (6.4)	87.3	0.0
40%～50%未満	100.0	18.7 (100.0)	6.2 (33.1)	10.7 (57.0)	1.9 (9.9)	81.3	-
50%～60%未満	100.0	9.3 (100.0)	1.2 (13.1)	3.7 (40.3)	4.3 (46.7)	90.7	-
60%～70%未満	100.0	3.6 (100.0)	0.9 (26.3)	1.8 (49.6)	0.9 (24.2)	96.4	-
70%～80%未満	100.0	20.4 (100.0)	2.0 (9.6)	17.3 (84.9)	1.1 (5.4)	79.6	-
80%～90%未満	100.0	2.0 (100.0)	0.3 (12.7)	1.6 (82.2)	0.1 (5.1)	98.0	-
90%以上	100.0	3.4 (100.0)	0.2 (6.2)	3.1 (91.6)	0.1 (2.3)	96.6	-
不明	100.0	82.2 (100.0)	82.2 (100.0)	- (-)	- (-)	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	12.9 (100.0)	5.3 (41.0)	4.6 (35.7)	3.0 (23.3)	86.8	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	3.7 (100.0)	1.0 (27.3)	0.2 (4.3)	2.5 (68.4)	96.3	-
今後、取り組むこととしている	100.0	6.4 (100.0)	1.5 (22.6)	3.6 (56.7)	1.3 (20.7)	93.6	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	5.7 (100.0)	1.9 (33.3)	0.7 (11.9)	3.1 (54.8)	94.2	0.1
不明	100.0	30.6 (100.0)	- (-)	- (-)	30.6 (100.0)	69.4	-

第2表 採用状況別企業割合（7-3）

(3) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
総数							
10人以上	100.0	5.5 (100.0)	1.3 (24.2)	0.8 (14.8)	3.4 (61.0)	94.3	0.2
30人以上	100.0	12.9 (100.0)	3.6 (28.0)	1.4 (10.5)	7.9 (61.5)	86.9	0.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.1 (100.0)	0.9 (28.6)	- (-)	2.2 (71.4)	96.2	0.7
建設業	100.0	5.1 (100.0)	0.5 (9.2)	- (-)	4.7 (90.8)	94.9	-
製造業	100.0	8.9 (100.0)	1.9 (21.1)	0.7 (7.4)	6.4 (71.5)	91.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.5 (100.0)	4.9 (27.9)	1.0 (5.9)	11.6 (66.2)	80.9	1.5
情報通信業	100.0	25.3 (100.0)	14.3 (56.7)	1.0 (3.8)	10.0 (39.5)	74.4	0.3
運輸業、郵便業	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (7.3)	0.0 (0.9)	1.2 (91.8)	98.6	-
卸売業、小売業	100.0	3.6 (100.0)	0.5 (15.2)	1.8 (50.1)	1.2 (34.7)	96.4	0.0
金融業、保険業	100.0	0.3 (100.0)	0.1 (42.9)	- (-)	0.2 (57.1)	99.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.2 (100.0)	1.0 (29.6)	0.4 (13.2)	1.8 (57.1)	96.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.5 (100.0)	4.1 (32.6)	1.6 (13.2)	6.8 (54.3)	87.5	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (4.4)	0.2 (18.5)	0.8 (77.1)	97.2	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.2 (100.0)	0.4 (18.4)	1.0 (45.7)	0.8 (36.0)	97.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	8.2 (100.0)	1.5 (17.8)	6.0 (73.3)	0.7 (9.0)	91.8	-
医療、福祉	100.0	1.9 (100.0)	0.4 (22.7)	1.0 (51.4)	0.5 (25.9)	98.1	-
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.8 (100.0)	0.7 (23.9)	0.0 (0.4)	2.1 (75.8)	96.8	0.4
企業規模							
5,000人以上	100.0	52.2 (100.0)	42.2 (80.8)	3.2 (6.1)	6.8 (13.1)	44.3	3.4
1,000～4,999人	100.0	45.0 (100.0)	28.9 (64.3)	1.6 (3.6)	14.5 (32.1)	54.0	0.9
300～999人	100.0	33.7 (100.0)	14.9 (44.1)	2.0 (5.9)	16.9 (50.0)	65.2	1.1
100～299人	100.0	22.0 (100.0)	6.1 (27.9)	1.5 (6.9)	14.4 (65.2)	77.9	0.1
30～99人	100.0	7.6 (100.0)	1.1 (14.9)	1.2 (16.3)	5.3 (68.8)	92.3	0.1
10～29人	100.0	1.5 (100.0)	0.1 (5.4)	0.5 (35.8)	0.9 (58.8)	98.4	0.2
30人以上（再掲）	100.0	12.9 (100.0)	3.6 (28.0)	1.4 (10.5)	7.9 (61.5)	86.9	0.2
労働組合の有無							
あり	100.0	15.6 (100.0)	5.6 (35.7)	0.3 (2.0)	9.8 (62.4)	84.2	0.1
なし	100.0	4.6 (100.0)	0.9 (20.5)	0.9 (18.9)	2.8 (60.6)	95.2	0.2
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-

(3) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	5.5 (100.0)	0.7 (12.7)	0.4 (7.0)	4.4 (80.4)	93.9	0.6
10%～20%未満	100.0	7.6 (100.0)	2.6 (33.8)	0.2 (2.7)	4.8 (63.5)	92.3	0.1
20%～30%未満	100.0	4.7 (100.0)	1.3 (27.9)	0.1 (2.9)	3.3 (69.2)	95.2	0.0
30%～40%未満	100.0	3.9 (100.0)	1.2 (30.1)	0.6 (16.2)	2.1 (53.7)	96.0	0.1
40%～50%未満	100.0	5.4 (100.0)	0.7 (13.4)	0.7 (13.7)	3.9 (73.0)	94.5	0.1
50%～60%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.8 (46.8)	0.9 (50.9)	0.0 (2.4)	98.3	0.0
60%～70%未満	100.0	3.9 (100.0)	1.5 (37.1)	1.2 (29.8)	1.3 (33.1)	96.1	-
70%～80%未満	100.0	7.0 (100.0)	0.9 (12.7)	4.9 (69.5)	1.3 (17.8)	93.0	-
80%～90%未満	100.0	13.5 (100.0)	0.4 (2.8)	12.8 (94.6)	0.4 (2.6)	86.5	-
90%以上	100.0	3.0 (100.0)	- (-)	3.0 (100.0)	- (-)	97.0	-
不明	100.0	82.2 (100.0)	82.2 (100.0)	- (-)	- (-)	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	7.8 (100.0)	1.9 (24.6)	1.5 (19.4)	4.4 (56.0)	91.8	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	0.8 (100.0)	0.3 (34.1)	- (-)	0.5 (65.9)	99.2	-
今後、取り組むこととしている	100.0	4.5 (100.0)	1.3 (29.0)	0.0 (0.3)	3.2 (70.7)	95.5	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	3.0 (100.0)	0.6 (18.8)	0.3 (9.0)	2.1 (72.2)	97.0	0.1
不明	100.0	0.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	0.2 *(100.0)	99.8	-

第2表 採用状況別企業割合（7-4）

(4)短大・高専卒 事務・営業系

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし	不明
総数	10人以上	100.0	2.3 (100.0)	0.3 (13.3)	1.2 (52.3)	0.8 (34.4)	97.5	0.2
	30人以上	100.0	4.0 (100.0)	0.6 (15.2)	2.5 (61.4)	0.9 (23.4)	95.8	0.2
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.2 *(100.0)	- (-)	0.2 *(100.0)	- (-)	99.1	0.7
	建設業	100.0	1.2 (100.0)	- (-)	1.2 (100.0)	- (-)	98.8	-
	製造業	100.0	2.3 (100.0)	0.2 (7.7)	0.7 (27.9)	1.5 (64.5)	97.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1 (100.0)	0.5 (25.0)	1.5 (75.0)	- (-)	97.9	-
	情報通信業	100.0	3.1 (100.0)	0.1 (3.5)	2.2 (70.5)	0.8 (26.0)	96.9	0.1
	運輸業、郵便業	100.0	3.2 (100.0)	1.5 (46.0)	1.6 (50.5)	0.1 (3.5)	96.8	-
	卸売業、小売業	100.0	2.5 (100.0)	0.2 (8.9)	1.1 (45.2)	1.2 (45.9)	97.5	-
	金融業、保険業	100.0	5.1 (100.0)	- (-)	4.9 (96.5)	0.2 (3.5)	94.9	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	5.5 (100.0)	0.5 (9.0)	4.9 (88.3)	0.1 (2.7)	94.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.5 (100.0)	1.1 (42.7)	0.5 (18.1)	1.0 (39.2)	97.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.4 (100.0)	0.3 (13.8)	1.4 (56.1)	0.7 (30.1)	95.9	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.8 (100.0)	0.6 (21.1)	1.7 (62.9)	0.4 (16.0)	97.2	0.0
	教育、学習支援業	100.0	1.1 (100.0)	0.1 (12.5)	1.0 (87.5)	- (-)	98.9	-
	医療、福祉	100.0	1.8 (100.0)	0.1 (5.8)	1.5 (83.2)	0.2 (11.1)	98.2	-
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.6 (100.0)	0.1 (5.7)	1.1 (67.1)	0.4 (27.2)	98.0	0.4
企業規模								
	5,000人以上	100.0	36.2 (100.0)	14.3 (39.4)	18.8 (51.8)	3.2 (8.8)	63.8	-
	1,000～4,999人	100.0	21.6 (100.0)	6.1 (28.4)	11.5 (53.1)	4.0 (18.5)	77.7	0.7
	300～999人	100.0	14.4 (100.0)	2.4 (17.0)	8.2 (57.0)	3.7 (25.9)	84.2	1.4
	100～299人	100.0	6.4 (100.0)	1.0 (15.6)	4.3 (66.9)	1.1 (17.4)	93.6	-
	30～99人	100.0	1.9 (100.0)	0.1 (7.6)	1.2 (62.3)	0.6 (30.1)	98.0	0.1
	10～29人	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (10.4)	0.5 (38.3)	0.7 (51.3)	98.4	0.2
	30人以上（再掲）	100.0	4.0 (100.0)	0.6 (15.2)	2.5 (61.4)	0.9 (23.4)	95.8	0.2
労働組合の有無								
	あり	100.0	5.1 (100.0)	0.8 (16.2)	3.2 (62.8)	1.1 (21.0)	94.8	0.1
	なし	100.0	2.1 (100.0)	0.2 (11.3)	1.0 (50.6)	0.8 (38.1)	97.7	0.2
	不明	100.0	3.5 (100.0)	3.2 (92.3)	0.3 (7.7)	- (-)	96.5	-

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	1.0 (100.0)	0.2 (14.6)	0.7 (62.1)	0.2 (23.2)	98.4	0.6
10%～20%未満	100.0	2.3 (100.0)	0.6 (25.5)	0.7 (27.9)	1.1 (46.6)	97.6	0.0
20%～30%未満	100.0	2.1 (100.0)	0.3 (15.9)	0.8 (37.2)	1.0 (46.9)	97.9	0.0
30%～40%未満	100.0	4.5 (100.0)	0.1 (3.1)	1.4 (31.3)	3.0 (65.6)	95.4	0.1
40%～50%未満	100.0	3.3 (100.0)	0.4 (12.8)	2.8 (84.6)	0.1 (2.7)	96.7	-
50%～60%未満	100.0	4.6 (100.0)	0.1 (2.1)	4.4 (95.9)	0.1 (2.0)	95.4	-
60%～70%未満	100.0	2.1 (100.0)	0.1 (6.9)	1.8 (85.7)	0.2 (7.5)	97.9	-
70%～80%未満	100.0	1.5 (100.0)	0.1 (3.5)	1.5 (96.5)	- (-)	98.5	-
80%～90%未満	100.0	3.2 (100.0)	- (-)	3.2 (100.0)	- (-)	96.8	-
90%以上	100.0	2.3 (100.0)	0.7 (32.7)	1.5 (67.3)	- (-)	97.7	-
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	100.0
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	3.5 (100.0)	0.3 (9.0)	2.1 (60.6)	1.1 (30.4)	96.2	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	1.0 (100.0)	- (-)	0.7 (73.1)	0.3 (26.9)	99.0	-
今後、取り組むこととしている	100.0	2.2 (100.0)	0.3 (14.7)	0.3 (14.4)	1.5 (71.0)	97.8	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	0.9 (100.0)	0.3 (37.1)	0.5 (52.9)	0.1 (10.0)	99.0	0.1
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-

第2表 採用状況別企業割合（7-5）

(5)短大・高専卒 技術系

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし	不明
総数	10人以上	100.0	2.9 (100.0)	0.5 (17.9)	0.8 (27.0)	1.6 (55.1)	96.9	0.2
	30人以上	100.0	5.9 (100.0)	1.1 (19.3)	1.1 (19.4)	3.6 (61.4)	93.9	0.2
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	99.3	0.7
	建設業	100.0	2.7 (100.0)	0.1 (2.7)	0.3 (10.0)	2.3 (87.4)	97.3	-
	製造業	100.0	2.3 (100.0)	0.4 (15.3)	0.3 (11.7)	1.7 (73.0)	97.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.8 (100.0)	2.8 (32.4)	- (-)	5.9 (67.6)	91.2	-
	情報通信業	100.0	9.2 (100.0)	1.0 (10.4)	1.8 (19.3)	6.5 (70.2)	90.4	0.3
	運輸業、郵便業	100.0	0.6 (100.0)	0.1 (14.8)	0.1 (15.9)	0.4 (69.3)	99.4	-
	卸売業、小売業	100.0	2.6 (100.0)	0.1 (2.1)	1.4 (53.8)	1.1 (44.1)	97.4	-
	金融業、保険業	100.0	0.3 (100.0)	- (-)	- (-)	0.3 (100.0)	99.7	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.7 (100.0)	- (-)	0.4 (25.3)	1.3 (74.7)	98.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.8 (100.0)	0.2 (6.2)	0.3 (7.1)	3.3 (86.8)	96.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (16.1)	0.6 (45.1)	0.5 (38.8)	96.9	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.6 (100.0)	5.6 (53.1)	3.1 (28.8)	1.9 (18.1)	89.3	0.0
	教育、学習支援業	100.0	2.5 (100.0)	0.2 (8.3)	2.2 (91.7)	- (-)	97.5	-
	医療、福祉	100.0	5.2 (100.0)	1.7 (32.5)	2.2 (41.8)	1.3 (25.7)	94.8	-
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.4 (100.0)	0.7 (29.3)	0.2 (9.5)	1.4 (61.3)	97.2	0.4
企業規模								
	5,000人以上	100.0	32.0 (100.0)	20.7 (64.7)	2.1 (6.7)	9.2 (28.7)	66.3	1.7
	1,000～4,999人	100.0	22.9 (100.0)	8.9 (38.8)	1.0 (4.3)	13.1 (56.9)	76.2	0.9
	300～999人	100.0	15.2 (100.0)	2.0 (13.4)	2.2 (14.7)	10.9 (71.9)	83.3	1.5
	100～299人	100.0	9.0 (100.0)	1.3 (14.9)	1.6 (17.4)	6.1 (67.7)	90.9	0.1
	30～99人	100.0	3.6 (100.0)	0.7 (19.4)	0.9 (25.3)	2.0 (55.3)	96.2	0.1
	10～29人	100.0	1.3 (100.0)	0.2 (14.6)	0.6 (45.8)	0.5 (39.6)	98.5	0.2
	30人以上（再掲）	100.0	5.9 (100.0)	1.1 (19.3)	1.1 (19.4)	3.6 (61.4)	93.9	0.2
労働組合の有無								
	あり	100.0	7.1 (100.0)	1.1 (16.1)	0.8 (11.0)	5.2 (72.9)	92.7	0.2
	なし	100.0	2.5 (100.0)	0.4 (17.7)	0.8 (31.5)	1.3 (50.8)	97.3	0.2
	不明	100.0	2.4 (100.0)	2.4 (100.0)	- (-)	- (-)	97.6	-

(5)短大・高専卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	2.6 (100.0)	0.2 (6.5)	0.0 (1.4)	2.4 (92.1)	96.8	0.6
10%～20%未満	100.0	2.5 (100.0)	0.3 (10.3)	0.2 (9.1)	2.0 (80.6)	97.5	0.0
20%～30%未満	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (14.6)	0.2 (15.0)	1.0 (70.4)	98.6	0.0
30%～40%未満	100.0	2.0 (100.0)	0.7 (34.8)	0.2 (11.9)	1.0 (53.3)	97.9	0.1
40%～50%未満	100.0	5.4 (100.0)	2.8 (52.3)	0.7 (13.1)	1.9 (34.7)	94.5	0.1
50%～60%未満	100.0	3.2 (100.0)	0.8 (24.8)	0.5 (14.4)	1.9 (60.8)	96.8	-
60%～70%未満	100.0	5.4 (100.0)	2.2 (40.7)	3.0 (56.9)	0.1 (2.3)	94.6	-
70%～80%未満	100.0	7.0 (100.0)	2.4 (33.7)	4.7 (66.3)	- (-)	93.0	-
80%～90%未満	100.0	15.1 (100.0)	0.1 (0.8)	14.9 (99.2)	- (-)	84.9	-
90%以上	100.0	3.2 (100.0)	- (-)	3.2 (100.0)	- (-)	96.8	-
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	100.0
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	4.3 (100.0)	0.9 (20.7)	1.5 (33.8)	2.0 (45.5)	95.3	0.4
以前は取り組んでいた	100.0	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	- (-)	- (-)	99.1	-
今後、取り組むこととしている	100.0	1.8 (100.0)	0.2 (11.6)	0.2 (9.7)	1.4 (78.7)	98.2	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (10.7)	0.2 (12.8)	1.1 (76.4)	98.5	0.1
不明	100.0	30.6 (100.0)	- (-)	- (-)	30.6 (100.0)	69.4	-

第2表 採用状況別企業割合（7-6）

(6) 高校卒 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
総数							
10人以上	100.0	4.3 (100.0)	1.2 (28.4)	2.1 (48.6)	1.0 (23.0)	95.5	0.2
30人以上	100.0	8.1 (100.0)	1.7 (20.5)	4.3 (52.7)	2.2 (26.7)	91.7	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.6 (100.0)	0.2 (14.3)	0.7 (42.9)	0.7 (42.9)	97.8	0.7
建設業	100.0	1.2 (100.0)	0.0 (0.5)	0.7 (56.6)	0.5 (42.9)	98.8	-
製造業	100.0	4.2 (100.0)	0.2 (5.1)	3.2 (75.5)	0.8 (19.4)	95.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.2 (100.0)	3.1 (37.5)	2.8 (34.4)	2.3 (28.1)	91.8	-
情報通信業	100.0	0.5 (100.0)	- (-)	0.5 (100.0)	- (-)	99.4	0.1
運輸業、郵便業	100.0	1.3 (100.0)	0.5 (37.8)	0.3 (20.0)	0.6 (42.2)	98.7	-
卸売業、小売業	100.0	5.8 (100.0)	2.9 (49.9)	1.5 (26.4)	1.4 (23.8)	94.2	-
金融業、保険業	100.0	5.7 (100.0)	0.5 (9.4)	4.7 (82.7)	0.4 (7.9)	94.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.2 (100.0)	1.4 (42.6)	1.0 (29.8)	0.9 (27.7)	96.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6 (100.0)	0.3 (9.6)	3.1 (84.8)	0.2 (5.5)	96.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.3 (100.0)	3.7 (32.3)	4.9 (43.1)	2.8 (24.5)	87.0	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.2 (100.0)	2.6 (41.3)	3.2 (51.0)	0.5 (7.7)	93.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	4.7 (100.0)	0.5 (10.8)	4.2 (89.2)	- (-)	95.3	-
医療、福祉	100.0	4.3 (100.0)	0.1 (2.0)	2.9 (68.9)	1.2 (29.1)	95.7	-
複合サービス事業	100.0	25.0 *(100.0)	25.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	75.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.7 (100.0)	0.2 (13.4)	0.6 (36.0)	0.8 (50.5)	97.9	0.4
企業規模							
5,000人以上	100.0	31.8 (100.0)	21.7 (68.5)	7.9 (24.8)	2.1 (6.7)	68.2	-
1,000～4,999人	100.0	22.2 (100.0)	9.1 (41.1)	9.5 (42.7)	3.6 (16.2)	77.1	0.7
300～999人	100.0	19.6 (100.0)	7.0 (35.8)	9.2 (46.9)	3.4 (17.3)	79.4	1.0
100～299人	100.0	7.7 (100.0)	1.9 (25.1)	4.2 (54.0)	1.6 (21.0)	92.3	-
30～99人	100.0	6.8 (100.0)	0.9 (12.7)	3.8 (55.2)	2.2 (32.1)	93.1	0.1
10～29人	100.0	2.1 (100.0)	1.0 (44.9)	0.9 (40.0)	0.3 (15.2)	97.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	8.1 (100.0)	1.7 (20.5)	4.3 (52.7)	2.2 (26.7)	91.7	0.1
労働組合の有無							
あり	100.0	7.9 (100.0)	2.6 (32.8)	4.5 (57.0)	0.8 (10.2)	92.1	0.0
なし	100.0	3.9 (100.0)	1.1 (27.2)	1.9 (47.3)	1.0 (25.6)	95.9	0.2
不明	100.0	2.7 (100.0)	2.5 (94.0)	0.2 (6.0)	- (-)	97.3	-

(6) 高校卒 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	1.3 (100.0)	0.2 (15.0)	0.6 (48.6)	0.5 (36.4)	98.1	0.6
10%～20%未満	100.0	5.1 (100.0)	1.7 (33.1)	2.5 (48.0)	1.0 (18.9)	94.8	0.0
20%～30%未満	100.0	5.1 (100.0)	1.3 (25.8)	1.5 (29.7)	2.3 (44.5)	94.8	0.0
30%～40%未満	100.0	7.8 (100.0)	4.4 (56.3)	3.0 (37.9)	0.4 (5.8)	92.1	0.1
40%～50%未満	100.0	9.8 (100.0)	1.1 (11.3)	7.9 (80.7)	0.8 (7.9)	90.2	-
50%～60%未満	100.0	5.4 (100.0)	0.1 (2.4)	3.2 (58.5)	2.1 (39.1)	94.6	-
60%～70%未満	100.0	4.0 (100.0)	0.7 (16.6)	3.3 (82.9)	0.0 (0.5)	96.0	-
70%～80%未満	100.0	2.0 (100.0)	0.0 (1.6)	2.0 (98.4)	- (-)	98.0	-
80%～90%未満	100.0	0.6 (100.0)	- (-)	0.6 (100.0)	- (-)	99.4	-
90%以上	100.0	0.4 (100.0)	- (-)	0.2 (47.2)	0.2 (52.8)	99.6	-
不明	100.0	82.2 (100.0)	- (-)	82.2 (100.0)	- (-)	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	5.9 (100.0)	1.4 (24.3)	3.4 (57.6)	1.1 (18.1)	93.8	0.3
以前は取り組んでいた	100.0	2.2 (100.0)	0.4 (16.7)	1.6 (71.1)	0.3 (12.3)	97.8	-
今後、取り組むこととしている	100.0	2.4 (100.0)	1.2 (51.6)	0.7 (28.9)	0.5 (19.5)	97.6	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	2.8 (100.0)	0.9 (33.2)	0.7 (24.9)	1.2 (41.9)	97.2	0.1
不明	100.0	30.6 (100.0)	- (-)	30.6 (100.0)	- (-)	69.4	-

第2表 採用状況別企業割合（7-7）

(7) 高校卒 技術系

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし	不明
総数	10人以上	100.0	8.6 (100.0)	1.1 (12.7)	1.5 (17.0)	6.0 (70.2)	91.1	0.3
	30人以上	100.0	14.5 (100.0)	2.9 (20.0)	1.7 (11.9)	9.9 (68.1)	85.0	0.4
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.8 (100.0)	- (-)	- (-)	8.8 (100.0)	90.6	0.7
	建設業	100.0	13.4 (100.0)	0.5 (3.8)	0.9 (6.5)	12.1 (89.8)	86.6	-
	製造業	100.0	17.0 (100.0)	2.9 (16.9)	2.6 (15.5)	11.5 (67.6)	82.6	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.4 (100.0)	3.1 (14.5)	- (-)	18.3 (85.5)	78.1	0.5
	情報通信業	100.0	3.8 (100.0)	0.5 (12.2)	2.1 (54.9)	1.2 (32.9)	96.0	0.3
	運輸業、郵便業	100.0	7.8 (100.0)	0.6 (7.3)	1.0 (12.2)	6.3 (80.4)	92.2	0.0
	卸売業、小売業	100.0	1.6 (100.0)	0.1 (3.1)	0.4 (21.5)	1.2 (75.4)	98.4	-
	金融業、保険業	100.0	0.6 (100.0)	- (-)	0.1 (23.1)	0.4 (76.9)	99.4	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	2.6 (100.0)	0.0 (1.3)	0.5 (20.0)	2.0 (78.7)	97.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.0 (100.0)	0.5 (9.3)	0.6 (13.0)	3.9 (77.7)	95.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.3 (100.0)	1.3 (38.2)	0.2 (6.8)	1.8 (55.0)	95.0	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.6 (100.0)	0.9 (9.7)	6.2 (64.7)	2.5 (25.6)	90.3	0.0
	教育、学習支援業	100.0	0.9 (100.0)	0.1 (15.2)	0.8 (84.8)	- (-)	99.1	-
	医療、福祉	100.0	9.9 (100.0)	2.3 (23.1)	4.2 (42.1)	3.4 (34.8)	90.1	-
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.8 (100.0)	0.4 (8.9)	0.3 (6.0)	4.1 (85.1)	94.8	0.4
企業規模								
	5,000人以上	100.0	33.7 (100.0)	19.0 (56.3)	1.9 (5.7)	12.8 (38.0)	64.0	2.3
	1,000～4,999人	100.0	31.6 (100.0)	12.5 (39.6)	1.9 (5.9)	17.2 (54.5)	67.6	0.9
	300～999人	100.0	29.1 (100.0)	5.3 (18.2)	2.1 (7.4)	21.7 (74.4)	69.9	1.0
	100～299人	100.0	21.1 (100.0)	5.3 (25.2)	2.4 (11.3)	13.4 (63.6)	78.8	0.1
	30～99人	100.0	11.0 (100.0)	1.7 (15.8)	1.5 (13.8)	7.7 (70.4)	88.6	0.4
	10～29人	100.0	5.3 (100.0)	0.1 (1.7)	1.3 (24.8)	3.9 (73.5)	94.5	0.2
	30人以上（再掲）	100.0	14.5 (100.0)	2.9 (20.0)	1.7 (11.9)	9.9 (68.1)	85.0	0.4
労働組合の有無								
	あり	100.0	21.8 (100.0)	2.4 (10.9)	3.2 (14.6)	16.3 (74.5)	78.1	0.1
	なし	100.0	7.3 (100.0)	1.0 (13.4)	1.2 (16.8)	5.1 (69.8)	92.4	0.3
	不明	100.0	8.2 (100.0)	0.3 (3.3)	7.9 (96.7)	- (-)	91.8	-

(7) 高校卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	7.2 (100.0)	0.8 (11.4)	0.3 (4.1)	6.1 (84.5)	92.2	0.6
10%～20%未満	100.0	12.8 (100.0)	1.0 (7.9)	1.1 (8.3)	10.8 (83.8)	87.1	0.0
20%～30%未満	100.0	8.8 (100.0)	1.7 (19.6)	0.2 (2.8)	6.8 (77.6)	91.2	0.0
30%～40%未満	100.0	6.8 (100.0)	0.8 (12.4)	3.9 (56.7)	2.1 (30.9)	93.1	0.1
40%～50%未満	100.0	4.6 (100.0)	1.3 (29.3)	2.2 (48.9)	1.0 (21.8)	95.3	0.1
50%～60%未満	100.0	5.4 (100.0)	0.9 (16.5)	2.0 (36.8)	2.5 (46.7)	93.3	1.3
60%～70%未満	100.0	7.8 (100.0)	1.8 (23.0)	3.2 (40.4)	2.9 (36.6)	92.2	-
70%～80%未満	100.0	6.2 (100.0)	1.3 (20.6)	2.6 (42.8)	2.3 (36.6)	93.8	-
80%～90%未満	100.0	5.3 (100.0)	1.7 (32.1)	2.1 (39.5)	1.5 (28.5)	94.7	-
90%以上	100.0	7.8 (100.0)	- (-)	7.8 (100.0)	- (-)	92.2	-
不明	100.0	82.2 (100.0)	- (-)	82.2 (100.0)	- (-)	-	17.8
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	10.2 (100.0)	1.5 (14.7)	1.7 (16.6)	7.0 (68.7)	89.3	0.5
以前は取り組んでいた	100.0	0.7 (100.0)	0.1 (16.2)	- (-)	0.6 (83.8)	99.3	-
今後、取り組むこととしている	100.0	7.7 (100.0)	1.5 (19.5)	1.9 (24.4)	4.3 (56.1)	92.2	0.0
今のところ取り組む予定はない	100.0	7.0 (100.0)	0.3 (4.6)	1.0 (13.6)	5.7 (81.7)	92.9	0.1
不明	100.0	0.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	0.2 *(100.0)	99.8	-

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-1）

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	69.8 (100.0)	2.3 (3.3)	11.7 (16.7)	13.5 (19.3)	8.0 (11.6)	34.2 (49.1)
	30人以上	100.0	74.2 (100.0)	3.4 (4.6)	13.8 (18.6)	19.1 (25.7)	11.4 (15.3)	26.6 (35.8)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27.3 (100.0)
	建設業	100.0	81.0 (100.0)	0.5 (0.6)	10.1 (12.5)	11.8 (14.6)	1.7 (2.0)	57.0 (70.3)
	製造業	100.0	81.7 (100.0)	1.8 (2.1)	12.4 (15.2)	23.6 (28.9)	7.4 (9.1)	36.5 (44.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.3 (100.0)	5.4 (8.2)	26.1 (39.3)	10.9 (16.4)	8.7 (13.1)	15.2 (23.0)
	情報通信業	100.0	71.4 (100.0)	0.4 (0.5)	12.6 (17.7)	12.0 (16.8)	12.1 (16.9)	34.3 (48.1)
	運輸業、郵便業	100.0	50.6 (100.0)	3.2 (6.3)	10.2 (20.1)	22.7 (44.8)	0.5 (1.0)	14.0 (27.7)
	卸売業、小売業	100.0	58.8 (100.0)	3.4 (5.7)	14.5 (24.7)	6.3 (10.8)	8.5 (14.4)	26.1 (44.4)
	金融業、保険業	100.0	82.0 (100.0)	1.7 (2.0)	14.3 (17.4)	35.6 (43.4)	13.5 (16.4)	17.0 (20.7)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	77.0 (100.0)	2.9 (3.7)	10.2 (13.2)	20.6 (26.7)	10.9 (14.2)	32.5 (42.2)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	79.5 (100.0)	7.6 (9.5)	8.8 (11.1)	13.0 (16.3)	4.4 (5.5)	45.8 (57.6)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	76.9 (100.0)	0.4 (0.6)	2.7 (3.5)	4.0 (5.2)	8.5 (11.1)	61.2 (79.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.9 (100.0)	1.6 (2.1)	5.8 (7.4)	24.8 (31.5)	24.3 (30.8)	22.3 (28.3)
	教育、学習支援業	100.0	87.1 (100.0)	1.2 (1.4)	13.3 (15.2)	9.2 (10.6)	14.5 (16.6)	48.8 (56.1)
	医療、福祉	*100.0	93.5 (100.0)	- (-)	3.0 (3.2)	4.6 (5.0)	4.4 (4.7)	81.5 (87.1)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.3 (100.0)	1.0 (1.5)	10.3 (15.3)	26.3 (39.0)	1.7 (2.5)	28.0 (41.6)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	99.1 (100.0)	12.6 (12.8)	33.7 (34.0)	34.9 (35.2)	10.1 (10.2)	7.7 (7.8)
	1,000～4,999人	100.0	85.7 (100.0)	13.3 (15.5)	26.3 (30.7)	27.4 (31.9)	10.2 (11.9)	8.6 (10.0)
	300～999人	100.0	79.6 (100.0)	3.4 (4.3)	23.7 (29.8)	25.0 (31.4)	13.8 (17.4)	13.7 (17.2)
	100～299人	100.0	73.2 (100.0)	0.5 (0.7)	17.6 (24.1)	14.7 (20.2)	14.0 (19.2)	26.2 (35.8)
	30～99人	100.0	69.3 (100.0)	3.1 (4.5)	3.5 (5.1)	17.1 (24.7)	8.7 (12.6)	36.8 (53.1)
	10～29人	100.0	61.0 (100.0)	- (-)	7.5 (12.3)	2.6 (4.2)	1.5 (2.5)	49.4 (81.0)
	30人以上（再掲）	100.0	74.2 (100.0)	3.4 (4.6)	13.8 (18.6)	19.1 (25.7)	11.4 (15.3)	26.6 (35.8)
労働組合の有無								
	あり	100.0	72.9 (100.0)	3.1 (4.2)	18.3 (25.1)	20.2 (27.7)	7.4 (10.1)	23.9 (32.8)
	なし	100.0	71.1 (100.0)	2.1 (3.0)	9.8 (13.8)	11.7 (16.5)	8.6 (12.0)	38.9 (54.7)
	不明	100.0	1.4 (100.0)	- (-)	1.4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	38.9 (100.0)	5.1 (13.0)	11.6 (29.9)	5.9 (15.1)	1.5 (3.7)	14.9 (38.3)
10%～20%未満	100.0	66.3 (100.0)	2.7 (4.1)	16.5 (24.9)	16.5 (24.9)	5.3 (7.9)	25.3 (38.2)
20%～30%未満	100.0	63.6 (100.0)	3.2 (5.1)	8.6 (13.5)	15.5 (24.3)	10.5 (16.5)	25.8 (40.6)
30%～40%未満	100.0	93.5 (100.0)	1.2 (1.3)	26.1 (27.9)	18.2 (19.5)	13.4 (14.4)	34.6 (37.0)
40%～50%未満	100.0	90.1 (100.0)	0.4 (0.4)	4.0 (4.4)	15.9 (17.6)	10.1 (11.3)	59.7 (66.3)
50%～60%未満	100.0	53.3 (100.0)	- (-)	0.5 (0.9)	3.9 (7.3)	6.8 (12.7)	42.2 (79.1)
60%～70%未満	100.0	75.8 (100.0)	- (-)	- (-)	9.3 (12.3)	10.5 (13.9)	56.0 (73.8)
70%～80%未満	100.0	94.6 (100.0)	- (-)	1.2 (1.3)	1.3 (1.4)	5.7 (6.0)	86.4 (91.4)
80%～90%未満	100.0	94.9 (100.0)	- (-)	1.9 (2.0)	- (-)	8.3 (8.7)	84.7 (89.3)
90%以上	100.0	97.7 (100.0)	- (-)	- (-)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	96.4 (98.6)
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	76.7 (100.0)	2.7 (3.6)	13.4 (17.5)	13.8 (18.0)	9.8 (12.8)	36.9 (48.1)
以前は取り組んでいた	100.0	31.6 (100.0)	7.5 (23.7)	3.7 (11.9)	7.0 (22.0)	9.1 (28.8)	4.3 (13.6)
今後、取り組むこととしている	100.0	79.2 (100.0)	2.3 (2.9)	9.0 (11.3)	6.8 (8.6)	3.2 (4.0)	57.9 (73.2)
今のところ取り組む予定はない	100.0	45.2 (100.0)	0.7 (1.6)	8.2 (18.2)	17.3 (38.3)	5.5 (12.1)	13.4 (29.8)
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-2）

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	38.9 (100.0)	5.3 (13.7)	8.4 (21.5)	8.0 (20.6)	2.1 (5.4)	15.1 (38.7)
	30人以上	100.0	38.4 (100.0)	6.4 (16.7)	10.1 (26.2)	8.6 (22.3)	2.5 (6.6)	10.8 (28.2)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.6 (100.0)	7.1 (25.0)	21.4 (75.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	9.2 (100.0)	4.1 (44.9)	2.3 (25.3)	1.8 (19.2)	1.0 (10.6)	- (-)
	製造業	100.0	28.3 (100.0)	7.4 (26.0)	7.9 (28.0)	4.0 (14.2)	1.5 (5.3)	7.5 (26.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.8 (100.0)	14.7 (43.5)	10.3 (30.4)	2.9 (8.7)	- (-)	5.9 (17.4)
	情報通信業	100.0	60.5 (100.0)	7.7 (12.7)	25.5 (42.2)	20.5 (33.9)	3.0 (4.9)	3.8 (6.3)
	運輸業、郵便業	100.0	8.2 (100.0)	3.8 (45.7)	2.6 (31.4)	0.9 (11.4)	- (-)	0.9 (11.4)
	卸売業、小売業	100.0	65.3 (100.0)	0.3 (0.4)	0.9 (1.4)	10.2 (15.6)	3.8 (5.9)	50.1 (76.8)
	金融業、保険業	100.0	42.9 (100.0)	- (-)	- (-)	42.9 (100.0)	- (-)	- (-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	42.9 (100.0)	3.6 (8.3)	23.6 (55.0)	- (-)	2.5 (5.8)	13.2 (30.8)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.7 (100.0)	5.6 (12.2)	6.1 (13.3)	20.2 (44.1)	0.8 (1.7)	13.2 (28.8)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (3.8)	22.0 (96.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.0 (100.0)	- (-)	1.0 (1.6)	3.0 (4.7)	12.4 (19.4)	47.6 (74.4)
	教育、学習支援業	100.0	91.0 (100.0)	- (-)	9.0 (9.9)	8.8 (9.6)	- (-)	73.3 (80.5)
	医療、福祉	100.0	74.1 (100.0)	- (-)	2.4 (3.3)	8.1 (10.9)	8.1 (10.9)	55.5 (74.9)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.2 (100.0)	8.5 (35.1)	6.6 (27.2)	5.8 (24.1)	- (-)	3.3 (13.6)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	86.9 (100.0)	42.9 (49.3)	24.5 (28.2)	4.9 (5.6)	3.7 (4.2)	11.0 (12.7)
	1,000～4,999人	100.0	67.9 (100.0)	29.2 (43.0)	20.0 (29.5)	9.7 (14.3)	3.9 (5.7)	5.1 (7.5)
	300～999人	100.0	49.4 (100.0)	15.8 (31.9)	15.8 (32.0)	5.8 (11.8)	5.4 (11.0)	6.6 (13.4)
	100～299人	100.0	34.8 (100.0)	2.7 (7.8)	12.7 (36.6)	9.0 (25.9)	3.2 (9.3)	7.1 (20.3)
	30～99人	100.0	31.3 (100.0)	1.3 (4.1)	3.8 (12.3)	9.2 (29.4)	0.6 (2.0)	16.3 (52.2)
	10～29人	100.0	41.2 (100.0)	- (-)	- (-)	5.4 (13.1)	- (-)	35.8 (86.9)
	30人以上（再掲）	100.0	38.4 (100.0)	6.4 (16.7)	10.1 (26.2)	8.6 (22.3)	2.5 (6.6)	10.8 (28.2)
労働組合の有無								
	あり	100.0	37.6 (100.0)	12.9 (34.4)	14.2 (37.7)	5.0 (13.3)	3.2 (8.4)	2.4 (6.3)
	なし	100.0	39.3 (100.0)	2.9 (7.4)	6.5 (16.5)	9.0 (22.9)	1.8 (4.5)	19.2 (48.7)
	不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	19.6 (100.0)	6.1 (31.2)	5.3 (26.8)	1.3 (6.5)	- (-)	7.0 (35.5)
10%～20%未満	100.0	36.5 (100.0)	6.5 (17.8)	13.0 (35.6)	12.5 (34.2)	1.8 (5.0)	2.7 (7.4)
20%～30%未満	100.0	30.8 (100.0)	6.7 (21.9)	12.4 (40.2)	6.1 (19.8)	2.7 (8.7)	2.9 (9.4)
30%～40%未満	100.0	45.2 (100.0)	4.7 (10.5)	7.7 (17.1)	14.4 (31.8)	2.6 (5.7)	15.8 (34.9)
40%～50%未満	100.0	27.0 (100.0)	- (-)	0.3 (1.1)	7.4 (27.5)	3.7 (13.6)	15.6 (57.7)
50%～60%未満	100.0	97.6 (100.0)	3.6 (3.7)	9.4 (9.7)	25.8 (26.4)	7.9 (8.1)	50.9 (52.1)
60%～70%未満	100.0	66.9 (100.0)	- (-)	0.5 (0.7)	19.3 (28.8)	16.9 (25.2)	30.3 (45.2)
70%～80%未満	100.0	82.2 (100.0)	- (-)	- (-)	5.7 (7.0)	4.3 (5.3)	72.1 (87.8)
80%～90%未満	100.0	97.4 (100.0)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	- (-)	97.1 (99.7)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	43.9 (100.0)	5.5 (12.5)	9.5 (21.7)	8.0 (18.2)	1.2 (2.8)	19.6 (44.8)
以前は取り組んでいた	100.0	34.1 (100.0)	- (-)	24.4 (71.4)	9.8 (28.6)	- (-)	- (-)
今後、取り組むこととしている	100.0	29.3 (100.0)	7.8 (26.7)	5.5 (18.9)	6.9 (23.7)	8.2 (27.9)	0.8 (2.8)
今のところ取り組む予定はない	100.0	27.8 (100.0)	2.9 (10.5)	6.2 (22.2)	9.0 (32.5)	0.5 (1.9)	9.1 (33.0)
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-3）

(3)短大・高専卒 事務・営業系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	65.5 (100.0)	3.2 (4.9)	1.2 (1.8)	5.3 (8.1)	2.1 (3.2)	53.8 (82.0)
	30人以上	100.0	76.4 (100.0)	0.3 (0.4)	1.9 (2.5)	7.0 (9.2)	3.4 (4.5)	63.8 (83.5)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)
	建設業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
	製造業	100.0	35.5 (100.0)	0.1 (0.4)	- (-)	5.3 (15.0)	2.2 (6.3)	27.9 (78.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	12.5 (12.5)	87.5 (87.5)
	情報通信業	100.0	74.0 (100.0)	- (-)	3.5 (4.7)	- (-)	- (-)	70.5 (95.3)
	運輸業、郵便業	100.0	96.5 (100.0)	29.3 (30.4)	2.8 (2.9)	13.6 (14.1)	- (-)	50.8 (52.7)
	卸売業、小売業	100.0	54.1 (100.0)	0.7 (1.3)	0.5 (1.0)	0.8 (1.5)	2.1 (3.8)	50.0 (92.4)
	金融業、保険業	100.0	96.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	96.5 (100.0)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	97.3 (100.0)	- (-)	- (-)	6.5 (6.7)	2.1 (2.1)	88.7 (91.2)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.8 (100.0)	- (-)	- (-)	42.4 (69.7)	- (-)	18.4 (30.3)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.0 (100.0)	- (-)	4.3 (6.3)	5.5 (7.9)	2.6 (3.7)	56.6 (82.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	84.0 (100.0)	- (-)	0.8 (0.9)	8.0 (9.5)	11.1 (13.3)	64.1 (76.3)
	教育、学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	12.5 (12.5)	87.5 (87.5)
	医療、福祉	100.0	88.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2 (2.5)	86.7 (97.5)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.8 (100.0)	- (-)	4.4 (6.0)	- (-)	- (-)	68.4 (94.0)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	91.2 (100.0)	3.5 (3.9)	11.8 (12.9)	8.8 (9.7)	5.9 (6.5)	61.2 (67.1)
	1,000～4,999人	100.0	80.2 (100.0)	2.1 (2.7)	4.1 (5.2)	6.9 (8.7)	8.6 (10.7)	58.3 (72.8)
	300～999人	100.0	74.1 (100.0)	- (-)	3.1 (4.2)	4.6 (6.2)	8.3 (11.2)	58.0 (78.4)
	100～299人	100.0	82.6 (100.0)	- (-)	1.5 (1.8)	7.9 (9.6)	1.7 (2.1)	71.4 (86.5)
	30～99人	100.0	69.9 (100.0)	- (-)	- (-)	7.6 (10.9)	- (-)	62.3 (89.1)
	10～29人	100.0	48.7 (100.0)	7.7 (15.8)	- (-)	2.7 (5.6)	- (-)	38.3 (78.6)
	30人以上（再掲）	100.0	76.4 (100.0)	0.3 (0.4)	1.9 (2.5)	7.0 (9.2)	3.4 (4.5)	63.8 (83.5)
労働組合の有無								
	あり	100.0	78.6 (100.0)	1.0 (1.3)	2.8 (3.5)	2.4 (3.1)	8.8 (11.2)	63.6 (80.9)
	なし	100.0	61.9 (100.0)	3.8 (6.1)	0.8 (1.3)	4.6 (7.4)	0.5 (0.8)	52.2 (84.4)
	不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	92.3 (92.3)	- (-)	7.7 (7.7)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	76.8 (100.0)	0.3 (0.3)	1.9 (2.5)	12.3 (16.1)	0.1 (0.1)	62.1 (81.0)
10%～20%未満	100.0	53.4 (100.0)	13.0 (24.4)	2.3 (4.3)	6.3 (11.9)	3.5 (6.5)	28.3 (53.0)
20%～30%未満	100.0	53.1 (100.0)	- (-)	1.3 (2.5)	10.5 (19.8)	3.0 (5.6)	38.2 (72.1)
30%～40%未満	100.0	34.3 (100.0)	- (-)	0.5 (1.4)	1.2 (3.6)	1.2 (3.6)	31.3 (91.3)
40%～50%未満	100.0	97.3 (100.0)	- (-)	1.2 (1.2)	5.3 (5.5)	6.3 (6.5)	84.6 (86.9)
50%～60%未満	100.0	98.0 (100.0)	- (-)	- (-)	0.9 (0.9)	0.4 (0.4)	96.7 (98.7)
60%～70%未満	100.0	92.5 (100.0)	- (-)	- (-)	1.8 (1.9)	2.4 (2.6)	88.4 (95.5)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	69.6 (100.0)	0.2 (0.3)	1.2 (1.7)	3.9 (5.6)	1.8 (2.6)	62.4 (89.8)
以前は取り組んでいた	100.0	73.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	73.1 (100.0)
今後、取り組むこととしている	100.0	28.9 (100.0)	0.2 (0.7)	2.0 (6.8)	8.2 (28.6)	3.7 (12.7)	14.8 (51.2)
今のところ取り組む予定はない	100.0	90.0 (100.0)	24.5 (27.3)	- (-)	10.1 (11.2)	1.4 (1.6)	53.9 (59.9)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-4）

(4)短大・高専卒 技術系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	44.9 (100.0)	1.4 (3.1)	6.6 (14.8)	6.3 (13.9)	2.3 (5.2)	28.3 (63.0)
	30人以上	100.0	38.6 (100.0)	2.0 (5.0)	5.4 (13.9)	6.8 (17.7)	3.3 (8.5)	21.2 (54.9)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	12.6 (100.0)	0.4 (3.2)	1.3 (10.1)	0.9 (6.9)	0.1 (1.1)	10.0 (78.8)
	製造業	100.0	27.0 (100.0)	1.2 (4.4)	6.6 (24.3)	7.0 (25.9)	0.5 (2.0)	11.7 (43.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.4 (100.0)	26.5 (81.8)	2.9 (9.1)	2.9 (9.1)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	29.8 (100.0)	1.8 (5.9)	1.5 (5.0)	7.2 (24.1)	- (-)	19.3 (65.0)
	運輸業、郵便業	100.0	30.7 (100.0)	5.1 (16.7)	- (-)	8.0 (25.9)	1.7 (5.6)	15.9 (51.9)
	卸売業、小売業	100.0	55.9 (100.0)	1.9 (3.4)	0.1 (0.2)	- (-)	- (-)	53.9 (96.4)
	金融業、保険業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	25.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	25.3 (100.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.2 (100.0)	0.7 (5.2)	5.0 (37.9)	0.5 (3.4)	- (-)	7.1 (53.4)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.2 (100.0)	- (-)	2.3 (3.7)	2.3 (3.7)	4.3 (7.0)	52.4 (85.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	81.9 (100.0)	- (-)	22.3 (27.2)	19.3 (23.6)	5.7 (7.0)	34.6 (42.2)
	教育、学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	5.8 (5.8)	2.5 (2.5)	- (-)	91.7 (91.7)
	医療、福祉	100.0	74.3 (100.0)	5.6 (7.6)	18.5 (25.0)	4.5 (6.0)	1.9 (2.6)	43.8 (58.9)
	複合サービス事業	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.7 (100.0)	1.4 (3.5)	1.4 (3.5)	8.6 (22.1)	18.0 (46.5)	9.5 (24.4)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	71.3 (100.0)	25.3 (35.5)	13.3 (18.7)	4.0 (5.6)	10.0 (14.0)	18.7 (26.2)
	1,000～4,999人	100.0	43.1 (100.0)	8.6 (19.9)	11.3 (26.1)	11.6 (26.8)	5.9 (13.6)	5.9 (13.6)
	300～999人	100.0	28.1 (100.0)	2.8 (10.1)	4.0 (14.2)	5.8 (20.7)	- (-)	15.5 (54.9)
	100～299人	100.0	32.3 (100.0)	- (-)	4.5 (13.9)	7.8 (24.0)	1.3 (4.1)	18.8 (58.0)
	30～99人	100.0	44.7 (100.0)	1.0 (2.2)	5.2 (11.7)	5.9 (13.2)	5.1 (11.3)	27.5 (61.7)
	10～29人	100.0	60.4 (100.0)	- (-)	9.7 (16.1)	4.9 (8.1)	- (-)	45.8 (75.8)
	30人以上（再掲）	100.0	38.6 (100.0)	2.0 (5.0)	5.4 (13.9)	6.8 (17.7)	3.3 (8.5)	21.2 (54.9)
労働組合の有無								
	あり	100.0	27.1 (100.0)	3.1 (11.3)	3.3 (12.2)	8.3 (30.7)	1.0 (3.6)	11.4 (42.3)
	なし	100.0	49.2 (100.0)	1.0 (1.9)	6.7 (13.6)	5.8 (11.7)	2.7 (5.5)	33.1 (67.3)
	不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

(4)短大・高専卒 技術系

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	7.9 (100.0)	1.5 (19.1)	2.2 (28.4)	2.6 (32.4)	0.2 (2.2)	1.4 (17.8)
10%～20%未満	100.0	19.4 (100.0)	3.6 (18.7)	4.1 (21.1)	2.6 (13.5)	- (-)	9.1 (46.8)
20%～30%未満	100.0	29.6 (100.0)	3.3 (11.1)	2.8 (9.5)	7.2 (24.3)	1.3 (4.4)	15.0 (50.7)
30%～40%未満	100.0	46.7 (100.0)	- (-)	16.5 (35.4)	3.3 (7.0)	14.6 (31.4)	12.3 (26.3)
40%～50%未満	100.0	65.3 (100.0)	- (-)	44.4 (67.9)	3.1 (4.8)	4.8 (7.3)	13.1 (20.0)
50%～60%未満	100.0	39.2 (100.0)	- (-)	4.4 (11.2)	20.4 (52.1)	- (-)	14.4 (36.8)
60%～70%未満	100.0	97.7 (100.0)	- (-)	0.3 (0.4)	23.9 (24.4)	11.8 (12.0)	61.7 (63.2)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	17.2 (17.2)	- (-)	82.8 (82.8)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	54.5 (100.0)	1.0 (1.9)	8.3 (15.2)	7.1 (13.1)	2.7 (4.9)	35.4 (65.0)
以前は取り組んでいた	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
今後、取り組むこととしている	100.0	21.3 (100.0)	0.5 (2.6)	5.3 (25.0)	4.7 (22.1)	1.0 (4.8)	9.7 (45.6)
今のところ取り組む予定はない	100.0	23.6 (100.0)	1.6 (6.8)	1.2 (5.3)	4.6 (19.5)	2.1 (9.0)	14.0 (59.5)
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-5）

(5) 高校卒 事務・営業系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	77.0 (100.0)	5.9 (7.6)	8.0 (10.4)	9.0 (11.6)	4.4 (5.7)	49.8 (64.7)
	30人以上	100.0	73.2 (100.0)	0.5 (0.7)	6.6 (9.0)	5.1 (7.0)	6.5 (8.8)	54.5 (74.5)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	57.1 (100.0)	- (-)	- (-)	14.3 (25.0)	- (-)	42.9 (75.0)
	建設業	100.0	57.1 (100.0)	- (-)	0.2 (0.3)	0.3 (0.5)	- (-)	56.6 (99.2)
	製造業	100.0	80.6 (100.0)	0.1 (0.2)	1.8 (2.3)	2.0 (2.4)	1.2 (1.5)	75.5 (93.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.9 (100.0)	9.4 (13.0)	9.4 (13.0)	12.5 (17.4)	3.1 (4.3)	37.5 (52.2)
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
	運輸業、郵便業	100.0	57.8 (100.0)	5.3 (9.2)	13.5 (23.3)	12.0 (20.8)	1.9 (3.3)	25.1 (43.3)
	卸売業、小売業	100.0	76.2 (100.0)	18.0 (23.6)	5.8 (7.6)	18.6 (24.5)	5.6 (7.4)	28.2 (37.0)
	金融業、保険業	100.0	92.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (1.7)	90.6 (98.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	72.3 (100.0)	- (-)	36.5 (50.5)	3.5 (4.9)	2.5 (3.4)	29.8 (41.2)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	94.5 (100.0)	- (-)	8.9 (9.4)	0.5 (0.5)	- (-)	85.1 (90.1)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.3 (100.0)	- (-)	18.9 (25.2)	2.1 (2.9)	9.3 (12.3)	44.9 (59.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	92.3 (100.0)	- (-)	8.7 (9.4)	27.5 (29.8)	4.2 (4.5)	51.9 (56.2)
	教育、学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	7.8 (7.8)	- (-)	3.0 (3.0)	89.2 (89.2)
	医療、福祉	100.0	70.9 (100.0)	- (-)	- (-)	0.5 (0.8)	0.9 (1.3)	69.4 (97.9)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.5 (100.0)	4.9 (9.9)	3.6 (7.3)	3.6 (7.3)	- (-)	37.3 (75.4)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	93.3 (100.0)	16.1 (17.3)	11.4 (12.2)	14.8 (15.8)	16.8 (18.0)	34.2 (36.7)
	1,000～4,999人	100.0	82.4 (100.0)	3.7 (4.5)	4.3 (5.3)	11.8 (14.3)	14.7 (17.8)	48.0 (58.2)
	300～999人	100.0	82.7 (100.0)	1.0 (1.2)	8.9 (10.8)	11.8 (14.3)	11.5 (13.9)	49.5 (59.9)
	100～299人	100.0	79.0 (100.0)	- (-)	- (-)	6.1 (7.7)	14.0 (17.7)	58.9 (74.6)
	30～99人	100.0	67.9 (100.0)	- (-)	8.1 (12.0)	2.4 (3.6)	2.0 (2.9)	55.3 (81.5)
	10～29人	100.0	84.8 (100.0)	17.0 (20.0)	10.9 (12.9)	16.9 (20.0)	- (-)	40.0 (47.1)
	30人以上（再掲）	100.0	73.2 (100.0)	0.5 (0.7)	6.6 (9.0)	5.1 (7.0)	6.5 (8.8)	54.5 (74.5)
労働組合の有無								
	あり	100.0	89.5 (100.0)	1.0 (1.1)	22.1 (24.7)	4.6 (5.2)	3.6 (4.1)	58.2 (65.0)
	なし	100.0	74.4 (100.0)	6.8 (9.2)	5.3 (7.2)	9.8 (13.1)	4.0 (5.3)	48.5 (65.2)
	不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	10.0 (10.0)	84.0 (84.0)	6.0 (6.0)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	63.6 (100.0)	2.8 (4.3)	6.8 (10.7)	2.7 (4.2)	2.8 (4.3)	48.6 (76.4)
10%～20%未満	100.0	81.1 (100.0)	19.0 (23.4)	4.7 (5.7)	3.8 (4.7)	5.0 (6.1)	48.7 (60.0)
20%～30%未満	100.0	55.5 (100.0)	- (-)	12.0 (21.6)	3.1 (5.7)	7.4 (13.3)	33.0 (59.4)
30%～40%未満	100.0	93.9 (100.0)	- (-)	19.5 (20.7)	33.1 (35.2)	3.2 (3.4)	38.1 (40.6)
40%～50%未満	100.0	92.1 (100.0)	- (-)	0.7 (0.8)	5.0 (5.4)	4.1 (4.4)	82.3 (89.4)
50%～60%未満	100.0	60.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7 (2.8)	59.2 (97.2)
60%～70%未満	100.0	99.5 (100.0)	- (-)	- (-)	14.3 (14.3)	- (-)	85.3 (85.7)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.6 (1.6)	- (-)	98.4 (98.4)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	47.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	47.2 (100.0)
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	81.9 (100.0)	0.4 (0.5)	6.2 (7.6)	12.7 (15.4)	4.3 (5.2)	58.3 (71.2)
以前は取り組んでいた	100.0	87.7 (100.0)	2.6 (3.0)	- (-)	7.0 (8.0)	7.0 (8.0)	71.1 (81.0)
今後、取り組むこととしている	100.0	80.0 (100.0)	0.5 (0.6)	34.6 (43.2)	3.2 (4.0)	11.6 (14.5)	30.1 (37.6)
今のところ取り組む予定はない	100.0	58.1 (100.0)	25.7 (44.2)	1.9 (3.3)	1.0 (1.7)	1.5 (2.7)	27.9 (48.1)
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-6）

(6) 高校卒 技術系

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	29.8 (100.0)	1.3 (4.5)	3.7 (12.4)	4.7 (15.6)	2.6 (8.9)	17.5 (58.6)
	30人以上	100.0	31.9 (100.0)	2.2 (6.9)	6.1 (19.2)	6.6 (20.7)	4.4 (13.7)	12.6 (39.5)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	10.2 (100.0)	0.3 (3.0)	1.8 (17.6)	1.7 (16.4)	- (-)	6.5 (63.1)
	製造業	100.0	32.4 (100.0)	2.1 (6.5)	4.6 (14.3)	5.5 (16.9)	4.0 (12.3)	16.2 (49.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.5 (100.0)	12.0 (83.3)	- (-)	2.4 (16.7)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	67.1 (100.0)	- (-)	- (-)	8.0 (11.9)	4.3 (6.4)	54.9 (81.8)
	運輸業、郵便業	100.0	19.6 (100.0)	1.1 (5.8)	5.6 (28.8)	- (-)	- (-)	12.8 (65.4)
	卸売業、小売業	100.0	24.6 (100.0)	0.2 (0.8)	- (-)	2.1 (8.6)	- (-)	22.3 (90.6)
	金融業、保険業	100.0	23.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	23.1 (100.0)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	21.3 (100.0)	1.3 (6.3)	- (-)	- (-)	- (-)	20.0 (93.8)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.3 (100.0)	1.1 (4.7)	7.2 (32.3)	1.1 (4.7)	- (-)	13.0 (58.3)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.0 (100.0)	- (-)	14.4 (32.0)	18.2 (40.5)	5.6 (12.5)	6.8 (15.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	74.4 (100.0)	- (-)	1.4 (1.9)	1.4 (1.9)	6.5 (8.8)	65.1 (87.5)
	教育、学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	15.2 (15.2)	84.8 (84.8)
	医療、福祉	100.0	65.2 (100.0)	- (-)	- (-)	20.2 (31.0)	2.4 (3.7)	42.6 (65.3)
	複合サービス事業	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.9 (100.0)	2.6 (17.6)	2.2 (14.6)	2.5 (17.1)	1.3 (9.0)	6.2 (41.7)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	62.0 (100.0)	37.3 (60.2)	7.6 (12.2)	3.8 (6.1)	1.9 (3.1)	11.4 (18.4)
	1,000～4,999人	100.0	45.5 (100.0)	17.3 (38.0)	9.0 (19.7)	3.8 (8.4)	7.6 (16.7)	7.8 (17.2)
	300～999人	100.0	25.6 (100.0)	5.8 (22.7)	4.3 (16.6)	4.5 (17.5)	3.0 (11.9)	8.0 (31.3)
	100～299人	100.0	36.4 (100.0)	1.8 (4.9)	11.2 (30.7)	4.7 (12.8)	5.7 (15.6)	13.1 (35.9)
	30～99人	100.0	29.6 (100.0)	- (-)	3.6 (12.3)	8.4 (28.3)	3.8 (12.8)	13.8 (46.6)
	10～29人	100.0	26.5 (100.0)	- (-)	- (-)	1.7 (6.3)	- (-)	24.8 (93.7)
	30人以上（再掲）	100.0	31.9 (100.0)	2.2 (6.9)	6.1 (19.2)	6.6 (20.7)	4.4 (13.7)	12.6 (39.5)
労働組合の有無								
	あり	100.0	25.5 (100.0)	4.8 (19.0)	2.3 (9.0)	2.5 (10.0)	1.0 (4.1)	14.8 (58.0)
	なし	100.0	30.2 (100.0)	0.3 (1.1)	4.1 (13.6)	5.3 (17.6)	3.1 (10.4)	17.3 (57.4)
	不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	3.3 (3.3)	- (-)	- (-)	96.7 (96.7)

(6) 高校卒 技術系

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	15.5 (100.0)	3.0 (19.1)	1.8 (11.9)	6.6 (42.8)	- (-)	4.1 (26.3)
10%～20%未満	100.0	16.2 (100.0)	1.4 (8.9)	3.5 (21.4)	0.2 (1.0)	2.7 (16.6)	8.4 (52.2)
20%～30%未満	100.0	22.4 (100.0)	0.6 (2.8)	10.3 (45.8)	6.5 (29.0)	2.1 (9.6)	2.9 (12.8)
30%～40%未満	100.0	69.1 (100.0)	0.5 (0.7)	2.2 (3.2)	5.0 (7.3)	4.3 (6.2)	57.2 (82.7)
40%～50%未満	100.0	78.2 (100.0)	- (-)	- (-)	20.6 (26.3)	8.7 (11.1)	48.9 (62.6)
50%～60%未満	100.0	53.3 (100.0)	- (-)	0.2 (0.4)	0.7 (1.3)	8.0 (15.0)	44.4 (83.4)
60%～70%未満	100.0	63.4 (100.0)	- (-)	- (-)	11.9 (18.7)	10.7 (16.9)	40.8 (64.4)
70%～80%未満	100.0	63.4 (100.0)	- (-)	- (-)	19.5 (30.8)	1.1 (1.7)	42.8 (67.5)
80%～90%未満	100.0	71.5 (100.0)	- (-)	- (-)	30.9 (43.1)	1.2 (1.7)	39.5 (55.2)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	31.3 (100.0)	2.1 (6.8)	3.5 (11.1)	5.9 (18.9)	2.5 (7.9)	17.3 (55.3)
以前は取り組んでいた	100.0	16.2 (100.0)	16.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
今後、取り組むこととしている	100.0	43.9 (100.0)	0.3 (0.6)	5.1 (11.6)	7.1 (16.1)	7.0 (15.9)	24.5 (55.8)
今のところ取り組む予定はない	100.0	18.3 (100.0)	0.2 (0.9)	3.3 (18.1)	0.6 (3.3)	0.5 (2.8)	13.7 (74.9)
不明	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-7）

(7) 新規学卒者計

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	57.8 (100.0)	4.7 (8.2)	11.4 (19.7)	11.0 (19.0)	5.3 (9.1)	25.4 (44.0)
	30人以上	100.0	63.4 (100.0)	5.7 (9.1)	15.8 (25.0)	15.5 (24.5)	8.5 (13.4)	17.8 (28.1)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.7 (100.0)	4.2 (25.0)	- (-)	6.3 (37.5)	- (-)	6.3 (37.5)
	建設業	100.0	29.7 (100.0)	3.5 (11.9)	6.7 (22.7)	4.2 (14.2)	1.3 (4.4)	13.9 (46.8)
	製造業	100.0	51.7 (100.0)	4.2 (8.2)	10.6 (20.6)	11.2 (21.6)	4.8 (9.4)	20.8 (40.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.8 (100.0)	20.0 (36.5)	19.4 (35.3)	9.0 (16.5)	2.6 (4.7)	3.9 (7.1)
	情報通信業	100.0	65.2 (100.0)	3.6 (5.5)	21.9 (33.6)	20.8 (31.9)	5.4 (8.3)	13.5 (20.7)
	運輸業、郵便業	100.0	47.4 (100.0)	14.0 (29.4)	6.8 (14.3)	8.1 (17.1)	1.5 (3.1)	17.1 (36.1)
	卸売業、小売業	100.0	64.4 (100.0)	7.3 (11.4)	14.3 (22.2)	5.9 (9.2)	5.5 (8.5)	31.3 (48.7)
	金融業、保険業	100.0	85.0 (100.0)	0.8 (0.9)	10.8 (12.8)	34.6 (40.7)	15.6 (18.3)	23.2 (27.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	76.4 (100.0)	2.0 (2.6)	15.3 (20.0)	21.0 (27.5)	10.0 (13.1)	28.0 (36.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.3 (100.0)	5.4 (8.8)	5.8 (9.5)	23.4 (38.2)	3.1 (5.0)	23.6 (38.5)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.9 (100.0)	0.3 (0.5)	15.4 (21.1)	10.1 (13.9)	9.3 (12.8)	37.8 (51.8)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	82.5 (100.0)	0.3 (0.4)	9.7 (11.7)	20.3 (24.6)	13.0 (15.8)	39.2 (47.5)
	教育、学習支援業	100.0	93.9 (100.0)	0.2 (0.2)	12.1 (12.9)	8.8 (9.4)	8.4 (9.0)	64.3 (68.5)
	医療、福祉	100.0	71.6 (100.0)	- (-)	4.9 (6.8)	13.0 (18.1)	3.1 (4.4)	50.6 (70.7)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.5 (100.0)	7.3 (14.0)	6.2 (11.7)	15.8 (30.1)	4.4 (8.4)	18.8 (35.8)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	99.3 (100.0)	28.9 (29.1)	24.1 (24.3)	27.4 (27.6)	9.8 (9.8)	9.1 (9.2)
	1,000～4,999人	100.0	92.0 (100.0)	27.1 (29.4)	25.3 (27.5)	22.8 (24.7)	9.4 (10.3)	7.4 (8.0)
	300～999人	100.0	79.9 (100.0)	14.9 (18.7)	27.9 (34.9)	17.3 (21.6)	9.3 (11.7)	10.5 (13.1)
	100～299人	100.0	64.6 (100.0)	4.8 (7.5)	18.5 (28.6)	12.7 (19.7)	11.5 (17.8)	17.1 (26.4)
	30～99人	100.0	56.7 (100.0)	2.3 (4.1)	11.2 (19.7)	15.8 (27.9)	6.7 (11.9)	20.6 (36.4)
	10～29人	100.0	49.4 (100.0)	3.2 (6.5)	4.8 (9.7)	4.2 (8.4)	0.5 (1.0)	36.7 (74.4)
	30人以上（再掲）	100.0	63.4 (100.0)	5.7 (9.1)	15.8 (25.0)	15.5 (24.5)	8.5 (13.4)	17.8 (28.1)
労働組合の有無								
	あり	100.0	62.9 (100.0)	8.9 (14.1)	20.6 (32.7)	14.1 (22.3)	3.4 (5.4)	16.0 (25.5)
	なし	100.0	57.0 (100.0)	3.9 (6.9)	9.5 (16.6)	10.3 (18.1)	5.7 (10.0)	27.6 (48.4)
	不明	100.0	38.4 (100.0)	- (-)	5.8 (15.1)	8.2 (21.4)	5.3 (13.8)	19.1 (49.7)

(7) 新規学卒者計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業					
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	28.9 (100.0)	7.1 (24.4)	8.7 (30.2)	5.1 (17.7)	2.5 (8.8)	5.5 (18.9)
10%～20%未満	100.0	46.8 (100.0)	8.9 (19.1)	13.6 (29.1)	10.5 (22.5)	3.8 (8.2)	9.9 (21.2)
20%～30%未満	100.0	52.0 (100.0)	3.8 (7.2)	14.1 (27.1)	12.9 (24.8)	5.7 (10.9)	15.6 (29.9)
30%～40%未満	100.0	86.0 (100.0)	1.7 (2.0)	21.6 (25.2)	15.5 (18.0)	11.8 (13.8)	35.4 (41.1)
40%～50%未満	100.0	89.5 (100.0)	- (-)	7.0 (7.8)	25.4 (28.3)	8.4 (9.4)	48.8 (54.5)
50%～60%未満	100.0	63.1 (100.0)	0.3 (0.5)	6.1 (9.6)	7.9 (12.5)	5.6 (9.0)	43.2 (68.4)
60%～70%未満	100.0	83.6 (100.0)	- (-)	4.0 (4.8)	14.6 (17.5)	12.8 (15.3)	52.1 (62.4)
70%～80%未満	100.0	92.7 (100.0)	- (-)	0.5 (0.6)	4.4 (4.8)	3.6 (3.9)	84.1 (90.7)
80%～90%未満	100.0	94.8 (100.0)	- (-)	0.1 (0.1)	4.9 (5.2)	0.5 (0.5)	89.3 (94.2)
90%以上	100.0	98.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	98.6 (99.7)
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況							
取り組んでいる	100.0	65.7 (100.0)	3.8 (5.8)	12.8 (19.5)	12.2 (18.6)	6.0 (9.2)	30.8 (46.9)
以前は取り組んでいた	100.0	56.3 (100.0)	6.2 (11.0)	16.4 (29.1)	5.3 (9.3)	4.6 (8.2)	23.8 (42.3)
今後、取り組むこととしている	100.0	56.2 (100.0)	3.0 (5.4)	12.9 (23.0)	9.0 (16.0)	6.9 (12.3)	24.3 (43.2)
今のところ取り組む予定はない	100.0	36.4 (100.0)	8.4 (23.1)	5.3 (14.5)	8.9 (24.3)	2.3 (6.3)	11.6 (31.8)
不明	100.0	99.3 (100.0)	- (-)	99.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

第4表 男性のみ採用の理由別企業割合(M. A.)

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
総数	10人以上	100.0	56.2 (100.0)	(68.3)	(14.8)	(8.2)	(4.6)	(12.5)	2.1 (3.8)
	30人以上	100.0	57.3 (100.0)	(61.3)	(20.1)	(12.6)	(3.2)	(13.3)	3.2 (5.7)
産業									
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	93.8 (100.0)	(68.9)	(4.4)	(-)	(-)	(26.7)	- (-)
	建設業	100.0	82.4 (100.0)	(76.7)	(3.2)	(2.6)	(8.3)	(12.6)	1.7 (2.1)
	製造業	100.0	66.6 (100.0)	(63.8)	(21.9)	(10.9)	(1.6)	(12.1)	2.2 (3.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.4 (100.0)	(49.6)	(33.3)	(8.9)	(1.6)	(17.1)	8.4 (10.6)
	情報通信業	100.0	47.8 (100.0)	(43.1)	(31.1)	(17.5)	(-)	(9.9)	3.1 (6.4)
	運輸業、郵便業	100.0	64.9 (100.0)	(78.9)	(8.5)	(6.8)	(5.4)	(7.3)	0.5 (0.7)
	卸売業、小売業	100.0	50.0 (100.0)	(73.1)	(10.1)	(4.9)	(11.8)	(14.9)	2.0 (4.1)
	金融業、保険業	100.0	23.0 (100.0)	(27.3)	(42.1)	(14.9)	(-)	(24.0)	1.1 (5.0)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	40.7 (100.0)	(58.7)	(18.9)	(13.2)	(-)	(15.0)	5.7 (14.1)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.0 (100.0)	(62.1)	(16.4)	(14.6)	(-)	(16.0)	0.8 (1.6)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.6 (100.0)	(76.5)	(9.2)	(5.8)	(-)	(4.1)	2.6 (6.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.6 (100.0)	(50.9)	(25.8)	(7.1)	(-)	(11.0)	3.6 (14.1)
	教育、学習支援業	100.0	9.1 (100.0)	(87.5)	(12.5)	(4.2)	(-)	(-)	- (-)
	医療、福祉	100.0	30.3 (100.0)	(85.4)	(2.0)	(1.9)	(-)	(9.9)	0.5 (1.6)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	*100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.8 (100.0)	(69.9)	(13.9)	(15.3)	(-)	(20.6)	2.1 (3.4)
企業規模									
	5,000人以上	100.0	27.0 (100.0)	(59.7)	(29.8)	(5.6)	(2.4)	(18.5)	1.5 (5.6)
	1,000～4,999人	100.0	47.9 (100.0)	(52.3)	(42.1)	(20.1)	(0.2)	(17.2)	4.5 (9.4)
	300～999人	100.0	55.3 (100.0)	(60.4)	(28.8)	(11.4)	(2.1)	(13.1)	3.0 (5.4)
	100～299人	100.0	57.7 (100.0)	(59.4)	(25.1)	(11.0)	(3.3)	(13.6)	2.5 (4.3)
	30～99人	100.0	58.7 (100.0)	(62.9)	(14.6)	(13.2)	(3.5)	(13.0)	3.6 (6.1)
	10～29人	100.0	54.6 (100.0)	(79.4)	(6.4)	(1.4)	(6.8)	(11.1)	0.5 (0.9)
	30人以上（再掲）	100.0	57.3 (100.0)	(61.3)	(20.1)	(12.6)	(3.2)	(13.3)	3.2 (5.7)
労働組合の有無									
	あり	100.0	59.7 (100.0)	(63.0)	(22.0)	(13.4)	(1.7)	(17.4)	1.0 (1.6)
	なし	100.0	55.3 (100.0)	(68.9)	(13.4)	(7.2)	(5.4)	(11.6)	2.4 (4.4)
	不明	100.0	61.6 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	85.3 (100.0)	(73.2)	(10.4)	(8.3)	(1.9)	(13.0)	1.0 (1.2)
10%～20%未満	100.0	70.8 (100.0)	(73.2)	(16.7)	(7.9)	(4.1)	(7.7)	2.2 (3.1)
20%～30%未満	100.0	61.0 (100.0)	(57.2)	(19.1)	(10.0)	(11.2)	(21.1)	1.8 (3.0)
30%～40%未満	100.0	35.7 (100.0)	(75.8)	(8.9)	(10.9)	(0.6)	(4.0)	2.5 (7.1)
40%～50%未満	100.0	25.9 (100.0)	(61.5)	(7.5)	(4.8)	(-)	(8.7)	5.2 (20.0)
50%～60%未満	100.0	43.7 (100.0)	(69.8)	(1.7)	(2.3)	(-)	(13.4)	5.9 (13.4)
60%～70%未満	100.0	25.9 (100.0)	(23.5)	(52.6)	(1.8)	(-)	(21.7)	0.1 (0.4)
70%～80%未満	100.0	8.3 (100.0)	(36.6)	(3.9)	(-)	(-)	(47.5)	1.0 (12.1)
80%～90%未満	100.0	5.5 (100.0)	(78.7)	(21.3)	(16.1)	(-)	(1.9)	- (-)
90%以上	100.0	1.6 (100.0)	(-)	(-)	(73.7)	(-)	(26.3)	- (-)
不明	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)
ポジティブ・アクションの取組状況								
取り組んでいる	100.0	50.5 (100.0)	(68.2)	(16.7)	(9.2)	(2.4)	(11.8)	2.5 (4.9)
以前は取り組んでいた	100.0	55.4 (100.0)	(83.8)	(7.8)	(12.3)	(-)	(3.9)	- (-)
今後、取り組むこととしている	100.0	54.8 (100.0)	(51.6)	(29.3)	(11.8)	(0.9)	(16.3)	0.6 (1.2)
今のところ取り組む予定はない	100.0	72.3 (100.0)	(75.4)	(4.8)	(4.9)	(10.6)	(12.3)	2.2 (3.0)
不明	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)

第5表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

								(%)
		企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	不明
総数								
	10人以上	100.0	47.9	51.8	1.2	17.4	33.2	0.2
	30人以上	100.0	57.1	42.7	0.8	17.2	24.7	0.2
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.6	75.1	1.3	14.8	58.9	1.3
	建設業	100.0	26.0	73.1	0.1	23.9	49.1	0.9
	製造業	100.0	42.6	57.4	1.8	22.5	33.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.8	56.7	-	16.8	39.9	0.5
	情報通信業	100.0	66.6	32.6	0.8	13.7	18.1	0.8
	運輸業，郵便業	100.0	29.2	70.8	3.5	17.6	49.8	-
	卸売業，小売業	100.0	54.8	44.8	0.3	16.6	27.9	0.3
	金融業，保険業	100.0	62.3	37.7	-	13.8	23.9	-
	不動産業，物品賃貸業	100.0	62.2	36.7	0.5	11.0	25.3	1.1
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.5	42.5	0.6	15.8	26.0	-
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	60.1	39.9	1.7	11.2	27.1	-
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.6	33.4	1.1	11.8	20.6	-
	教育，学習支援業	100.0	67.6	32.4	1.6	10.1	20.7	-
	医療，福祉	100.0	73.1	26.9	2.1	6.3	18.5	-
	複合サービス事業	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	50.4	2.0	10.9	37.5	-
企業規模								
	5,000人以上	100.0	82.7	17.3	0.6	10.4	6.2	-
	1,000～4,999人	100.0	73.6	26.4	0.5	16.0	9.9	-
	300～999人	100.0	68.7	31.3	0.6	16.4	14.2	0.0
	100～299人	100.0	60.3	39.7	0.2	17.5	22.1	-
	30～99人	100.0	54.7	45.0	1.0	17.2	26.8	0.3
	10～29人	100.0	42.8	56.9	1.5	17.6	37.8	0.3
	30人以上（再掲）	100.0	57.1	42.7	0.8	17.2	24.7	0.2
労働組合の有無								
	あり	100.0	61.0	38.2	0.8	17.8	19.6	0.8
	なし	100.0	46.5	53.4	1.3	17.4	34.7	0.2
	不明	100.0	70.8	29.2	-	17.6	11.6	-

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない				不明
				以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	37.2	62.4	1.0	18.7	42.7	0.4
10%～20%未満	100.0	39.6	60.3	0.2	21.1	39.0	0.1
20%～30%未満	100.0	49.3	50.6	3.1	17.5	30.1	0.0
30%～40%未満	100.0	54.0	46.0	2.0	19.1	24.9	-
40%～50%未満	100.0	71.2	28.8	0.2	8.6	19.9	-
50%～60%未満	100.0	55.2	43.0	1.1	10.5	31.4	1.8
60%～70%未満	100.0	59.8	40.2	-	20.0	20.2	-
70%～80%未満	100.0	73.1	26.9	1.3	6.2	19.4	-
80%～90%未満	100.0	81.5	18.5	-	8.4	10.2	-
90%以上	100.0	75.6	24.4	1.7	10.6	12.2	-
不明	100.0	100.0	-	-	-	-	-

第6表 ポジティブ・アクションに取り組みない理由別企業割合(M. A.)

	ポジティブ・アクションに取り組みない理由(M. A.)										不明
	ポジティブ・アクションに「取り組み予定はない」企業計	経営者(トップ)の意識が伴わないため	業績に直接反映しないため	既に女性は十分に活躍していると思うため	ポジティブ・アクションの手法がわからないため	コストがかかるため	女性の意識が伴わないため	男性からの理解が得られないため	中間管理職や現場管理職の意識が伴わないため	その他	
総数	100.0	7.1	11.2	38.8	6.8	2.9	19.5	2.1	5.2	31.4	0.7
	100.0	10.0	11.0	49.1	9.4	2.1	17.1	2.4	8.2	24.4	0.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.7	10.3	25.2	4.6	-	20.6	9.2	2.3	34.7	-
建設業	100.0	8.9	19.2	26.7	6.3	0.5	18.7	3.6	0.7	33.7	1.8
製造業	100.0	7.5	8.5	32.2	10.7	5.7	26.2	0.7	8.8	31.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.4	15.5	31.0	7.7	2.6	32.3	1.9	6.5	35.5	-
情報通信業	100.0	8.7	11.1	56.1	11.1	-	5.3	-	3.5	26.4	0.9
運輸業、郵便業	100.0	7.4	16.5	31.6	6.6	0.8	18.0	2.6	3.3	32.4	1.9
卸売業、小売業	100.0	5.3	6.3	46.6	2.6	4.0	22.9	1.2	6.6	30.1	-
金融業、保険業	100.0	3.2	8.3	45.6	1.9	3.2	15.6	6.4	3.8	39.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.8	13.4	39.0	4.8	-	10.8	2.3	13.8	34.7	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.3	21.2	41.6	6.0	8.2	21.5	1.6	5.1	31.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.6	8.1	64.4	13.8	2.1	8.2	0.3	6.5	12.9	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.7	11.4	56.3	0.9	0.7	19.7	-	15.3	19.6	-
教育、学習支援業	100.0	15.0	2.8	50.9	4.6	-	15.5	0.5	2.3	30.1	-
医療、福祉	100.0	-	-	89.9	6.6	-	0.1	-	1.6	24.1	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.2	5.9	38.0	2.6	2.4	12.3	7.0	0.8	48.8	0.4
企業規模											
5,000人以上	100.0	-	-	34.5	10.3	-	41.4	10.3	31.0	24.1	-
1,000~4,999人	100.0	6.3	3.7	34.6	3.7	1.5	21.3	2.2	23.9	33.8	-
300~999人	100.0	8.7	7.5	39.2	4.9	4.2	28.6	3.1	7.6	30.1	-
100~299人	100.0	9.1	15.4	45.0	8.5	4.4	26.6	7.2	12.9	23.0	1.4
30~99人	100.0	10.4	10.2	50.6	9.9	1.5	14.3	1.3	7.0	24.4	0.5
10~29人	100.0	6.0	11.3	35.1	5.8	3.2	20.4	1.9	4.2	34.0	0.8
30人以上(再掲)	100.0	10.0	11.0	49.1	9.4	2.1	17.1	2.4	8.2	24.4	0.6
労働組合の有無											
あり	100.0	2.6	5.3	47.5	5.2	3.7	13.1	1.8	2.7	35.7	-
なし	100.0	7.4	11.6	38.2	6.9	2.8	19.9	2.1	5.4	31.3	0.8
不明	100.0	-	-	96.3	2.3	-	-	-	-	1.4	-

	ポジティブ・アクションに取り組まない理由(M.A.)										その他	不明
	ポジティブ・アクションに「取り組む予定はない」企業計	経営者(トップ)の意識が伴わないため	業績に直接反映しないため	既に女性は十分に活躍していると思うため	ポジティブ・アクションの手法がわからないため	コストがかかるため	女性の意識が伴わないため	男性からの理解が得られないため	中間管理職や現場管理職の意識が伴わないため	その他		
正社員・正職員に占める女性比率												
10%未満	100.0	10.8	16.0	27.9	9.8	2.3	19.1	1.9	7.3	33.7	0.4	
10%~20%未満	100.0	6.0	10.4	38.1	4.1	1.1	20.5	0.9	2.1	34.1	2.0	
20%~30%未満	100.0	2.1	11.1	40.3	7.1	5.2	20.0	6.1	3.5	33.4	0.1	
30%~40%未満	100.0	5.7	11.9	58.5	0.5	1.0	16.0	0.2	8.5	19.1	-	
40%~50%未満	100.0	4.1	2.9	81.5	10.4	-	5.6	1.1	3.6	12.8	-	
50%~60%未満	100.0	14.0	-	25.3	12.4	14.2	31.5	2.8	13.4	25.5	-	
60%~70%未満	100.0	-	-	65.7	-	-	30.3	-	1.9	34.2	-	
70%~80%未満	100.0	-	-	87.1	-	-	-	-	4.9	16.8	-	
80%~90%未満	100.0	0.6	0.6	97.5	-	-	0.6	-	-	17.8	-	
90%以上	100.0	-	6.5	66.4	6.8	-	-	-	-	42.0	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第7表 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合(M.A.)

(%)

	企業計	必要と考えている取組事項(M.A.)										その他	不明		
		女性の継続就業に関する支援	ワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	研修機会の付与	メンター制度の導入及びロールモデルの育成	職場環境の整備	女性の活躍の必要性についての理解促進	公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	女性が満たしにくい要件の緩和	人材育成の機会を男女同等に与えること	転勤時の配慮				
総数	10人以上	100.0	62.5	34.4	32.1	10.3	28.9	26.4	34.3	14.5	23.1	5.9	12.1	1.3	
	30人以上	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.3	22.0	25.8	4.3	29.0	24.0	23.6	8.3	11.9	1.3	14.2	6.1	
	建設業	100.0	55.9	35.1	27.6	5.6	23.4	25.1	21.0	12.0	14.5	6.6	15.8	1.1	
	製造業	100.0	66.7	28.1	31.0	8.0	30.2	29.5	36.1	12.5	26.4	5.1	8.8	0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.8	29.9	45.9	14.4	42.5	30.7	46.1	18.3	34.8	4.4	13.9	-	
	情報通信業	100.0	74.7	47.1	36.2	17.7	39.4	29.0	50.8	16.8	35.2	10.5	6.5	0.4	
	運輸業、郵便業	100.0	57.3	26.6	19.2	6.9	29.8	24.8	22.8	12.4	18.5	4.1	17.1	3.4	
	卸売業、小売業	100.0	58.8	37.1	38.1	10.8	26.4	23.9	40.9	15.8	22.9	6.6	12.6	1.0	
	金融業、保険業	100.0	74.7	50.6	47.7	23.0	45.0	34.2	50.6	18.1	40.2	9.4	4.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	67.2	38.3	39.0	13.8	37.9	27.9	43.2	18.4	28.2	6.3	12.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	63.8	40.5	36.7	7.1	28.3	23.3	36.6	12.2	32.4	3.9	8.7	0.1	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	59.8	34.4	24.0	11.3	29.3	23.4	26.4	13.1	15.1	5.2	16.2	3.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.3	38.6	34.5	16.7	29.5	32.4	37.7	24.7	26.9	6.4	8.5	1.0	
	教育、学習支援業	100.0	63.4	44.4	44.9	23.0	31.3	28.1	42.2	18.1	33.6	6.5	7.5	-	
	医療、福祉	100.0	81.7	50.3	54.0	26.3	32.0	22.2	38.4	20.9	33.5	4.5	10.6	-	
	複合サービス事業	100.0	75.0	75.0	-	-	75.0	75.0	75.0	75.0	-	75.0	25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	61.4	32.4	27.1	11.1	30.4	28.0	35.2	13.9	22.3	6.4	13.3	0.8	
	企業規模	5,000人以上	100.0	90.0	77.0	64.4	49.7	67.8	69.9	62.9	28.8	50.3	33.9	6.0	-
		1,000~4,999人	100.0	84.9	66.3	53.9	35.2	57.9	54.7	48.3	24.2	43.4	24.1	4.0	0.1
		300~999人	100.0	76.1	48.8	44.2	23.6	46.3	38.9	43.7	20.6	32.6	17.1	5.9	-
		100~299人	100.0	71.2	39.7	39.1	14.2	36.6	34.1	43.7	17.9	31.1	8.9	7.6	0.3
30~99人		100.0	64.9	34.8	36.8	11.6	30.4	28.2	41.0	16.7	25.6	6.5	8.4	0.8	
10~29人		100.0	59.8	32.7	28.8	8.6	26.5	24.1	30.1	12.9	20.7	4.7	14.4	1.6	
30人以上(再掲)	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6		
労働組合の有無	あり	100.0	73.9	39.9	33.5	10.7	38.3	28.4	42.2	15.4	31.5	9.1	6.9	0.5	
	なし	100.0	61.1	33.8	32.2	10.3	27.7	26.3	33.3	14.5	22.5	5.4	12.7	1.3	
	不明	100.0	96.6	37.7	8.9	4.9	57.8	19.9	52.1	3.7	8.0	27.5	-	-	

(%)

	必要と考えている取組事項(M. A.)												
	企業計	女性の継続就業に関する支援	ワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	研修機会の付与	メンター制度の導入及びロールモデルの育成	職場環境の整備	女性の活躍の必要性についての理解促進	公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	女性が満たしにくい要件の緩和	人材育成の機会を男女同等に与えること	転勤時の配慮	その他	不明
正社員・正職員に占める女性比率													
10%未満	100.0	56.1	36.4	29.2	10.5	29.9	27.4	27.5	13.6	19.3	4.3	17.2	1.4
10%～20%未満	100.0	64.5	31.4	25.5	6.8	31.0	28.3	39.4	13.0	25.1	7.1	10.3	0.7
20%～30%未満	100.0	60.3	34.2	36.6	7.0	28.2	23.7	34.1	15.0	27.8	7.1	7.6	1.2
30%～40%未満	100.0	61.8	36.7	35.3	12.3	28.9	28.1	36.5	17.4	14.6	3.0	10.3	1.1
40%～50%未満	100.0	70.8	35.9	35.8	15.3	39.1	29.3	38.3	17.2	25.6	13.4	5.3	-
50%～60%未満	100.0	61.7	25.6	28.7	12.0	12.1	19.0	28.9	9.8	17.9	6.8	23.0	2.3
60%～70%未満	100.0	68.3	23.7	37.3	10.6	28.3	26.3	28.7	22.8	25.1	5.1	8.6	6.1
70%～80%未満	100.0	71.8	39.9	47.5	16.9	26.3	16.7	44.2	15.4	33.4	7.5	5.0	-
80%～90%未満	100.0	76.1	55.5	64.7	37.5	40.2	25.1	47.5	8.4	30.3	1.1	3.0	-
90%以上	100.0	81.9	45.9	37.4	17.3	23.6	31.6	41.5	19.2	33.5	1.8	16.3	-
不明	100.0	100.0	82.2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-

【事業所調査】

第1表 育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総数	100.0	74.7	25.3	-
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	63.4	36.6	-
建設業	100.0	60.2	39.8	-
製造業	100.0	72.7	27.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.7	3.3	-
情報通信業	100.0	81.8	18.2	-
運輸業，郵便業	100.0	73.0	27.0	-
卸売業，小売業	100.0	74.8	25.2	-
金融業，保険業	100.0	96.8	3.2	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	90.1	9.9	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	74.8	25.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	63.9	36.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	78.3	21.7	-
教育，学習支援業	100.0	83.0	17.0	-
医療，福祉	100.0	82.5	17.5	-
複合サービス事業	100.0	97.9	2.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.7	22.3	-
事業所規模				
500人以上	100.0	100.0	-	-
100～499人	100.0	99.6	0.4	-
30～99人	100.0	93.5	6.5	-
5～29人	100.0	70.5	29.5	-
30人以上（再掲）	100.0	94.7	5.3	-
労働組合の有無				
あり	100.0	95.1	4.9	-
なし	100.0	69.3	30.7	-
不明	100.0	67.2	32.8	-

第2表 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業 制度規定あり 事業所計	1歳6ヶ月 (法定どお り)	1歳6か月 を超え 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳以上	不明
総数	100.0	84.9	4.6	7.6	2.8	-
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	91.2	1.9	5.2	1.7	-
製造業	100.0	92.7	2.7	4.2	0.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.8	17.6	22.5	19.1	-
情報通信業	100.0	81.9	7.8	5.5	4.8	-
運輸業、郵便業	100.0	72.5	4.3	20.5	2.7	-
卸売業、小売業	100.0	85.0	5.5	5.8	3.6	-
金融業、保険業	100.0	70.2	12.2	10.7	7.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	75.9	2.0	17.8	4.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	79.8	9.3	8.3	2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.4	5.3	2.3	4.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	89.7	3.8	2.3	4.2	-
教育、学習支援業	100.0	83.8	2.3	12.5	1.4	-
医療、福祉	100.0	92.0	1.3	6.7	0.0	-
複合サービス事業	100.0	46.3	2.1	43.1	8.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	81.5	7.0	9.4	2.2	-
事業所規模						
500人以上	100.0	45.7	13.8	28.4	12.1	-
100～499人	100.0	71.8	9.0	15.3	3.9	-
30～99人	100.0	85.4	3.7	9.4	1.5	-
5～29人	100.0	85.7	4.5	6.7	3.0	-
30人以上（再掲）	100.0	82.0	4.9	11.0	2.2	-
労働組合の有無						
あり	100.0	69.2	8.4	17.1	5.3	-
なし	100.0	90.6	3.3	4.1	1.9	-
不明	100.0	58.4	-	41.4	0.2	-

第3表 育児休業取得可能回数別事業所割合

(%)

	育児休業 制度規定あり 事業所計	1回	2回	3回	4回以上	制限なし	不明
総数	100.0	87.5	1.9	0.3	0.2	9.9	0.2
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	88.9	0.2	-	-	10.9	-
建設業	100.0	90.0	0.4	-	-	9.6	-
製造業	100.0	89.4	1.7	1.2	-	7.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.7	5.2	1.7	0.6	6.4	3.3
情報通信業	100.0	87.8	3.4	0.1	0.0	8.4	0.1
運輸業，郵便業	100.0	86.7	3.8	0.0	-	9.1	0.4
卸売業，小売業	100.0	85.8	2.9	0.0	-	10.7	0.5
金融業，保険業	100.0	88.2	2.1	0.3	1.1	8.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	88.0	5.9	-	-	6.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	91.8	0.2	0.0	-	8.0	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	88.1	-	-	-	11.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.6	0.3	-	-	8.1	-
教育，学習支援業	100.0	88.1	0.4	0.3	-	11.1	-
医療，福祉	100.0	90.9	0.6	1.3	-	6.9	0.3
複合サービス事業	100.0	76.1	-	-	-	22.7	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	79.8	3.6	-	1.8	14.7	-
事業所規模							
500人以上	100.0	83.4	3.8	1.8	0.2	10.5	0.2
100～499人	100.0	87.7	3.5	0.6	-	8.0	0.1
30～99人	100.0	90.7	2.3	0.3	0.2	6.2	0.3
5～29人	100.0	86.8	1.7	0.3	0.2	10.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.0	2.5	0.4	0.2	6.6	0.3
労働組合の有無							
あり	100.0	86.7	2.3	0.8	0.0	10.0	0.2
なし	100.0	87.9	1.8	0.1	0.2	9.7	0.2
不明	100.0	48.4	-	-	-	51.2	0.4

第4表 育児休業制度の対象としている有期契約労働者別事業所割合 (M. A.)

(%)

	育児休業制度の規定あり事業所計	対象労働者（複数回答）			①～③いずれも対象者としていない（法定どおり）	不明
		勤続1年未満の者 ①	子が1歳に達する日より前に雇用関係が終了することが見込まれる者 ②	子が2歳に達する日までに雇用関係が終了し、更新されないことが明らかである者 ③		
総数	100.0	6.8	5.2	6.1	88.1	-
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.6	4.2	5.3	90.5	-
建設業	100.0	7.2	5.5	6.2	88.3	-
製造業	100.0	6.3	4.4	8.5	86.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.0	6.4	9.2	84.4	-
情報通信業	100.0	8.4	4.1	4.4	89.6	-
運輸業，郵便業	100.0	8.8	5.8	1.9	87.2	-
卸売業，小売業	100.0	6.7	6.2	6.3	89.1	-
金融業，保険業	100.0	5.0	10.7	11.4	81.8	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.4	2.5	2.3	93.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.6	5.1	2.4	90.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	8.6	6.8	7.5	86.5	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.6	0.7	5.1	92.3	-
教育，学習支援業	100.0	7.1	4.1	6.6	88.3	-
医療，福祉	100.0	6.6	2.2	3.0	90.8	-
複合サービス事業	100.0	8.8	7.9	8.0	83.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.6	4.8	6.6	84.5	-
事業所規模						
500人以上	100.0	8.1	7.6	11.7	81.9	-
100～499人	100.0	9.4	8.2	8.9	82.5	-
30～99人	100.0	6.7	6.9	5.6	86.9	-
5～29人	100.0	6.7	4.6	6.0	88.7	-
30人以上（再掲）	100.0	7.3	7.2	6.4	85.9	-
労働組合の有無						
あり	100.0	9.3	7.1	11.8	81.3	-
なし	100.0	5.9	4.5	3.9	90.6	-
不明	100.0	17.1	17.1	34.0	48.8	-

第5表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総数	100.0	86.6	13.4	100.0	4.2	95.8
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	92.5	7.5	100.0	2.6	97.4
建設業	100.0	62.1	37.9	100.0	5.6	94.4
製造業	100.0	91.2	8.8	100.0	4.2	95.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.3	1.7	100.0	5.1	94.9
情報通信業	100.0	90.6	9.4	100.0	5.7	94.3
運輸業、郵便業	100.0	95.7	4.3	100.0	6.7	93.3
卸売業、小売業	100.0	87.9	12.1	100.0	3.0	97.0
金融業、保険業	100.0	94.7	5.3	100.0	2.6	97.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	99.4	0.6	100.0	0.5	99.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.4	1.6	100.0	1.3	98.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.1	14.9	100.0	0.1	99.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.2	37.8	100.0	14.6	85.4
教育、学習支援業	100.0	82.7	17.3	100.0	4.2	95.8
医療、福祉	100.0	87.7	12.3	100.0	7.9	92.1
複合サービス事業	100.0	94.7	5.3	100.0	0.8	99.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88.1	11.9	100.0	0.9	99.1
事業所規模						
500人以上	100.0	98.0	2.0	100.0	20.0	79.9
100～499人	100.0	94.9	5.1	100.0	7.1	92.9
30～99人	100.0	94.4	5.6	100.0	1.2	98.8
5～29人	100.0	80.8	19.2	100.0	4.6	95.4
30人以上（再掲）	100.0	94.7	5.3	100.0	3.6	96.4
労働組合の有無						
あり	100.0	93.3	6.7	100.0	2.5	97.5
なし	100.0	84.8	15.2	100.0	4.9	95.1
不明	100.0	29.5	70.5	100.0	-	100.0
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	87.9	12.1	100.0	4.2	95.8
なし	100.0	57.8	42.2	100.0	4.3	95.7

注1：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第6表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総数	100.0	92.4	75.4	22.8	100.0	84.5	3.6	96.4
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	83.3	16.7	100.0	100.0	-	100.0
建設業	100.0	94.7	56.9	43.1	100.0	94.7	-	100.0
製造業	100.0	89.6	68.8	31.2	100.0	96.3	18.4	81.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	-	100.0	68.8	-	100.0
情報通信業	100.0	89.6	96.8	3.2	100.0	72.6	2.3	97.7
運輸業，郵便業	100.0	95.7	77.3	22.7	100.0	69.5	1.1	98.9
卸売業，小売業	100.0	98.8	82.8	13.9	100.0	64.6	-	100.0
金融業，保険業	100.0	98.8	83.9	16.1	100.0	37.1	3.8	96.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.3	97.3	2.7	100.0	100.0	-	100.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	99.1	96.1	3.9	100.0	84.2	-	99.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	89.3	51.8	37.8	100.0	99.6	0.2	99.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	98.9	42.0	58.0	100.0	78.2	1.3	98.7
教育，学習支援業	100.0	86.3	73.5	26.5	100.0	70.2	-	100.0
医療，福祉	100.0	80.5	80.5	19.5	100.0	85.6	3.5	96.5
複合サービス事業	100.0	99.7	87.1	12.9	100.0	97.7	4.1	95.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.1	52.0	48.0	100.0	96.4	2.8	97.2
事業所規模								
500人以上	100.0	94.9	89.7	10.3	100.0	74.1	2.9	97.1
100～499人	100.0	85.4	89.6	10.4	100.0	83.2	7.0	92.6
30～99人	100.0	89.5	73.0	21.4	100.0	79.8	0.2	99.8
5～29人	100.0	95.7	72.5	27.5	100.0	86.4	4.1	95.9
30人以上（再掲）	100.0	88.7	78.7	17.6	100.0	80.4	2.4	97.5
労働組合の有無								
あり	100.0	92.4	85.6	14.4	100.0	84.3	0.3	99.7
なし	100.0	92.0	74.0	23.2	100.0	84.1	5.4	94.6
不明	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0
育児休業制度の規定の有無								
あり	100.0	91.8	77.9	20.2	100.0	85.0	4.5	95.5
なし	100.0	100.0	40.4	59.6	100.0	82.6	-	100.0

注1：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第7表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
総数	100.0	86.6	100.0	2.30	100.0	96.1	3.9
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	86.4	100.0	2.64	100.0	86.4	13.6
建設業	100.0	68.4	100.0	3.17	100.0	86.1	13.9
製造業	100.0	89.8	100.0	1.55	100.0	93.4	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.2	100.0	1.35	100.0	94.5	5.5
情報通信業	100.0	95.1	100.0	2.96	100.0	88.6	11.4
運輸業、郵便業	100.0	94.2	100.0	3.59	100.0	87.9	12.1
卸売業、小売業	100.0	85.5	100.0	2.10	100.0	96.7	3.3
金融業、保険業	100.0	82.0	100.0	2.51	100.0	97.3	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.4	100.0	0.35	100.0	99.3	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.9	100.0	1.05	100.0	97.4	2.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.4	100.0	0.50	100.0	99.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.9	100.0	10.35	100.0	90.1	9.9
教育、学習支援業	100.0	83.3	100.0	1.92	100.0	97.7	2.3
医療、福祉	100.0	88.4	100.0	3.52	100.0	98.4	1.6
複合サービス事業	100.0	96.0	100.0	0.63	100.0	99.4	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.4	100.0	0.46	100.0	99.1	0.9
事業所規模							
500人以上	100.0	91.4	100.0	1.70	100.0	96.7	3.3
100～499人	100.0	94.1	100.0	2.18	100.0	96.0	4.0
30～99人	100.0	89.4	100.0	0.81	100.0	98.7	1.3
5～29人	100.0	78.9	100.0	3.62	100.0	94.1	5.9
30人以上（再掲）	100.0	91.6	100.0	1.58	100.0	97.2	2.8
労働組合の有無							
あり	100.0	89.7	100.0	1.34	100.0	97.1	2.9
なし	100.0	85.3	100.0	3.09	100.0	95.5	4.5
不明	100.0	29.5	-	-	100.0	100.0	-
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	87.2	100.0	2.20	100.0	96.4	3.6
なし	100.0	64.1	100.0	3.55	100.0	81.3	18.7

注：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第8表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者			
総数	100.0	94.2 (100.0)	75.5 (80.1)	100.0	85.2 (100.0)	2.13 (2.5)	100.0	97.3	2.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	71.4 (71.4)	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
建設業	100.0	96.4 (100.0)	70.2 (72.8)	100.0	91.5 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
製造業	100.0	92.1 (100.0)	74.8 (81.2)	100.0	88.4 (100.0)	9.48 (10.7)	100.0	81.8	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	79.5 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
情報通信業	100.0	95.4 (100.0)	97.9 (102.7)	100.0	89.3 (100.0)	1.24 (1.4)	100.0	97.3	2.7
運輸業、郵便業	100.0	92.6 (100.0)	76.4 (82.5)	100.0	78.3 (100.0)	1.25 (1.6)	100.0	94.6	5.4
卸売業、小売業	100.0	99.1 (100.0)	86.6 (87.4)	100.0	79.9 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
金融業、保険業	100.0	99.0 (100.0)	79.9 (80.7)	100.0	20.5 (100.0)	3.68 (17.9)	100.0	98.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.7 (100.0)	94.1 (96.4)	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.7 (100.0)	93.5 (94.7)	100.0	88.5 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.6 (100.0)	59.8 (60.1)	100.0	97.8 (100.0)	0.12 (0.1)	100.0	99.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.5 (100.0)	42.7 (43.8)	100.0	73.8 (100.0)	1.17 (1.6)	100.0	98.1	1.9
教育、学習支援業	100.0	82.1 (100.0)	73.7 (89.8)	100.0	76.4 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
医療、福祉	100.0	87.3 (100.0)	77.5 (88.7)	100.0	83.6 (100.0)	1.74 (2.1)	100.0	99.4	0.6
複合サービス事業	100.0	99.8 (100.0)	87.8 (88.0)	100.0	96.8 (100.0)	4.83 (5.0)	100.0	97.9	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.9 (100.0)	28.5 (30.7)	100.0	95.3 (100.0)	1.35 (1.4)	100.0	94.6	5.4
事業所規模									
500人以上	100.0	95.4 (100.0)	85.9 (90.0)	100.0	82.0 (100.0)	1.90 (2.3)	100.0	97.9	2.1
100～499人	100.0	91.7 (100.0)	71.6 (78.1)	100.0	81.3 (100.0)	2.52 (3.1)	100.0	97.4	2.6
30～99人	100.0	94.4 (100.0)	75.7 (80.2)	100.0	80.9 (100.0)	0.12 (0.1)	100.0	99.9	0.1
5～29人	100.0	95.3 (100.0)	75.3 (79.0)	100.0	88.2 (100.0)	2.68 (3.0)	100.0	95.1	4.9
30人以上（再掲）	100.0	93.6 (100.0)	75.7 (80.9)	100.0	81.3 (100.0)	1.39 (1.7)	100.0	98.7	1.3
労働組合の有無									
あり	100.0	93.7 (100.0)	82.0 (87.6)	100.0	81.4 (100.0)	0.18 (0.2)	100.0	99.7	0.3
なし	100.0	94.3 (100.0)	74.5 (79.0)	100.0	87.7 (100.0)	3.58 (4.1)	100.0	95.8	4.2
不明	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	-	-	-
育児休業制度の規定の有無									
あり	100.0	94.0 (100.0)	77.1 (82.1)	100.0	84.7 (100.0)	2.51 (3.0)	100.0	97.2	2.8
なし	100.0	100.0 (100.0)	40.4 (40.4)	100.0	88.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-

注：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第9表 育児休業以外の育児参加のための休暇制度の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	事業所独自の育児参加のための休暇の規定あり	事業所独自の育児参加のための休暇の規定なし	不明
総数	100.0	18.3	81.6	0.1
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	11.4	87.1	1.5
建設業	100.0	20.8	79.2	-
製造業	100.0	13.6	86.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.1	36.3	3.6
情報通信業	100.0	24.3	75.7	-
運輸業，郵便業	100.0	16.8	83.2	-
卸売業，小売業	100.0	17.4	82.4	0.1
金融業，保険業	100.0	40.7	59.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	27.1	72.9	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	28.1	71.9	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.9	86.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	11.0	89.0	-
教育，学習支援業	100.0	16.2	83.8	-
医療，福祉	100.0	18.8	81.1	0.1
複合サービス事業	100.0	39.4	60.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.5	84.4	0.1
事業所規模				
500人以上	100.0	51.6	48.4	-
100～499人	100.0	34.9	64.7	0.4
30～99人	100.0	25.1	74.6	0.3
5～29人	100.0	16.4	83.6	0.0
30人以上（再掲）	100.0	27.4	72.2	0.3
労働組合の有無				
あり	100.0	34.1	65.7	0.2
なし	100.0	14.1	85.8	0.0
不明	100.0	27.9	71.8	0.3
育児休業制度の規定の有無				
あり	100.0	24.2	75.7	0.1
なし	100.0	0.9	99.1	-

第10表 育児参加のための休暇の最長期間別事業所割合

(%)

	育児参加のための休暇の規定あり事業所計	1歳	1歳6か月を超え2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	不明
総数	100.0	57.1	7.0	9.5	26.5	-
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	83.5	13.0	-	3.5	-
建設業	100.0	53.0	4.9	22.9	19.2	-
製造業	100.0	53.3	8.4	8.5	29.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.8	2.6	1.1	30.5	-
情報通信業	100.0	59.7	1.3	7.2	31.8	-
運輸業、郵便業	100.0	61.8	1.9	9.7	26.7	-
卸売業、小売業	100.0	55.4	8.8	5.2	30.6	-
金融業、保険業	100.0	62.7	1.5	3.3	32.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.1	6.6	12.6	21.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.5	4.2	10.6	26.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.7	10.3	16.3	18.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	41.0	0.6	16.0	42.4	-
教育、学習支援業	100.0	64.6	6.4	16.8	12.2	-
医療、福祉	100.0	62.9	8.8	4.6	23.7	-
複合サービス事業	100.0	56.7	2.6	7.8	32.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.8	15.2	4.6	18.4	-
事業所規模						
500人以上	100.0	56.3	2.7	5.4	35.6	-
100～499人	100.0	64.3	3.0	7.3	25.4	-
30～99人	100.0	57.0	6.7	4.5	31.8	-
5～29人	100.0	56.5	7.4	11.0	25.1	-
30人以上（再掲）	100.0	58.7	5.7	5.2	30.4	-
労働組合の有無						
あり	100.0	62.1	2.3	4.5	31.1	-
なし	100.0	54.3	10.0	12.6	23.1	-
不明	100.0	0.5	-	-	99.5	-
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	56.6	7.1	9.6	26.8	-
なし	100.0	100.0	-	-	-	-

第11表 育児参加のための休暇の取得可能日数別事業所割合

(%)

	育児参加 のための 休暇の規 定あり事 業所計	1～2日	3～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他	不明
総 数	100.0	24.7	37.3	5.4	1.5	2.0	7.8	20.6	0.6
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.6	52.2	-	-	2.6	13.0	29.6	-
建設業	100.0	7.2	42.1	4.3	0.5	-	9.0	36.8	-
製造業	100.0	31.1	43.6	4.6	1.0	-	9.8	10.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.7	52.0	1.4	1.1	0.4	10.6	14.7	-
情報通信業	100.0	19.8	49.2	1.4	5.8	0.6	12.1	11.1	-
運輸業，郵便業	100.0	20.9	32.2	9.7	1.9	0.4	21.2	13.8	-
卸売業，小売業	100.0	27.8	38.8	5.0	2.5	1.0	3.2	21.6	-
金融業，保険業	100.0	37.9	44.3	6.4	0.6	5.4	-	5.4	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	25.4	38.4	0.5	-	6.0	0.7	29.0	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.3	49.0	1.7	4.1	4.2	20.8	3.0	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.5	11.0	-	2.2	8.2	18.2	38.8	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	45.8	3.1	14.1	-	2.3	13.7	18.7	2.3
教育，学習支援業	100.0	9.1	53.5	5.5	-	0.2	5.8	20.2	5.7
医療，福祉	100.0	31.3	39.3	10.1	0.1	0.3	5.8	13.1	-
複合サービス事業	100.0	24.5	29.2	5.5	0.3	5.2	8.7	26.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	17.6	39.9	9.9	-	-	0.1	24.9	7.6
事業所規模									
500人以上	100.0	19.3	51.2	7.0	3.0	0.3	6.4	12.8	-
100～499人	100.0	30.2	40.3	5.5	2.0	2.4	5.0	14.4	0.2
30～99人	100.0	34.3	28.9	6.4	2.1	1.5	6.7	19.3	0.8
5～29人	100.0	21.9	39.0	5.2	1.2	2.1	8.3	21.6	0.6
30人以上（再掲）	100.0	32.8	32.4	6.2	2.1	1.7	6.3	17.9	0.6
労働組合の有無									
あり	100.0	25.3	40.9	4.5	1.5	1.1	7.8	18.6	0.3
なし	100.0	24.6	35.2	6.0	1.4	2.6	7.8	21.5	0.8
不明	100.0	-	17.7	-	-	-	0.5	81.8	-
育児休業制度の規定の有無									
あり	100.0	24.7	37.8	5.5	1.5	2.0	7.9	20.1	0.6
なし	100.0	32.6	-	-	-	-	-	67.4	-

第12表 育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合

(%)

	育児参加のための休暇の規定あり事業所計	有給	一部有給	無給	不明
総数	100.0	63.1	12.7	23.7	0.5
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	49.6	31.3	19.1	-
建設業	100.0	55.6	13.4	30.9	-
製造業	100.0	54.0	14.6	31.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0	4.9	8.2	-
情報通信業	100.0	65.5	13.5	21.0	-
運輸業，郵便業	100.0	63.2	20.6	16.2	-
卸売業，小売業	100.0	65.4	13.0	21.7	-
金融業，保険業	100.0	93.3	6.7	-	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	67.6	6.7	25.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	52.9	30.2	17.0	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.8	16.0	39.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.3	-	34.7	-
教育，学習支援業	100.0	54.9	11.3	33.5	0.2
医療，福祉	100.0	67.9	13.0	13.6	5.5
複合サービス事業	100.0	71.7	14.0	14.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.2	0.7	40.1	-
事業所規模					
500人以上	100.0	83.7	8.5	7.8	-
100～499人	100.0	73.6	8.9	17.4	0.1
30～99人	100.0	75.4	6.9	17.1	0.6
5～29人	100.0	58.8	14.6	26.0	0.5
30人以上（再掲）	100.0	75.2	7.4	16.9	0.5
労働組合の有無					
あり	100.0	75.4	11.7	12.9	0.0
なし	100.0	55.1	13.5	30.6	0.9
不明	100.0	99.5	-	0.5	-
育児休業制度の規定の有無					
あり	100.0	62.6	12.9	23.9	0.5
なし	100.0	99.9	-	0.1	-

第13表 育児参加のための休暇制度利用者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	制度利用者 あり	制度利用者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし
総 数	100.0	28.9	69.3	100.0	41.1	55.0
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.1	88.9	100.0	77.8	22.2
建設業	100.0	0.2	99.2	100.0	29.7	70.0
製造業	100.0	47.4	52.1	100.0	65.8	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.2	41.1	100.0	52.5	37.2
情報通信業	100.0	13.4	82.4	100.0	65.1	33.3
運輸業、郵便業	100.0	54.7	45.0	100.0	42.3	57.7
卸売業、小売業	100.0	23.4	76.6	100.0	32.2	50.4
金融業、保険業	100.0	18.4	77.2	100.0	14.2	82.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.7	86.0	100.0	35.0	65.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	55.5	44.0	100.0	26.8	72.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.5	56.5	100.0	6.8	93.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	100.0	100.0	15.4	84.6
教育、学習支援業	100.0	25.9	72.7	100.0	53.3	45.4
医療、福祉	100.0	27.3	69.1	100.0	53.7	39.6
複合サービス事業	100.0	12.0	86.9	100.0	20.3	76.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.4	55.6	100.0	35.0	65.0
事業所規模						
500人以上	100.0	26.5	66.2	100.0	68.8	26.0
100～499人	100.0	31.9	66.3	100.0	55.6	43.5
30～99人	100.0	16.1	79.7	100.0	38.4	59.3
5～29人	100.0	34.5	65.5	100.0	35.3	58.5
30人以上（再掲）	100.0	22.7	73.7	100.0	45.8	52.2
労働組合の有無						
あり	100.0	21.1	76.3	100.0	50.2	48.5
なし	100.0	34.5	64.4	100.0	33.2	60.6
不明	-	-	-	-	-	-
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	28.9	69.3	100.0	41.4	54.7
なし	-	-	-	100.0	-	100.0

注1：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児のための休暇を取得した者をいう。

第14表 有期契約労働者の育児参加のための休暇制度利用者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	制度利用者 あり	制度利用者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし
総 数	100.0	24.7	74.7	100.0	25.4	74.1
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
建設業	100.0	-	100.0	100.0	47.1	52.9
製造業	100.0	13.7	85.3	100.0	30.9	69.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.0	24.5	100.0	23.1	76.9
情報通信業	100.0	24.3	71.4	100.0	31.8	65.9
運輸業、郵便業	100.0	29.5	70.5	100.0	25.6	74.4
卸売業、小売業	100.0	6.7	93.3	100.0	28.6	57.1
金融業、保険業	100.0	25.4	74.1	100.0	16.3	83.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	31.7	36.6	100.0	0.4	99.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.4	54.6	100.0	5.9	94.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.1	26.9	100.0	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	7.7	88.1	100.0	19.8	76.6
医療、福祉	100.0	51.1	48.4	100.0	6.9	93.1
複合サービス事業	100.0	18.9	81.1	100.0	1.9	57.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.9	96.1	100.0	11.5	88.5
事業所規模						
500人以上	100.0	13.7	79.2	100.0	22.1	74.1
100～499人	100.0	35.2	63.6	100.0	31.2	68.8
30～99人	100.0	11.5	88.5	100.0	22.2	76.9
5～29人	100.0	31.0	69.0	100.0	25.7	74.3
30人以上（再掲）	100.0	19.1	79.8	100.0	25.1	73.8
労働組合の有無						
あり	100.0	16.9	82.3	100.0	38.0	61.2
なし	100.0	38.0	61.8	100.0	7.1	92.6
不明	-	-	-	-	-	-
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	24.7	74.7	100.0	25.4	74.1
なし	-	-	-	100.0	-	100.0

注1：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児のための休暇を取得した者をいう。

第15表 育児参加のための休暇制度利用者割合

(%)

	女性		男性		制度利用者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度利用者	配偶者が出産した男性労働者計	制度利用者			
総数	100.0	20.5	100.0	35.1	100.0	27.5	72.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.5	100.0	73.4	100.0	7.9	92.1
建設業	100.0	1.9	100.0	33.4	100.0	2.4	97.6
製造業	100.0	25.1	100.0	45.7	100.0	11.0	89.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.5	100.0	38.8	100.0	9.5	90.5
情報通信業	100.0	17.3	100.0	36.9	100.0	10.7	89.3
運輸業、郵便業	100.0	50.3	100.0	26.5	100.0	54.5	45.5
卸売業、小売業	100.0	20.6	100.0	23.7	100.0	35.5	64.5
金融業、保険業	100.0	8.1	100.0	16.5	100.0	39.0	61.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.8	100.0	39.0	100.0	7.3	92.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	42.2	100.0	39.1	100.0	34.3	65.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.0	100.0	23.2	100.0	71.4	28.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	100.0	17.8	100.0	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	14.0	100.0	27.0	100.0	29.6	70.4
医療、福祉	100.0	16.9	100.0	39.9	100.0	54.9	45.1
複合サービス事業	100.0	11.4	100.0	33.7	100.0	41.1	58.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.9	100.0	36.3	100.0	17.6	82.4
事業所規模							
500人以上	100.0	17.6	100.0	38.2	100.0	17.6	82.4
100～499人	100.0	21.8	100.0	33.9	100.0	25.0	75.0
30～99人	100.0	15.5	100.0	33.7	100.0	24.4	75.6
5～29人	100.0	24.4	100.0	33.9	100.0	44.9	55.1
30人以上（再掲）	100.0	18.7	100.0	35.4	100.0	22.2	77.8
労働組合の有無							
あり	100.0	19.8	100.0	36.5	100.0	20.8	79.2
なし	100.0	21.1	100.0	32.6	100.0	38.1	61.9
不明	-	-	-	-	-	-	-
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	20.5	100.0	35.2	100.0	27.5	72.5
なし	-	-	100.0	-	-	-	-

注：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児参加のための休暇を取得した者の割合である。

第16表 有期契約労働者の育児参加のための休暇制度利用者割合

(%)

	女性		男性		制度利用者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度利用者	配偶者が出産した男性労働者計	制度利用者			
総数	100.0	19.2	100.0	26.0	100.0	50.2	49.8
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	-	100.0	60.1	100.0	-	100.0
製造業	100.0	10.5	100.0	21.9	100.0	22.2	77.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.0	100.0	2.4	100.0	80.6	19.4
情報通信業	100.0	8.0	100.0	17.4	100.0	15.3	84.7
運輸業、郵便業	100.0	27.7	100.0	39.5	100.0	26.8	73.2
卸売業、小売業	100.0	4.8	100.0	10.7	100.0	89.3	10.7
金融業、保険業	100.0	18.2	100.0	12.0	100.0	64.4	35.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.0	100.0	0.9	100.0	68.4	31.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.8	100.0	8.8	100.0	87.3	12.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.4	100.0	-	100.0	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	7.1	100.0	6.0	100.0	68.2	31.8
医療、福祉	100.0	34.5	100.0	1.2	100.0	99.7	0.3
複合サービス事業	100.0	18.4	100.0	1.7	100.0	99.5	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.4	100.0	19.0	100.0	6.5	93.5
事業所規模							
500人以上	100.0	4.6	100.0	8.7	100.0	29.9	70.1
100～499人	100.0	22.4	100.0	24.8	100.0	61.6	38.4
30～99人	100.0	15.4	100.0	42.1	100.0	43.1	56.9
5～29人	100.0	27.0	100.0	30.8	100.0	51.3	48.7
30人以上（再掲）	100.0	15.4	100.0	23.1	100.0	49.3	50.7
労働組合の有無							
あり	100.0	15.9	100.0	34.3	100.0	35.0	65.0
なし	100.0	23.2	100.0	10.5	100.0	79.4	20.6
不明	-	-	-	-	-	-	-
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	19.2	100.0	26.0	100.0	50.2	49.8
なし	-	-	100.0	-	-	-	-

注：平成24年10月1日～平成25年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成26年10月1日）までに育児参加のための休暇を取得した者の割合である。

第17表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	61.3 (100.0)	(38.8)	(6.5)	(32.7)	(7.6)	(4.7)	(9.7)	(54.6)	37.8	0.9
産業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	50.6 (100.0)	(42.1)	(6.5)	(39.9)	(2.3)	(3.1)	(6.1)	(51.5)	47.9	1.5
建設業	100.0	46.8 (100.0)	(63.6)	(0.5)	(21.4)	(4.9)	(2.8)	(6.8)	(35.9)	51.4	1.8
製造業	100.0	54.2 (100.0)	(47.5)	(7.8)	(29.4)	(4.2)	(4.4)	(6.7)	(44.7)	44.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.2 (100.0)	(14.6)	(2.2)	(29.1)	(28.5)	(7.1)	(18.5)	(83.2)	6.8	3.0
情報通信業	100.0	72.1 (100.0)	(34.7)	(7.4)	(22.0)	(8.2)	(6.3)	(21.4)	(57.8)	26.5	1.4
運輸業，郵便業	100.0	64.0 (100.0)	(34.3)	(10.5)	(29.8)	(12.6)	(7.9)	(4.9)	(55.2)	35.7	0.3
卸売業，小売業	100.0	59.9 (100.0)	(34.3)	(5.9)	(32.9)	(7.9)	(5.8)	(13.3)	(59.8)	39.7	0.4
金融業，保険業	100.0	94.3 (100.0)	(27.4)	(5.2)	(40.9)	(14.3)	(3.5)	(8.7)	(67.4)	5.7	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.9 (100.0)	(32.3)	(8.2)	(38.9)	(11.7)	(4.1)	(4.8)	(59.5)	22.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	66.3 (100.0)	(41.0)	(11.8)	(25.1)	(9.9)	(4.1)	(8.2)	(47.2)	33.7	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	55.1 (100.0)	(37.8)	(4.0)	(42.1)	(2.3)	(6.0)	(7.8)	(58.2)	44.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.5 (100.0)	(40.2)	(17.0)	(20.4)	(4.2)	(5.2)	(13.1)	(42.8)	33.1	4.4
教育，学習支援業	100.0	69.4 (100.0)	(49.1)	(7.4)	(29.1)	(8.1)	(2.3)	(4.1)	(43.5)	30.6	-
医療，福祉	100.0	68.6 (100.0)	(36.5)	(6.8)	(42.8)	(4.4)	(1.9)	(7.7)	(56.7)	30.4	1.0
複合サービス事業	100.0	93.3 (100.0)	(31.0)	(4.7)	(23.9)	(31.5)	(3.3)	(5.6)	(64.3)	6.5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.1 (100.0)	(34.4)	(4.3)	(33.5)	(10.3)	(4.0)	(13.5)	(61.2)	38.6	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	98.6 (100.0)	(11.6)	(2.8)	(26.3)	(21.8)	(19.4)	(18.1)	(85.7)	1.3	0.1
100～499人	100.0	93.7 (100.0)	(29.0)	(5.2)	(36.7)	(10.9)	(9.5)	(8.7)	(65.8)	6.0	0.3
30～99人	100.0	79.4 (100.0)	(33.8)	(6.7)	(37.7)	(9.4)	(4.3)	(8.1)	(59.5)	20.0	0.6
5～29人	100.0	56.9 (100.0)	(40.8)	(6.6)	(31.3)	(6.9)	(4.3)	(10.0)	(52.6)	42.2	0.9
30人以上（再掲）	100.0	82.4 (100.0)	(32.3)	(6.3)	(37.2)	(10.0)	(5.8)	(8.4)	(61.4)	17.0	0.6
労働組合の有無											
あり	100.0	88.5 (100.0)	(27.9)	(5.4)	(30.9)	(16.5)	(8.5)	(10.8)	(66.7)	11.0	0.5
なし	100.0	54.1 (100.0)	(43.7)	(7.0)	(33.5)	(3.8)	(2.9)	(9.1)	(49.3)	44.9	1.0
不明	100.0	93.7 (100.0)	(0.4)	(17.0)	(24.6)	(5.3)	(24.4)	(28.4)	(82.6)	6.0	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	79.9 (100.0)	(39.0)	(6.4)	(33.6)	(7.8)	(4.3)	(8.9)	(54.6)	19.5	0.6
なし	100.0	6.5 (100.0)	(33.7)	(10.9)	(-)	(0.7)	(18.5)	(36.2)	(55.4)	91.9	1.6

第18表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	制度あり	措置の内容 (M. A.)								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイトム制	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	在宅勤務・テレワーク		
総数	100.0	61.3	57.9	54.6	11.4	29.7	1.9	4.5	7.1	2.0	37.8	0.9
産業												
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	50.6	44.4	45.9	14.2	27.1	1.5	3.5	4.6	1.5	47.9	1.5
建設業	100.0	46.8	43.9	40.2	7.2	21.9	1.0	1.9	6.5	2.7	51.4	1.8
製造業	100.0	54.2	51.7	51.3	13.9	25.9	1.6	2.0	4.4	1.9	44.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.2	88.6	85.9	30.9	36.4	0.7	33.4	31.3	-	6.8	3.0
情報通信業	100.0	72.1	70.7	65.0	22.3	42.1	0.1	10.2	14.0	9.5	26.5	1.4
運輸業, 郵便業	100.0	64.0	60.9	59.0	12.1	32.7	2.5	10.8	15.7	2.4	35.7	0.3
卸売業, 小売業	100.0	59.9	56.5	52.1	10.5	27.6	0.3	2.6	5.8	1.4	39.7	0.4
金融業, 保険業	100.0	94.3	93.8	87.3	11.8	42.7	0.8	18.9	10.6	0.8	5.7	0.0
不動産業, 物品賃貸業	100.0	77.9	71.3	72.9	3.6	29.8	0.0	7.8	10.5	0.0	22.1	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	66.3	62.4	54.6	13.7	32.5	1.1	4.2	8.0	3.1	33.7	-
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	55.1	51.1	46.2	9.0	29.0	2.3	3.7	6.3	2.2	44.9	-
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	62.5	59.2	56.3	9.1	32.7	2.5	2.2	6.1	4.7	33.1	4.4
教育, 学習支援業	100.0	69.4	65.1	58.2	11.6	33.9	2.3	3.6	5.2	1.8	30.6	-
医療, 福祉	100.0	68.6	64.6	64.0	13.4	33.4	8.1	1.9	5.8	0.2	30.4	1.0
複合サービス事業	100.0	93.3	80.5	84.5	16.8	47.2	1.2	29.4	14.4	-	6.5	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.1	57.4	54.2	15.3	32.6	2.1	6.5	7.9	2.4	38.6	0.2
事業所規模												
500人以上	100.0	98.6	97.0	92.5	26.6	49.2	20.5	29.5	29.5	11.6	1.3	0.1
100~499人	100.0	93.7	91.2	88.3	18.1	48.0	7.9	13.5	13.3	3.9	6.0	0.3
30~99人	100.0	79.4	76.3	73.0	14.7	35.9	2.6	6.4	8.0	1.2	20.0	0.6
5~29人	100.0	56.9	53.4	50.1	10.5	27.9	1.5	3.7	6.6	2.0	42.2	0.9
30人以上 (再掲)	100.0	82.4	79.4	76.2	15.6	38.4	3.9	8.1	9.4	1.9	17.0	0.6
労働組合の有無												
あり	100.0	88.5	85.3	82.4	15.9	41.5	1.0	12.1	12.1	2.3	11.0	0.5
なし	100.0	54.1	50.7	47.3	10.2	26.7	2.1	2.5	5.8	1.9	44.9	1.0
不明	100.0	93.7	67.2	67.2	23.2	26.9	0.4	5.5	5.5	0.5	6.0	0.3
育児休業制度の規定の有無												
あり	100.0	79.9	76.2	71.5	14.6	38.2	2.5	5.9	8.9	2.6	19.5	0.6
なし	100.0	6.5	3.8	5.0	1.9	4.9	0.0	0.2	1.8	0.2	91.9	1.6

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-1）

(1)短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	57.9 (100.0)	35.7 (61.7)	1.9 (3.3)	11.3 (19.6)	4.6 (7.9)	2.3 (4.0)	2.1 (3.6)	20.3 (35.0)	41.3	0.8
産業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.4 (100.0)	29.9 (67.4)	- (-)	11.6 (26.1)	1.2 (2.7)	1.6 (3.6)	0.1 (0.2)	14.5 (32.6)	54.1	1.5
建設業	100.0	43.9 (100.0)	32.2 (73.3)	0.2 (0.5)	5.0 (11.4)	2.3 (5.2)	1.2 (2.7)	3.0 (6.8)	11.5 (26.1)	55.2	0.9
製造業	100.0	51.7 (100.0)	37.4 (72.2)	0.8 (1.5)	8.4 (16.3)	1.8 (3.6)	2.1 (4.1)	1.3 (2.4)	13.6 (26.3)	46.5	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.6 (100.0)	29.4 (33.2)	0.9 (1.0)	15.7 (17.8)	35.5 (40.1)	7.0 (7.9)	- (-)	58.3 (65.8)	8.4	3.0
情報通信業	100.0	70.7 (100.0)	38.0 (53.7)	4.3 (6.0)	9.4 (13.4)	12.1 (17.1)	3.6 (5.1)	3.3 (4.6)	28.5 (40.3)	27.9	1.4
運輸業，郵便業	100.0	60.9 (100.0)	39.2 (64.4)	2.5 (4.0)	7.9 (13.0)	6.1 (10.0)	3.9 (6.4)	1.3 (2.2)	19.2 (31.6)	38.7	0.4
卸売業，小売業	100.0	56.5 (100.0)	32.6 (57.7)	1.8 (3.2)	12.1 (21.4)	5.5 (9.8)	3.1 (5.4)	1.4 (2.5)	22.1 (39.1)	43.1	0.4
金融業，保険業	100.0	93.8 (100.0)	45.0 (48.0)	1.4 (1.5)	34.3 (36.6)	9.8 (10.4)	2.1 (2.3)	1.1 (1.2)	47.3 (50.5)	6.2	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	71.3 (100.0)	37.7 (52.9)	3.2 (4.5)	17.7 (24.8)	10.9 (15.2)	1.7 (2.4)	0.2 (0.3)	30.4 (42.6)	28.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	62.4 (100.0)	34.5 (55.3)	2.6 (4.2)	13.2 (21.2)	8.1 (13.0)	1.5 (2.4)	2.4 (3.9)	25.3 (40.5)	37.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.1 (100.0)	34.5 (67.5)	1.1 (2.2)	9.6 (18.7)	1.3 (2.5)	3.2 (6.4)	1.4 (2.8)	15.5 (30.4)	48.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	59.2 (100.0)	32.6 (55.0)	7.4 (12.5)	7.8 (13.2)	3.6 (6.0)	1.5 (2.6)	6.4 (10.8)	19.3 (32.6)	36.4	4.4
教育，学習支援業	100.0	65.1 (100.0)	43.3 (66.5)	4.4 (6.7)	12.1 (18.7)	3.1 (4.7)	1.4 (2.1)	0.9 (1.4)	17.5 (26.8)	34.9	-
医療，福祉	100.0	64.6 (100.0)	43.7 (67.6)	2.5 (3.8)	14.2 (22.0)	0.8 (1.2)	0.0 (0.0)	3.4 (5.3)	18.5 (28.6)	34.3	1.0
複合サービス事業	100.0	80.5 (100.0)	39.8 (49.4)	2.1 (2.6)	15.7 (19.5)	18.8 (23.4)	2.1 (2.6)	2.1 (2.6)	38.7 (48.0)	19.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	57.4 (100.0)	31.6 (55.1)	0.9 (1.7)	11.8 (20.5)	7.9 (13.8)	2.4 (4.2)	2.7 (4.8)	24.8 (43.3)	42.4	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	97.0 (100.0)	26.3 (27.1)	1.4 (1.5)	23.5 (24.3)	25.4 (26.1)	18.9 (19.5)	1.5 (1.5)	69.3 (71.4)	2.9	0.1
100～499人	100.0	91.2 (100.0)	48.5 (53.2)	2.3 (2.6)	20.7 (22.7)	11.6 (12.8)	7.2 (7.9)	0.8 (0.9)	40.4 (44.2)	8.6	0.2
30～99人	100.0	76.3 (100.0)	44.4 (58.2)	2.5 (3.3)	16.2 (21.2)	7.3 (9.6)	3.7 (4.9)	2.1 (2.8)	29.3 (38.5)	23.1	0.6
5～29人	100.0	53.4 (100.0)	33.8 (63.4)	1.8 (3.3)	10.1 (18.9)	3.8 (7.1)	1.8 (3.4)	2.1 (3.9)	17.8 (33.3)	45.8	0.8
30人以上（再掲）	100.0	79.4 (100.0)	44.8 (56.4)	2.5 (3.1)	17.2 (21.6)	8.4 (10.6)	4.7 (5.9)	1.9 (2.3)	32.1 (40.4)	20.0	0.5
労働組合の有無											
あり	100.0	85.3 (100.0)	40.7 (47.7)	2.5 (3.0)	19.5 (22.9)	15.3 (17.9)	5.7 (6.7)	1.6 (1.8)	42.1 (49.3)	14.1	0.6
なし	100.0	50.7 (100.0)	34.4 (67.9)	1.8 (3.5)	9.2 (18.1)	1.8 (3.5)	1.3 (2.6)	2.2 (4.3)	14.5 (28.6)	48.5	0.8
不明	100.0	67.2 (100.0)	27.9 (41.6)	- (-)	16.5 (24.5)	- (-)	22.8 (34.0)	- (-)	39.3 (58.4)	32.5	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	76.2 (100.0)	47.3 (62.1)	2.3 (3.0)	15.2 (19.9)	6.1 (8.0)	2.9 (3.8)	2.4 (3.1)	26.6 (34.9)	23.2	0.6
なし	100.0	3.8 (100.0)	1.5 (38.3)	0.7 (18.6)	- (-)	0.0 (1.2)	0.5 (12.5)	1.1 (29.5)	1.7 (43.2)	94.9	1.3

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	54.6 (100.0)	26.4 (48.4)	3.1 (5.6)	19.2 (35.1)	2.0 (3.6)	1.7 (3.0)	2.4 (4.3)	25.1 (46.0)	44.4	1.0
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.9 (100.0)	25.1 (54.6)	3.3 (7.1)	17.0 (37.1)	0.5 (1.1)	- (-)	- (-)	17.5 (38.2)	52.6	1.5
建設業	100.0	40.2 (100.0)	26.5 (65.7)	0.2 (0.6)	9.0 (22.5)	1.3 (3.3)	0.2 (0.4)	3.0 (7.4)	13.5 (33.6)	57.1	2.7
製造業	100.0	51.3 (100.0)	26.4 (51.4)	4.2 (8.2)	17.4 (33.9)	1.2 (2.3)	1.6 (3.1)	0.5 (0.9)	20.7 (40.3)	46.8	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.9 (100.0)	21.8 (25.3)	1.1 (1.3)	45.8 (53.3)	16.1 (18.7)	1.1 (1.3)	- (-)	63.0 (73.4)	11.2	3.0
情報通信業	100.0	65.0 (100.0)	29.1 (44.8)	6.8 (10.4)	19.7 (30.3)	3.9 (5.9)	2.7 (4.1)	2.9 (4.5)	29.1 (44.8)	33.5	1.5
運輸業、郵便業	100.0	59.0 (100.0)	29.0 (49.1)	4.9 (8.2)	20.0 (33.9)	2.3 (3.8)	1.6 (2.8)	1.3 (2.2)	25.2 (42.7)	40.7	0.3
卸売業、小売業	100.0	52.1 (100.0)	25.3 (48.5)	2.6 (5.0)	17.0 (32.6)	2.0 (3.9)	2.5 (4.9)	2.7 (5.1)	24.2 (46.5)	47.5	0.4
金融業、保険業	100.0	87.3 (100.0)	31.6 (36.2)	5.5 (6.3)	42.7 (48.9)	5.1 (5.9)	2.4 (2.8)	- (-)	50.2 (57.5)	12.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	72.9 (100.0)	34.6 (47.5)	4.8 (6.6)	26.4 (36.2)	7.0 (9.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	33.5 (46.0)	27.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.6 (100.0)	27.7 (50.6)	5.6 (10.3)	16.0 (29.3)	2.2 (4.1)	0.8 (1.5)	2.3 (4.2)	21.3 (39.1)	45.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.2 (100.0)	19.3 (41.9)	1.1 (2.4)	19.7 (42.7)	1.0 (2.1)	2.5 (5.5)	2.5 (5.5)	25.8 (55.7)	53.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	56.3 (100.0)	33.0 (58.6)	6.2 (11.0)	11.0 (19.6)	2.3 (4.0)	0.3 (0.5)	3.5 (6.1)	17.1 (30.3)	39.3	4.4
教育、学習支援業	100.0	58.2 (100.0)	29.3 (50.4)	3.3 (5.7)	22.6 (38.8)	0.7 (1.2)	1.4 (2.3)	0.9 (1.5)	25.5 (43.9)	41.8	-
医療、福祉	100.0	64.0 (100.0)	31.4 (49.0)	2.7 (4.3)	24.5 (38.3)	0.2 (0.4)	0.8 (1.2)	4.3 (6.8)	29.9 (46.7)	34.9	1.0
複合サービス事業	100.0	84.5 (100.0)	26.1 (30.8)	6.4 (7.6)	43.7 (51.7)	4.3 (5.0)	2.1 (2.4)	2.1 (2.4)	52.0 (61.6)	15.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.2 (100.0)	21.0 (38.8)	2.4 (4.4)	23.0 (42.4)	3.2 (5.9)	1.2 (2.2)	3.4 (6.3)	30.8 (56.8)	45.5	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	92.5 (100.0)	33.2 (35.9)	3.4 (3.6)	34.6 (37.4)	9.6 (10.4)	10.6 (11.4)	1.2 (1.3)	55.9 (60.5)	7.3	0.2
100～499人	100.0	88.3 (100.0)	40.1 (45.4)	4.2 (4.8)	33.8 (38.3)	4.8 (5.4)	4.1 (4.7)	1.2 (1.4)	43.9 (49.8)	11.4	0.3
30～99人	100.0	73.0 (100.0)	31.0 (42.5)	4.4 (6.0)	29.0 (39.8)	4.0 (5.5)	2.6 (3.6)	1.9 (2.6)	37.6 (51.5)	26.4	0.6
5～29人	100.0	50.1 (100.0)	25.1 (50.1)	2.8 (5.6)	16.9 (33.7)	1.5 (2.9)	1.4 (2.7)	2.5 (5.0)	22.2 (44.3)	48.8	1.0
30人以上（再掲）	100.0	76.2 (100.0)	32.8 (43.0)	4.3 (5.7)	30.0 (39.4)	4.3 (5.6)	3.1 (4.0)	1.7 (2.3)	39.1 (51.3)	23.2	0.6
労働組合の有無											
あり	100.0	82.4 (100.0)	33.9 (41.2)	3.3 (4.0)	32.6 (39.6)	6.9 (8.4)	3.5 (4.3)	2.1 (2.5)	45.2 (54.8)	17.0	0.5
なし	100.0	47.3 (100.0)	24.5 (51.8)	3.0 (6.3)	15.6 (32.8)	0.7 (1.4)	1.2 (2.5)	2.4 (5.2)	19.8 (41.9)	51.6	1.1
不明	100.0	67.2 (100.0)	0.4 (0.6)	15.9 (23.7)	51.0 (75.8)	- (-)	- (-)	- (-)	51.0 (75.8)	32.5	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	71.5 (100.0)	34.9 (48.8)	3.9 (5.4)	25.7 (35.9)	2.6 (3.7)	1.9 (2.6)	2.6 (3.6)	32.7 (45.8)	27.8	0.8
なし	100.0	5.0 (100.0)	1.5 (29.4)	0.7 (14.3)	- (-)	0.0 (0.5)	1.0 (20.1)	1.8 (35.7)	2.8 (56.3)	93.4	1.6

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-3）

(3) 育児の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校低学年～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	11.4 (100.0)	4.7 (41.2)	0.7 (5.8)	1.6 (14.4)	0.9 (8.3)	0.7 (6.4)	2.7 (24.0)	6.0 (53.0)	87.7	1.0
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.2 (100.0)	5.9 (42.0)	1.5 (10.5)	4.8 (33.6)	0.5 (3.5)	- (-)	1.5 (10.5)	6.7 (47.6)	84.3	1.5
建設業	100.0	7.2 (100.0)	3.1 (43.7)	0.2 (3.2)	0.5 (6.6)	1.0 (14.6)	0.2 (2.2)	2.1 (29.7)	3.8 (53.0)	91.0	1.8
製造業	100.0	13.9 (100.0)	8.2 (59.4)	0.1 (0.4)	1.2 (8.6)	0.9 (6.7)	1.7 (12.1)	1.8 (12.7)	5.6 (40.1)	83.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.9 (100.0)	3.5 (11.5)	- (-)	0.9 (2.9)	17.4 (56.5)	3.2 (10.5)	5.7 (18.6)	27.3 (88.5)	65.5	3.6
情報通信業	100.0	22.3 (100.0)	4.2 (18.7)	0.4 (1.8)	4.6 (20.7)	0.6 (2.5)	0.9 (4.0)	11.7 (52.3)	17.7 (79.5)	76.3	1.4
運輸業、郵便業	100.0	12.1 (100.0)	5.5 (45.9)	1.3 (10.9)	0.8 (6.5)	1.4 (11.6)	1.6 (13.5)	1.4 (11.7)	5.2 (43.2)	87.6	0.3
卸売業、小売業	100.0	10.5 (100.0)	3.7 (34.8)	0.8 (7.8)	1.2 (11.7)	0.6 (6.2)	0.4 (4.2)	3.7 (35.4)	6.1 (57.4)	89.0	0.4
金融業、保険業	100.0	11.8 (100.0)	1.6 (13.4)	1.3 (11.3)	2.7 (23.1)	3.4 (29.1)	1.6 (13.4)	1.1 (9.7)	8.9 (75.3)	88.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.6 (100.0)	0.0 (1.2)	- (-)	0.0 (0.2)	1.6 (45.8)	0.1 (2.1)	1.8 (50.6)	3.5 (98.8)	94.9	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.7 (100.0)	5.2 (38.0)	0.2 (1.6)	2.6 (18.9)	0.5 (3.8)	0.6 (4.4)	4.6 (33.3)	8.3 (60.4)	86.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.0 (100.0)	3.7 (41.4)	1.1 (12.4)	2.6 (28.6)	0.6 (6.9)	0.3 (3.8)	0.6 (6.9)	4.1 (46.2)	91.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.1 (100.0)	2.3 (25.1)	2.9 (32.4)	0.6 (6.5)	1.5 (16.2)	0.0 (0.4)	1.8 (19.4)	3.9 (42.5)	86.3	4.7
教育、学習支援業	100.0	11.6 (100.0)	6.7 (57.9)	0.0 (0.3)	1.2 (10.7)	2.2 (19.0)	0.4 (3.7)	1.0 (8.3)	4.8 (41.8)	88.4	0.0
医療、福祉	100.0	13.4 (100.0)	7.3 (54.6)	- (-)	2.4 (18.1)	0.2 (1.8)	0.8 (6.0)	2.6 (19.6)	6.1 (45.4)	86.3	0.2
複合サービス事業	100.0	16.8 (100.0)	11.7 (69.4)	- (-)	1.0 (6.1)	2.1 (12.2)	- (-)	2.1 (12.2)	5.1 (30.6)	83.1	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.3 (100.0)	4.5 (29.4)	0.2 (1.6)	3.9 (25.2)	0.4 (2.3)	1.2 (7.8)	5.2 (33.8)	10.6 (69.0)	84.4	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	26.6 (100.0)	1.6 (6.1)	0.1 (0.5)	3.9 (14.6)	3.4 (12.9)	6.2 (23.4)	11.3 (42.5)	24.8 (93.5)	73.3	0.1
100～499人	100.0	18.1 (100.0)	5.7 (31.4)	0.4 (2.3)	3.3 (18.1)	2.3 (12.7)	2.4 (13.0)	4.1 (22.6)	12.0 (66.3)	81.6	0.3
30～99人	100.0	14.7 (100.0)	5.4 (36.3)	0.5 (3.5)	2.7 (18.4)	1.8 (12.4)	1.6 (10.6)	2.8 (18.8)	8.9 (60.2)	84.5	0.7
5～29人	100.0	10.5 (100.0)	4.5 (43.3)	0.7 (6.6)	1.4 (13.3)	0.7 (6.9)	0.5 (4.8)	2.6 (25.1)	5.3 (50.1)	88.5	1.0
30人以上（再掲）	100.0	15.6 (100.0)	5.3 (34.3)	0.5 (3.2)	2.8 (18.2)	1.9 (12.4)	1.8 (11.5)	3.2 (20.4)	9.8 (62.5)	83.8	0.6
労働組合の有無											
あり	100.0	15.9 (100.0)	3.1 (19.6)	0.2 (1.3)	2.3 (14.6)	3.5 (22.0)	2.0 (12.8)	4.7 (29.7)	12.6 (79.1)	83.9	0.2
なし	100.0	10.2 (100.0)	5.1 (50.3)	0.8 (7.6)	1.5 (14.5)	0.3 (2.7)	0.3 (3.1)	2.2 (21.8)	4.3 (42.1)	88.7	1.2
不明	100.0	23.2 (100.0)	0.4 (1.6)	- (-)	- (-)	- (-)	22.8 (98.4)	- (-)	22.8 (98.4)	76.5	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	14.6 (100.0)	6.3 (43.0)	0.6 (4.4)	2.2 (15.1)	1.2 (8.6)	0.9 (6.0)	3.3 (23.0)	7.7 (52.6)	84.7	0.7
なし	100.0	1.9 (100.0)	0.0 (0.2)	0.7 (37.0)	- (-)	0.0 (1.2)	0.3 (15.2)	0.9 (46.4)	1.2 (62.8)	96.5	1.6

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	29.7 (100.0)	15.1 (50.9)	1.2 (4.0)	5.9 (19.8)	2.2 (7.2)	1.5 (5.0)	3.9 (13.1)	13.4 (45.2)	69.3	1.0
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.1 (100.0)	12.3 (45.4)	1.5 (5.5)	8.3 (30.8)	0.4 (1.5)	1.6 (5.9)	3.0 (11.0)	13.3 (49.1)	71.5	1.5
建設業	100.0	21.9 (100.0)	14.2 (64.9)	0.3 (1.6)	2.2 (9.8)	1.0 (4.4)	1.2 (5.4)	3.1 (13.9)	7.4 (33.6)	76.3	1.8
製造業	100.0	25.9 (100.0)	15.3 (59.3)	0.2 (0.9)	4.6 (17.7)	2.0 (7.6)	2.1 (8.0)	1.6 (6.4)	10.3 (39.8)	72.3	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.4 (100.0)	11.6 (32.0)	0.5 (1.2)	8.2 (22.5)	9.5 (26.0)	4.0 (11.1)	2.6 (7.2)	24.3 (66.8)	60.7	3.0
情報通信業	100.0	42.1 (100.0)	15.5 (36.8)	0.4 (1.0)	9.6 (22.8)	7.0 (16.6)	3.6 (8.6)	6.0 (14.3)	26.2 (62.3)	56.1	1.8
運輸業、郵便業	100.0	32.7 (100.0)	18.9 (57.7)	3.5 (10.6)	4.3 (13.2)	1.9 (5.7)	1.7 (5.2)	2.5 (7.6)	10.4 (31.7)	66.9	0.4
卸売業、小売業	100.0	27.6 (100.0)	11.6 (41.9)	0.6 (2.2)	7.0 (25.2)	1.7 (6.3)	1.8 (6.7)	4.9 (17.6)	15.4 (55.8)	72.0	0.4
金融業、保険業	100.0	42.7 (100.0)	15.9 (37.2)	1.4 (3.3)	12.9 (30.3)	7.1 (16.6)	1.6 (3.7)	3.8 (9.0)	25.4 (59.6)	57.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	29.8 (100.0)	14.3 (47.9)	1.6 (5.5)	8.6 (28.9)	3.4 (11.3)	1.6 (5.5)	0.3 (0.9)	13.9 (46.6)	70.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.5 (100.0)	14.0 (43.0)	2.9 (8.8)	8.1 (24.8)	3.4 (10.6)	0.9 (2.8)	3.2 (10.0)	15.7 (48.2)	67.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.0 (100.0)	18.5 (63.9)	1.1 (3.8)	4.1 (14.2)	0.6 (2.1)	1.5 (5.0)	3.1 (10.9)	9.3 (32.3)	69.9	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.7 (100.0)	14.6 (44.7)	5.9 (18.0)	2.0 (6.1)	2.0 (6.2)	0.0 (0.2)	8.2 (24.9)	12.2 (37.4)	62.9	4.4
教育、学習支援業	100.0	33.9 (100.0)	19.8 (58.4)	0.5 (1.4)	7.5 (22.2)	2.2 (6.4)	2.1 (6.3)	1.8 (5.3)	13.6 (40.2)	66.1	0.0
医療、福祉	100.0	33.4 (100.0)	18.3 (54.8)	0.8 (2.4)	7.0 (20.8)	1.4 (4.2)	0.9 (2.8)	5.0 (15.0)	14.3 (42.9)	65.5	1.0
複合サービス事業	100.0	47.2 (100.0)	22.5 (47.7)	0.2 (0.5)	7.7 (16.2)	11.6 (24.7)	1.0 (2.2)	4.1 (8.7)	24.5 (51.8)	52.6	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.6 (100.0)	15.1 (46.3)	1.9 (5.7)	7.4 (22.9)	3.0 (9.3)	0.3 (0.9)	4.8 (14.9)	15.6 (47.9)	67.2	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	49.2 (100.0)	11.1 (22.6)	0.7 (1.5)	12.9 (26.2)	9.8 (20.0)	10.5 (21.4)	4.1 (8.3)	37.4 (76.0)	50.5	0.3
100～499人	100.0	48.0 (100.0)	21.7 (45.3)	1.2 (2.5)	11.7 (24.3)	5.7 (11.8)	4.9 (10.1)	2.8 (5.9)	25.0 (52.2)	51.3	0.7
30～99人	100.0	35.9 (100.0)	17.7 (49.2)	1.6 (4.6)	7.6 (21.2)	3.6 (10.0)	1.8 (5.1)	3.6 (9.9)	16.6 (46.2)	63.4	0.7
5～29人	100.0	27.9 (100.0)	14.5 (51.8)	1.1 (4.0)	5.4 (19.2)	1.7 (6.3)	1.3 (4.6)	4.0 (14.3)	12.4 (44.3)	71.0	1.1
30人以上（再掲）	100.0	38.4 (100.0)	18.3 (47.7)	1.5 (4.0)	8.5 (22.0)	4.1 (10.7)	2.6 (6.7)	3.4 (8.9)	18.6 (48.3)	60.9	0.7
労働組合の有無											
あり	100.0	41.5 (100.0)	16.5 (39.8)	1.4 (3.4)	8.2 (19.7)	7.5 (18.1)	2.9 (7.1)	5.0 (12.0)	23.6 (56.8)	57.8	0.6
なし	100.0	26.7 (100.0)	14.8 (55.5)	1.1 (4.2)	5.3 (19.9)	0.8 (2.9)	1.1 (4.2)	3.5 (13.2)	10.7 (40.3)	72.2	1.1
不明	100.0	26.9 (100.0)	0.4 (1.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	26.6 (98.6)	26.6 (98.6)	72.8	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	38.2 (100.0)	19.8 (51.9)	1.3 (3.5)	7.9 (20.7)	2.9 (7.5)	1.8 (4.6)	4.5 (11.8)	17.0 (44.6)	61.2	0.7
なし	100.0	4.9 (100.0)	1.3 (27.3)	0.7 (14.6)	- (-)	0.0 (0.5)	0.7 (15.1)	2.1 (42.5)	2.8 (58.1)	93.1	2.1

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-5）

(5) 事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	1.9 (100.0)	0.9 (46.5)	0.2 (11.1)	0.5 (27.9)	0.1 (6.9)	0.0 (1.8)	0.1 (5.7)	0.8 (42.4)	97.2	0.9
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	95.5	3.0
建設業	100.0	1.0 (100.0)	- (-)	0.0 (0.3)	0.1 (10.7)	- (-)	0.0 (1.6)	0.9 (87.4)	1.0 (99.7)	97.2	1.8
製造業	100.0	1.6 (100.0)	1.5 (94.1)	- (-)	0.1 (4.8)	- (-)	0.0 (1.1)	- (-)	0.1 (5.9)	95.8	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (100.0)	- (-)	- (-)	0.7 (100.0)	96.4	3.0
情報通信業	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (50.0)	- (-)	0.0 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (50.0)	98.6	1.4
運輸業、郵便業	100.0	2.5 (100.0)	2.4 (96.7)	0.0 (0.3)	0.1 (3.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (3.0)	97.2	0.3
卸売業、小売業	100.0	0.3 (100.0)	0.0 (0.8)	- (-)	0.3 (91.0)	0.0 (8.2)	- (-)	- (-)	0.3 (99.2)	99.3	0.4
金融業、保険業	100.0	0.8 (100.0)	0.2 (31.0)	0.0 (5.8)	0.3 (32.2)	0.2 (31.0)	- (-)	- (-)	0.5 (63.2)	99.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (81.3)	- (-)	0.0 (18.8)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (18.8)	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.1 (100.0)	- (-)	0.2 (22.5)	0.7 (61.0)	0.2 (15.7)	0.0 (0.7)	- (-)	0.8 (77.5)	98.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.3 (100.0)	2.3 (98.5)	- (-)	0.0 (1.5)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (1.5)	97.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.5 (100.0)	- (-)	1.5 (58.7)	0.5 (20.6)	0.3 (10.3)	- (-)	0.3 (10.3)	1.0 (41.3)	93.1	4.4
教育、学習支援業	100.0	2.3 (100.0)	1.2 (55.1)	0.1 (3.0)	0.9 (40.1)	0.0 (0.5)	0.0 (1.4)	- (-)	0.9 (41.9)	97.7	-
医療、福祉	100.0	8.1 (100.0)	2.2 (26.8)	1.4 (17.7)	3.0 (36.9)	1.1 (13.1)	0.3 (4.0)	0.1 (1.6)	4.5 (55.6)	91.7	0.2
複合サービス事業	100.0	1.2 (100.0)	1.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	98.7	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.1 (100.0)	0.9 (44.2)	0.0 (0.8)	1.2 (55.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2 (55.0)	97.6	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	20.5 (100.0)	4.7 (23.0)	1.8 (9.0)	11.2 (54.9)	0.8 (3.9)	1.7 (8.3)	0.2 (0.9)	13.9 (68.0)	79.3	0.3
100～499人	100.0	7.9 (100.0)	1.2 (15.4)	1.8 (23.2)	3.4 (42.7)	0.2 (2.9)	0.9 (11.5)	0.3 (4.3)	4.9 (61.5)	92.0	0.1
30～99人	100.0	2.6 (100.0)	0.9 (32.9)	0.0 (1.2)	1.3 (49.9)	0.3 (12.7)	- (-)	0.1 (3.3)	1.7 (65.9)	96.7	0.6
5～29人	100.0	1.5 (100.0)	0.9 (58.3)	0.2 (11.6)	0.2 (16.9)	0.1 (6.1)	- (-)	0.1 (7.0)	0.4 (30.1)	97.6	1.0
30人以上（再掲）	100.0	3.9 (100.0)	1.0 (25.5)	0.4 (10.1)	1.9 (47.7)	0.3 (8.2)	0.2 (5.1)	0.1 (3.5)	2.5 (64.4)	95.5	0.5
労働組合の有無											
あり	100.0	1.0 (100.0)	0.3 (29.0)	0.2 (15.6)	0.4 (41.4)	0.1 (8.7)	0.1 (5.3)	- (-)	0.5 (55.5)	98.7	0.3
なし	100.0	2.1 (100.0)	1.0 (48.6)	0.2 (10.5)	0.6 (26.3)	0.1 (6.7)	0.0 (1.4)	0.1 (6.4)	0.9 (40.8)	96.8	1.1
不明	100.0	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	99.3	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	2.5 (100.0)	1.2 (46.5)	0.3 (11.1)	0.7 (28.0)	0.2 (6.9)	0.0 (1.8)	0.1 (5.7)	1.1 (42.4)	96.8	0.7
なし	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	98.4	1.6

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	4.5 (100.0)	1.1 (23.8)	0.2 (3.7)	0.7 (15.7)	1.3 (28.7)	0.4 (8.3)	0.9 (19.8)	3.2 (72.6)	94.7	0.9
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.5 (100.0)	3.1 (88.6)	- (-)	0.4 (11.4)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (11.4)	95.0	1.5
建設業	100.0	1.9 (100.0)	0.9 (47.4)	0.0 (1.7)	- (-)	0.0 (1.6)	0.0 (0.1)	0.9 (49.1)	0.9 (50.9)	96.4	1.8
製造業	100.0	2.0 (100.0)	0.8 (40.8)	0.0 (0.4)	0.6 (31.1)	0.2 (11.1)	0.1 (5.1)	0.2 (11.5)	1.2 (58.8)	95.4	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.4 (100.0)	1.1 (3.4)	- (-)	10.6 (31.7)	8.5 (25.5)	3.0 (8.9)	10.1 (30.4)	32.3 (96.6)	63.6	3.0
情報通信業	100.0	10.2 (100.0)	- (-)	- (-)	3.7 (36.7)	2.6 (25.4)	0.4 (4.3)	3.4 (33.6)	10.2 (100.0)	88.2	1.6
運輸業、郵便業	100.0	10.8 (100.0)	3.5 (32.1)	0.4 (3.5)	2.2 (20.1)	3.6 (33.6)	1.1 (10.6)	0.0 (0.1)	7.0 (64.5)	88.9	0.3
卸売業、小売業	100.0	2.6 (100.0)	0.4 (16.1)	0.1 (2.1)	0.5 (18.4)	0.6 (25.0)	0.5 (19.6)	0.5 (18.8)	2.1 (81.8)	97.0	0.4
金融業、保険業	100.0	18.9 (100.0)	2.1 (11.3)	3.2 (16.8)	3.6 (19.1)	4.8 (25.3)	0.3 (1.7)	4.9 (25.9)	13.6 (71.9)	81.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.8 (100.0)	0.0 (0.4)	0.2 (2.4)	0.5 (5.8)	1.9 (24.4)	3.2 (40.9)	2.0 (26.1)	7.6 (97.2)	92.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.2 (100.0)	0.1 (1.4)	0.0 (1.2)	0.2 (4.2)	0.9 (21.2)	1.5 (35.9)	1.5 (36.2)	4.1 (97.5)	95.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.7 (100.0)	2.3 (60.1)	- (-)	0.0 (0.9)	0.3 (8.5)	- (-)	1.1 (30.5)	1.5 (39.9)	96.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.2 (100.0)	1.5 (67.6)	- (-)	0.2 (7.1)	0.3 (13.5)	- (-)	0.3 (11.9)	0.7 (32.4)	93.4	4.4
教育、学習支援業	100.0	3.6 (100.0)	0.3 (7.5)	- (-)	0.1 (1.6)	3.1 (85.9)	0.1 (3.7)	0.0 (1.3)	3.4 (92.5)	96.4	-
医療、福祉	100.0	1.9 (100.0)	0.6 (32.6)	0.1 (6.4)	0.6 (33.4)	0.5 (27.2)	0.0 (0.3)	- (-)	1.1 (61.0)	98.1	-
複合サービス事業	100.0	29.4 (100.0)	4.4 (15.1)	- (-)	0.1 (0.4)	21.8 (74.0)	1.0 (3.5)	2.1 (7.0)	25.0 (84.9)	70.5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5 (100.0)	0.9 (14.6)	0.0 (0.3)	1.2 (18.2)	2.2 (34.2)	- (-)	2.1 (32.8)	5.5 (85.1)	93.3	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	29.5 (100.0)	1.3 (4.4)	0.9 (3.0)	5.0 (17.0)	12.5 (42.2)	5.4 (18.3)	4.5 (15.2)	27.4 (92.6)	70.3	0.2
100～499人	100.0	13.5 (100.0)	1.1 (8.0)	1.6 (11.6)	3.3 (24.3)	3.9 (28.8)	1.6 (11.9)	2.1 (15.4)	10.8 (80.4)	86.3	0.2
30～99人	100.0	6.4 (100.0)	0.8 (11.9)	0.3 (4.3)	1.2 (18.8)	2.5 (38.7)	0.1 (1.6)	1.6 (24.7)	5.3 (83.8)	93.2	0.5
5～29人	100.0	3.7 (100.0)	1.1 (30.0)	0.1 (2.4)	0.5 (13.6)	0.9 (25.4)	0.3 (9.4)	0.7 (19.2)	2.5 (67.7)	95.3	1.0
30人以上（再掲）	100.0	8.1 (100.0)	0.8 (10.2)	0.5 (6.5)	1.7 (20.4)	2.9 (35.9)	0.5 (5.9)	1.7 (21.2)	6.8 (83.3)	91.5	0.4
労働組合の有無											
あり	100.0	12.1 (100.0)	1.3 (11.1)	0.7 (5.6)	2.4 (19.8)	4.3 (36.0)	1.6 (13.1)	1.8 (14.6)	10.1 (83.3)	87.7	0.2
なし	100.0	2.5 (100.0)	1.0 (40.0)	0.0 (1.2)	0.3 (10.7)	0.5 (19.0)	0.1 (2.3)	0.7 (26.7)	1.4 (58.7)	96.5	1.1
不明	100.0	5.5 (100.0)	0.4 (6.8)	- (-)	- (-)	4.9 (90.4)	- (-)	0.1 (2.7)	5.1 (93.2)	94.2	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	5.9 (100.0)	1.4 (24.1)	0.2 (3.7)	0.9 (15.9)	1.7 (29.1)	0.5 (8.4)	1.1 (18.8)	4.3 (72.2)	93.5	0.6
なし	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (1.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (98.4)	0.2 (98.4)	98.2	1.6

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	7.1 (100.0)	4.9 (68.8)	0.6 (8.2)	0.7 (10.0)	0.3 (3.8)	0.1 (1.0)	0.6 (8.2)	1.6 (23.0)	91.4	1.5
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.6 (100.0)	4.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	94.0	1.5
建設業	100.0	6.5 (100.0)	4.6 (70.7)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.5)	1.9 (28.8)	1.9 (29.3)	91.7	1.8
製造業	100.0	4.4 (100.0)	3.8 (84.8)	0.0 (0.8)	0.6 (12.5)	- (-)	0.1 (1.6)	0.0 (0.4)	0.6 (14.4)	93.0	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.3 (100.0)	13.8 (44.0)	16.2 (51.9)	- (-)	0.6 (2.0)	0.7 (2.1)	- (-)	1.3 (4.1)	65.7	3.0
情報通信業	100.0	14.0 (100.0)	7.8 (55.4)	2.9 (20.5)	1.6 (11.3)	0.2 (1.8)	0.0 (0.2)	1.5 (10.8)	3.4 (24.1)	84.6	1.4
運輸業、郵便業	100.0	15.7 (100.0)	13.3 (84.3)	0.1 (0.5)	0.7 (4.5)	0.4 (2.5)	0.3 (2.0)	1.0 (6.4)	2.4 (15.3)	83.9	0.3
卸売業、小売業	100.0	5.8 (100.0)	2.5 (42.0)	1.3 (22.2)	1.6 (28.2)	0.2 (4.0)	0.1 (1.0)	0.1 (2.6)	2.1 (35.8)	93.6	0.6
金融業、保険業	100.0	10.6 (100.0)	8.4 (79.8)	- (-)	1.1 (10.7)	0.8 (7.2)	- (-)	0.2 (2.4)	2.1 (20.2)	85.1	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.5 (100.0)	8.6 (82.3)	1.8 (17.0)	- (-)	- (-)	0.0 (0.3)	0.0 (0.3)	0.1 (0.6)	89.4	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0 (100.0)	6.2 (77.4)	0.1 (0.7)	- (-)	0.4 (5.0)	0.2 (2.7)	1.1 (14.1)	1.7 (21.9)	91.9	0.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.3 (100.0)	5.9 (94.5)	- (-)	0.0 (0.1)	0.3 (4.9)	0.0 (0.5)	- (-)	0.3 (5.5)	91.5	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.1 (100.0)	5.3 (86.2)	- (-)	0.3 (4.8)	0.3 (4.8)	- (-)	0.3 (4.2)	0.8 (13.8)	89.5	4.4
教育、学習支援業	100.0	5.2 (100.0)	5.0 (95.9)	0.2 (4.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	94.8	-
医療、福祉	100.0	5.8 (100.0)	4.0 (69.3)	0.1 (1.0)	0.1 (2.3)	- (-)	- (-)	1.6 (27.4)	1.7 (29.7)	92.3	1.8
複合サービス事業	100.0	14.4 (100.0)	8.1 (56.2)	- (-)	- (-)	5.2 (35.9)	- (-)	1.1 (7.9)	6.3 (43.8)	85.5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.9 (100.0)	4.1 (52.1)	1.2 (14.9)	0.9 (11.8)	0.5 (6.2)	0.2 (3.1)	0.9 (11.8)	2.6 (33.0)	91.7	0.4
事業所規模											
500人以上	100.0	29.5 (100.0)	19.2 (65.0)	2.6 (8.9)	1.9 (6.6)	1.6 (5.3)	3.3 (11.3)	0.9 (2.9)	7.7 (26.1)	70.1	0.4
100～499人	100.0	13.3 (100.0)	9.4 (70.3)	1.2 (9.4)	0.9 (6.5)	1.0 (7.6)	0.7 (5.5)	0.1 (0.7)	2.7 (20.4)	86.1	0.5
30～99人	100.0	8.0 (100.0)	5.0 (62.1)	0.3 (3.2)	0.8 (9.6)	1.2 (15.2)	0.3 (3.3)	0.5 (6.6)	2.8 (34.7)	91.0	1.0
5～29人	100.0	6.6 (100.0)	4.6 (70.1)	0.6 (9.1)	0.7 (10.5)	0.1 (1.2)	0.0 (0.0)	0.6 (9.1)	1.4 (20.8)	91.8	1.6
30人以上（再掲）	100.0	9.4 (100.0)	6.1 (64.4)	0.5 (5.1)	0.8 (8.6)	1.2 (12.6)	0.4 (4.4)	0.5 (4.8)	2.9 (30.4)	89.7	0.9
労働組合の有無											
あり	100.0	12.1 (100.0)	8.5 (70.1)	0.6 (4.7)	1.3 (10.5)	1.0 (8.0)	0.2 (2.0)	0.6 (4.8)	3.1 (25.3)	86.2	1.7
なし	100.0	5.8 (100.0)	3.9 (68.1)	0.6 (10.1)	0.6 (9.8)	0.1 (1.5)	0.0 (0.5)	0.6 (10.0)	1.3 (21.8)	92.8	1.4
不明	100.0	5.5 (100.0)	5.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	94.2	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	8.9 (100.0)	6.3 (70.9)	0.5 (5.4)	1.0 (10.7)	0.4 (4.1)	0.1 (1.1)	0.7 (7.9)	2.1 (23.7)	89.8	1.3
なし	100.0	1.8 (100.0)	0.7 (38.8)	0.9 (49.2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (12.0)	0.2 (12.0)	96.1	2.1

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-8）

(8)在宅勤務・テレワーク

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳に達するまで ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
総数	100.0	2.0 (100.0)	0.9 (46.8)	- (-)	0.2 (9.5)	0.1 (3.4)	0.1 (5.8)	0.7 (34.4)	1.1 (53.2)	97.1	0.9
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	95.5	3.0
建設業	100.0	2.7 (100.0)	1.8 (65.9)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.6)	0.9 (33.5)	0.9 (34.1)	95.5	1.8
製造業	100.0	1.9 (100.0)	1.5 (82.4)	- (-)	- (-)	0.2 (9.2)	0.1 (2.8)	0.1 (5.6)	0.3 (17.6)	95.5	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	97.0	3.0
情報通信業	100.0	9.5 (100.0)	1.7 (17.7)	- (-)	- (-)	0.6 (5.9)	0.9 (9.4)	6.4 (67.0)	7.9 (82.3)	89.1	1.4
運輸業、郵便業	100.0	2.4 (100.0)	2.4 (99.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.3)	0.0 (0.3)	97.3	0.3
卸売業、小売業	100.0	1.4 (100.0)	0.4 (28.6)	- (-)	0.0 (1.9)	0.1 (4.0)	0.1 (4.3)	0.9 (61.3)	1.0 (71.4)	98.2	0.4
金融業、保険業	100.0	0.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (32.4)	- (-)	0.5 (67.6)	0.8 (100.0)	99.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (100.0)	0.0 (100.0)	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.1 (100.0)	2.3 (72.5)	- (-)	- (-)	0.5 (15.2)	0.2 (6.7)	0.2 (5.6)	0.9 (27.5)	96.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2 (100.0)	1.1 (50.0)	- (-)	1.1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (50.0)	97.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.7 (100.0)	1.5 (31.8)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (31.0)	1.8 (37.2)	3.2 (68.2)	90.9	4.4
教育、学習支援業	100.0	1.8 (100.0)	0.9 (49.0)	- (-)	0.0 (2.0)	- (-)	- (-)	0.9 (49.0)	0.9 (51.0)	98.2	-
医療、福祉	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	99.8	-
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	98.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.4 (100.0)	0.0 (0.7)	- (-)	0.9 (39.3)	- (-)	- (-)	1.4 (60.0)	2.4 (99.3)	97.4	0.2
事業所規模											
500人以上	100.0	11.6 (100.0)	0.9 (7.4)	- (-)	- (-)	2.9 (25.1)	4.3 (36.7)	3.6 (30.8)	10.8 (92.6)	88.3	0.1
100～499人	100.0	3.9 (100.0)	0.2 (4.5)	- (-)	0.3 (6.6)	1.1 (29.1)	0.9 (22.7)	1.5 (37.2)	3.7 (95.5)	95.8	0.3
30～99人	100.0	1.2 (100.0)	0.3 (28.3)	- (-)	- (-)	0.2 (14.2)	0.0 (3.8)	0.6 (53.7)	0.8 (71.7)	98.4	0.5
5～29人	100.0	2.0 (100.0)	1.1 (52.7)	- (-)	0.2 (10.8)	- (-)	0.1 (4.1)	0.7 (32.5)	1.0 (47.3)	97.0	1.0
30人以上（再掲）	100.0	1.9 (100.0)	0.3 (16.6)	- (-)	0.0 (2.6)	0.4 (21.3)	0.3 (15.0)	0.8 (44.6)	1.6 (83.4)	97.7	0.4
労働組合の有無											
あり	100.0	2.3 (100.0)	0.7 (28.2)	- (-)	- (-)	0.3 (12.2)	0.5 (21.4)	0.9 (38.2)	1.7 (71.8)	97.4	0.3
なし	100.0	1.9 (100.0)	1.0 (52.7)	- (-)	0.2 (12.5)	0.0 (0.7)	0.0 (0.9)	0.6 (33.2)	0.9 (47.3)	97.0	1.1
不明	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (71.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (28.6)	0.1 (28.6)	99.2	0.3
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	2.6 (100.0)	1.2 (46.4)	- (-)	0.3 (9.7)	0.1 (3.2)	0.2 (6.0)	0.9 (34.8)	1.4 (53.6)	96.7	0.7
なし	100.0	0.2 (100.0)	0.1 (70.7)	- (-)	- (-)	0.0 (14.7)	- (-)	0.0 (14.7)	0.0 (29.3)	98.3	1.6

第20表 子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	56.4	43.6	0.0
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.1	51.4	1.5
建設業	100.0	46.7	53.3	-
製造業	100.0	51.0	49.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.4	8.7	3.0
情報通信業	100.0	65.0	35.0	-
運輸業，郵便業	100.0	52.9	46.8	0.3
卸売業，小売業	100.0	55.1	44.9	-
金融業，保険業	100.0	90.7	9.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	70.0	30.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.1	42.9	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	47.8	52.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	54.5	45.5	-
教育，学習支援業	100.0	62.7	37.3	-
医療，福祉	100.0	62.9	37.1	-
複合サービス事業	100.0	83.8	15.2	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	62.4	37.6	-
事業所規模				
500人以上	100.0	98.0	2.0	-
100～499人	100.0	91.6	8.4	0.0
30～99人	100.0	78.4	21.5	0.1
5～29人	100.0	51.2	48.8	0.0
30人以上（再掲）	100.0	81.2	18.7	0.1
労働組合の有無				
あり	100.0	86.9	12.9	0.1
なし	100.0	48.4	51.6	0.0
不明	100.0	66.9	32.8	0.3

第21表 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合

(%)

	子の看護休暇 制度規定あり 事業所計	小学校就学の 始期に達する まで（法定ど おり）	小学校入学～ 小学校3年生 （又は9歳） まで	小学校4年生 ～小学校卒業 （又は12歳） まで	小学校卒業 以降も対象
総 数	100.0	88.8	3.5	3.1	4.6
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	91.2	1.5	3.4	4.0
建設業	100.0	84.8	4.3	2.2	8.7
製造業	100.0	92.1	2.9	2.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.1	14.2	8.5	13.3
情報通信業	100.0	78.9	5.4	2.4	13.3
運輸業，郵便業	100.0	87.0	9.5	3.2	0.3
卸売業，小売業	100.0	88.8	3.8	4.9	2.5
金融業，保険業	100.0	86.7	6.1	5.8	1.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.8	0.1	0.9	5.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	85.1	2.4	4.4	8.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	89.1	3.0	2.5	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	93.0	1.1	-	5.9
教育，学習支援業	100.0	89.6	1.8	3.8	4.8
医療，福祉	100.0	94.4	1.3	0.9	3.5
複合サービス事業	100.0	88.5	2.6	6.2	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.6	3.6	1.5	12.3
事業所規模					
500人以上	100.0	72.7	8.2	11.2	8.0
100～499人	100.0	82.5	6.6	5.8	5.1
30～99人	100.0	87.8	4.6	3.8	3.8
5～29人	100.0	89.6	3.0	2.6	4.8
30人以上（再掲）	100.0	86.4	5.1	4.4	4.2
労働組合の有無					
あり	100.0	82.0	8.4	6.2	3.4
なし	100.0	91.9	1.3	1.6	5.3
不明	100.0	100.0	-	-	-

第22表 子の看護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)

(%)

	子の看護 休暇制度 の規定あり 事業所 計	制限あり	取得可能日数 (複数回答)								制限なし	不明
			子が1人の場合				子が2人以上の場合					
			5日 (法定ど おり)	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日 (法定ど おり)	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
総数	100.0	97.4 (100.0)	92.3 (94.8)	3.8 (3.9)	0.5 (0.5)	0.8 (0.8)	94.1 (96.6)	1.6 (1.7)	0.2 (0.2)	1.5 (1.5)	2.6	0.0
産業												
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	92.8 (92.8)	6.9 (6.9)	- (-)	0.2 (0.2)	96.6 (96.6)	3.2 (3.2)	- (-)	0.2 (0.2)	-	-
建設業	100.0	97.6 (100.0)	94.9 (97.2)	2.5 (2.5)	- (-)	0.2 (0.2)	96.8 (99.2)	0.5 (0.6)	- (-)	0.3 (0.3)	2.4	-
製造業	100.0	99.4 (100.0)	94.6 (95.1)	4.0 (4.1)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	96.7 (97.3)	1.9 (1.9)	0.5 (0.5)	0.3 (0.3)	0.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.6 (100.0)	94.5 (94.8)	4.4 (4.4)	- (-)	0.7 (0.7)	96.1 (96.4)	2.8 (2.8)	- (-)	0.7 (0.7)	0.1	0.3
情報通信業	100.0	93.2 (100.0)	85.6 (91.9)	6.3 (6.7)	0.6 (0.7)	0.7 (0.7)	88.7 (95.3)	3.3 (3.6)	0.2 (0.2)	0.9 (1.0)	6.8	-
運輸業, 郵便業	100.0	99.6 (100.0)	92.5 (92.9)	7.1 (7.1)	- (-)	- (-)	93.0 (93.5)	6.5 (6.5)	- (-)	- (-)	0.4	-
卸売業, 小売業	100.0	98.7 (100.0)	93.0 (94.2)	4.3 (4.4)	0.3 (0.3)	1.0 (1.0)	94.3 (95.5)	1.8 (1.8)	0.0 (0.1)	2.6 (2.6)	1.3	-
金融業, 保険業	100.0	98.5 (100.0)	87.3 (88.6)	7.1 (7.2)	4.2 (4.3)	- (-)	92.0 (93.4)	3.5 (3.6)	1.7 (1.8)	1.2 (1.3)	1.5	-
不動産業, 物品賃貸業	100.0	99.7 (100.0)	92.5 (92.7)	4.7 (4.7)	0.3 (0.3)	2.3 (2.3)	94.8 (95.1)	0.3 (0.3)	- (-)	4.6 (4.6)	0.3	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	95.7 (100.0)	91.5 (95.7)	2.1 (2.1)	0.1 (0.1)	2.0 (2.1)	92.3 (96.4)	1.1 (1.1)	- (-)	2.3 (2.5)	4.3	-
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	92.4 (100.0)	92.4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	92.4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	7.6	-
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	99.5 (100.0)	90.4 (90.9)	9.1 (9.1)	- (-)	- (-)	98.9 (99.4)	0.6 (0.6)	- (-)	- (-)	0.5	-
教育, 学習支援業	100.0	94.3 (100.0)	91.0 (96.5)	1.5 (1.6)	1.4 (1.5)	0.4 (0.4)	92.2 (97.8)	1.6 (1.7)	- (-)	0.5 (0.5)	4.3	1.4
医療, 福祉	100.0	97.0 (100.0)	95.1 (98.1)	1.4 (1.4)	0.1 (0.1)	0.4 (0.4)	96.4 (99.4)	0.2 (0.2)	- (-)	0.4 (0.4)	3.0	-
複合サービス事業	100.0	97.5 (100.0)	93.8 (96.1)	0.1 (0.1)	- (-)	3.7 (3.8)	93.8 (96.2)	0.0 (0.0)	- (-)	3.7 (3.8)	2.5	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.5 (100.0)	86.4 (91.4)	4.7 (5.0)	- (-)	3.4 (3.6)	87.6 (92.6)	2.1 (2.2)	- (-)	4.9 (5.2)	5.5	-
事業所規模												
500人以上	100.0	99.2 (100.0)	87.1 (87.8)	8.9 (9.0)	2.5 (2.5)	0.8 (0.8)	89.6 (90.3)	6.2 (6.2)	- (-)	3.5 (3.5)	0.8	-
100～499人	100.0	98.6 (100.0)	91.7 (93.0)	5.4 (5.5)	1.1 (1.1)	0.4 (0.4)	93.3 (94.6)	3.8 (3.9)	0.3 (0.3)	1.2 (1.2)	1.4	-
30～99人	100.0	97.6 (100.0)	92.7 (94.9)	3.2 (3.3)	0.8 (0.9)	0.9 (0.9)	94.2 (96.4)	2.1 (2.1)	0.4 (0.4)	1.0 (1.0)	2.4	0.0
5～29人	100.0	97.2 (100.0)	92.3 (94.9)	3.8 (3.9)	0.3 (0.3)	0.8 (0.8)	94.2 (96.9)	1.3 (1.3)	0.1 (0.1)	1.6 (1.7)	2.7	0.1
30人以上 (再掲)	100.0	97.9 (100.0)	92.3 (94.4)	3.8 (3.9)	0.9 (1.0)	0.8 (0.8)	93.9 (95.9)	2.5 (2.6)	0.4 (0.4)	1.1 (1.1)	2.1	0.0
労働組合の有無												
あり	100.0	98.3 (100.0)	90.1 (91.7)	6.9 (7.1)	0.9 (0.9)	0.4 (0.4)	94.1 (95.8)	2.9 (2.9)	0.1 (0.1)	1.2 (1.2)	1.7	0.0
なし	100.0	97.0 (100.0)	93.5 (96.4)	2.2 (2.3)	0.3 (0.3)	1.0 (1.0)	94.1 (97.0)	1.0 (1.1)	0.2 (0.2)	1.6 (1.7)	3.0	0.1
不明	100.0	100.0 (100.0)	65.8 (65.8)	34.2 (34.2)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-

第23表 子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合

(%)

	事業所計	時間単位	半日単位	1日単位のみ	不明
総 数	100.0	20.6	19.0	60.3	0.1
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	30.7	23.2	46.1	-
建設業	100.0	21.5	20.5	57.8	0.2
製造業	100.0	18.3	22.6	59.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.6	38.9	50.5	-
情報通信業	100.0	24.2	27.2	48.6	-
運輸業，郵便業	100.0	16.2	8.4	75.3	0.1
卸売業，小売業	100.0	14.9	18.3	66.8	-
金融業，保険業	100.0	5.9	25.5	68.6	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.2	27.8	66.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.1	34.5	48.4	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.7	7.1	67.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.2	15.8	63.0	-
教育，学習支援業	100.0	30.2	19.5	47.4	2.8
医療，福祉	100.0	36.7	20.9	42.5	-
複合サービス事業	100.0	51.9	11.6	36.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.1	20.4	55.5	-
事業所規模					
500人以上	100.0	16.7	28.7	54.7	-
100～499人	100.0	18.9	20.5	60.4	0.1
30～99人	100.0	20.5	18.2	61.2	0.1
5～29人	100.0	20.8	19.0	60.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	20.1	18.9	60.9	0.1
労働組合の有無					
あり	100.0	16.8	15.9	67.2	0.0
なし	100.0	22.5	20.3	57.0	0.1
不明	100.0	7.4	34.2	58.4	-

第24表 子の看護休暇制度取得状況別事業所割合

(%)

	就学前までの子を持つ労働者がいる事業所計		子の看護休暇取得者あり	男女別取得者の状況		
				女性労働者のみ取得者あり	男性労働者のみ取得者あり	男女労働者ともに取得者あり
総 数	[32.5]	100.0	20.4 (100.0)	(59.6)	(20.4)	(20.0)
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	[29.3]	100.0	23.6 (100.0)	(51.4)	(42.9)	(5.7)
建設業	[41.5]	100.0	11.7 (100.0)	(36.3)	(43.7)	(20.0)
製造業	[35.9]	100.0	18.6 (100.0)	(46.0)	(15.7)	(38.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	[50.7]	100.0	21.8 (100.0)	(25.1)	(40.8)	(34.2)
情報通信業	[52.4]	100.0	24.4 (100.0)	(31.4)	(39.9)	(28.7)
運輸業，郵便業	[35.4]	100.0	17.8 (100.0)	(66.8)	(32.9)	(0.2)
卸売業，小売業	[28.4]	100.0	20.9 (100.0)	(56.8)	(28.2)	(15.0)
金融業，保険業	[50.4]	100.0	24.1 (100.0)	(76.5)	(11.0)	(12.5)
不動産業，物品賃貸業	[32.4]	100.0	12.4 (100.0)	(56.8)	(40.5)	(2.7)
学術研究，専門・技術サービス業	[43.0]	100.0	28.0 (100.0)	(53.3)	(25.8)	(20.9)
宿泊業，飲食サービス業	[19.6]	100.0	19.2 (100.0)	(90.8)	(8.2)	(1.0)
生活関連サービス業，娯楽業	[25.4]	100.0	20.2 (100.0)	(91.7)	(5.7)	(2.6)
教育，学習支援業	[40.8]	100.0	22.0 (100.0)	(65.2)	(2.9)	(31.8)
医療，福祉	[29.6]	100.0	38.4 (100.0)	(61.3)	(7.5)	(31.1)
複合サービス事業	[36.3]	100.0	19.9 (100.0)	(40.1)	(30.1)	(29.8)
サービス業（他に分類されないもの）	[35.1]	100.0	13.1 (100.0)	(80.3)	(5.7)	(14.0)
事業所規模						
500人以上	[66.9]	100.0	72.5 (100.0)	(39.8)	(5.4)	(54.8)
100～499人	[53.4]	100.0	38.2 (100.0)	(57.0)	(6.1)	(36.9)
30～99人	[44.7]	100.0	23.1 (100.0)	(64.9)	(20.3)	(14.9)
5～29人	[29.6]	100.0	18.0 (100.0)	(59.0)	(23.1)	(17.9)
30人以上（再掲）	[46.7]	100.0	27.6 (100.0)	(60.8)	(15.1)	(24.1)
労働組合の有無						
あり	[38.4]	100.0	17.2 (100.0)	(60.6)	(16.3)	(23.1)
なし	[31.0]	100.0	21.3 (100.0)	(59.0)	(21.6)	(19.3)
不明	[32.4]	100.0	49.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
子の看護休暇制度の規定の有無						
あり	[36.7]	100.0	21.3 (100.0)	(62.1)	(18.3)	(19.6)
なし	[27.1]	100.0	18.8 (100.0)	(54.7)	(24.7)	(20.7)
不明	[2.7]	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)

注1：[]は、全事業所のうち、就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

注2：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に子の看護休暇を取得した者をいう。

第25表 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合

	取得日数別取得者割合 (%)											
	就学前までの子を持つ労働者計			子の看護休暇取得者(女性)			子の看護休暇取得者(男性)			子の看護休暇取得者(男女計)		
	100.0	25.3	(100.0)	5日未満	5～10日	11日以上	5日未満	5～10日	11日以上	5日未満	5～10日	11日以上
総数	100.0	25.3	(100.0)	(74.0)	(21.8)	(4.2)	(82.3)	(14.4)	(3.3)	(76.7)	(19.4)	(3.9)
産業												
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	42.0	(100.0)	(61.9)	(38.1)	(-)	(92.5)	(7.5)	(-)	(76.8)	(23.2)	(-)
建設業	100.0	22.9	(100.0)	(50.2)	(49.7)	(0.1)	(90.2)	(9.6)	(0.2)	(73.0)	(26.9)	(0.1)
製造業	100.0	18.2	(100.0)	(71.1)	(25.8)	(3.1)	(74.8)	(24.8)	(0.5)	(73.0)	(25.3)	(1.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3	(100.0)	(53.8)	(46.2)	(-)	(71.0)	(29.0)	(-)	(64.8)	(35.2)	(-)
情報通信業	100.0	35.9	(100.0)	(60.3)	(35.9)	(3.8)	(75.7)	(23.8)	(0.4)	(68.7)	(29.3)	(2.0)
運輸業，郵便業	100.0	38.2	(100.0)	(64.9)	(35.1)	(-)	(53.3)	(1.3)	(45.4)	(63.3)	(30.3)	(6.5)
卸売業，小売業	100.0	25.8	(100.0)	(83.3)	(8.5)	(8.2)	(82.3)	(9.2)	(8.5)	(83.0)	(8.7)	(8.3)
金融業，保険業	100.0	25.4	(100.0)	(72.4)	(27.1)	(0.5)	(68.2)	(31.2)	(0.6)	(71.6)	(27.9)	(0.5)
不動産業，物品賃貸業	100.0	20.6	(100.0)	(75.3)	(23.9)	(0.8)	(93.5)	(6.5)	(-)	(80.5)	(18.9)	(0.6)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	27.4	(100.0)	(65.3)	(33.9)	(0.8)	(92.1)	(7.4)	(0.5)	(81.3)	(18.1)	(0.6)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0	(100.0)	(80.0)	(0.1)	(19.9)	(100.0)	(-)	(-)	(82.8)	(0.1)	(17.1)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.9	(100.0)	(82.2)	(4.5)	(13.3)	(98.0)	(2.0)	(-)	(83.2)	(4.3)	(12.5)
教育，学習支援業	100.0	32.3	(100.0)	(76.9)	(21.8)	(1.3)	(92.1)	(7.8)	(0.1)	(80.6)	(18.4)	(1.0)
医療，福祉	100.0	25.7	(100.0)	(73.0)	(25.6)	(1.4)	(90.3)	(6.5)	(3.3)	(76.2)	(22.0)	(1.8)
複合サービス事業	100.0	16.6	(100.0)	(81.3)	(18.8)	(-)	(99.5)	(0.5)	(-)	(90.5)	(9.5)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.9	(100.0)	(73.5)	(25.0)	(1.5)	(63.9)	(36.1)	(-)	(71.0)	(27.9)	(1.1)
事業所規模												
500人以上	100.0	28.6	(100.0)	(64.1)	(34.2)	(1.6)	(71.8)	(27.3)	(0.9)	(67.0)	(31.7)	(1.3)
100～499人	100.0	22.7	(100.0)	(73.1)	(24.7)	(2.2)	(89.8)	(9.6)	(0.6)	(78.7)	(19.6)	(1.7)
30～99人	100.0	21.5	(100.0)	(75.9)	(22.8)	(1.2)	(80.9)	(17.1)	(2.0)	(77.2)	(21.4)	(1.4)
5～29人	100.0	29.1	(100.0)	(77.9)	(13.4)	(8.7)	(84.1)	(9.3)	(6.6)	(80.1)	(12.0)	(8.0)
30人以上（再掲）	100.0	23.5	(100.0)	(71.7)	(26.6)	(1.7)	(81.1)	(17.8)	(1.1)	(74.7)	(23.8)	(1.5)
労働組合の有無												
あり	100.0	26.5	(100.0)	(73.8)	(25.1)	(1.1)	(76.2)	(23.3)	(0.5)	(74.5)	(24.6)	(0.9)
なし	100.0	24.7	(100.0)	(74.0)	(19.6)	(6.4)	(85.8)	(9.3)	(4.9)	(78.1)	(16.0)	(5.9)
不明	100.0	10.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)
子の看護休暇制度の規定の有無												
あり	100.0	25.1	(100.0)	(73.6)	(23.6)	(2.8)	(83.4)	(15.8)	(0.8)	(76.7)	(21.1)	(2.2)
なし	100.0	26.6	(100.0)	(76.0)	(12.8)	(11.2)	(78.1)	(8.8)	(13.1)	(76.8)	(11.3)	(11.9)
不明	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

注：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に子の看護休暇を取得した者をいう。

第26表 介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	66.7	33.1	0.2
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	55.7	44.3	-
建設業	100.0	52.9	46.3	0.9
製造業	100.0	62.7	37.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.7	3.5	2.7
情報通信業	100.0	75.4	24.6	-
運輸業，郵便業	100.0	65.4	34.3	0.3
卸売業，小売業	100.0	67.4	32.2	0.4
金融業，保険業	100.0	96.7	3.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	86.4	13.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	66.5	33.5	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	57.7	42.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	61.8	38.2	-
教育，学習支援業	100.0	74.1	25.1	0.9
医療，福祉	100.0	70.1	29.9	-
複合サービス事業	100.0	94.5	5.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.4	27.6	-
事業所規模				
500人以上	100.0	99.2	0.8	-
100～499人	100.0	96.9	3.1	0.0
30～99人	100.0	85.7	14.2	0.1
5～29人	100.0	62.2	37.5	0.3
30人以上（再掲）	100.0	88.0	11.9	0.1
労働組合の有無				
あり	100.0	93.4	6.5	0.1
なし	100.0	59.7	40.0	0.3
不明	100.0	66.9	32.8	0.3

第27表 最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合

(%)

	介護休業制度規定あり 事業所計	期間の最長限度を 定めている		最長限度						期間の制限はな く、必要 日数取得 できる	不明
				通算して 93日まで (法定ど おり)	93日を超 え6か月 未満	6か月	6か月を 超え1年 未満	1年	1年を超 える期間		
総 数	100.0	97.5	(100.0)	(82.9)	(0.8)	(3.2)	(0.5)	(11.1)	(1.5)	2.5	-
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	94.1	(100.0)	(88.7)	(-)	(-)	(-)	(8.5)	(2.8)	5.9	-
建設業	100.0	98.1	(100.0)	(83.8)	(2.2)	(2.0)	(0.2)	(11.5)	(0.3)	1.9	-
製造業	100.0	98.4	(100.0)	(85.8)	(0.1)	(3.1)	(1.0)	(9.1)	(0.9)	1.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.5	(100.0)	(36.6)	(1.2)	(5.8)	(-)	(10.8)	(45.6)	0.5	-
情報通信業	100.0	96.3	(100.0)	(75.6)	(2.2)	(2.6)	(-)	(16.2)	(3.3)	3.7	-
運輸業、郵便業	100.0	97.9	(100.0)	(75.8)	(0.1)	(1.8)	(0.6)	(19.8)	(1.8)	2.1	-
卸売業、小売業	100.0	98.8	(100.0)	(83.7)	(0.7)	(1.3)	(0.7)	(12.3)	(1.5)	1.2	-
金融業、保険業	100.0	99.7	(100.0)	(55.6)	(2.0)	(5.9)	(0.0)	(35.9)	(0.6)	0.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.9	(100.0)	(78.5)	(2.1)	(4.4)	(0.0)	(12.4)	(2.6)	2.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.4	(100.0)	(75.1)	(2.1)	(5.4)	(0.4)	(14.7)	(2.3)	3.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	96.2	(100.0)	(93.8)	(-)	(0.1)	(-)	(6.1)	(-)	3.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.6	(100.0)	(87.9)	(-)	(0.5)	(-)	(3.8)	(7.8)	2.4	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	(100.0)	(82.7)	(1.6)	(5.8)	(0.9)	(6.6)	(2.4)	-	-
医療、福祉	100.0	94.8	(100.0)	(92.7)	(0.4)	(4.0)	(0.0)	(2.8)	(0.1)	5.2	-
複合サービス事業	100.0	96.7	(100.0)	(53.7)	(1.1)	(37.8)	(1.2)	(6.0)	(0.1)	3.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.1	(100.0)	(84.0)	(1.4)	(5.0)	(1.8)	(6.4)	(1.5)	6.9	-
事業所規模											
500人以上	100.0	99.9	(100.0)	(42.1)	(2.6)	(11.3)	(0.9)	(34.0)	(9.1)	0.1	-
100～499人	100.0	99.6	(100.0)	(69.0)	(1.1)	(5.3)	(1.1)	(18.4)	(5.0)	0.4	-
30～99人	100.0	98.9	(100.0)	(81.2)	(0.7)	(3.4)	(1.0)	(11.9)	(1.8)	1.1	-
5～29人	100.0	97.0	(100.0)	(84.4)	(0.8)	(2.9)	(0.4)	(10.3)	(1.2)	3.0	-
30人以上（再掲）	100.0	99.0	(100.0)	(77.9)	(0.8)	(4.0)	(1.0)	(13.7)	(2.6)	1.0	-
労働組合の有無											
あり	100.0	99.4	(100.0)	(61.2)	(1.0)	(6.6)	(1.0)	(27.2)	(3.0)	0.6	-
なし	100.0	96.7	(100.0)	(92.1)	(0.8)	(1.7)	(0.3)	(4.4)	(0.8)	3.3	-
不明	100.0	100.0	(100.0)	(58.2)	(-)	(-)	(-)	(7.4)	(34.4)	-	-

第28表 介護休業の取得回数制限の有無及び取得可能回数別事業所割合

	介護休業制度の取得回数制限の有無及び取得可能回数別事業所割合 (%)												
	介護休業制度の規定あり事業所計	制限あり	同一対象家族の同一要介護状態について			その他			制限なし				
			1回	2回	3回以上	1回	2回	3回以上	1回	2回	3回以上		
総数	100.0	76.7	(100.0)	(98.7)	(94.4)	(2.6)	(3.0)	(1.3)	(86.1)	(0.2)	(13.7)	22.4	0.8
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	70.8	(100.0)	(100.0)	(96.2)	(2.3)	(1.5)	(-)	(-)	(-)	(-)	29.2	-
建設業	100.0	82.6	(100.0)	(97.9)	(94.5)	(4.5)	(1.0)	(2.1)	(100.0)	(-)	(-)	16.9	0.4
製造業	100.0	81.3	(100.0)	(97.9)	(92.5)	(1.5)	(6.0)	(2.1)	(92.8)	(0.8)	(6.4)	18.3	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.1	(100.0)	(93.3)	(82.7)	(12.4)	(4.9)	(6.7)	(59.3)	(-)	(40.7)	39.1	0.8
情報通信業	100.0	68.8	(100.0)	(97.3)	(87.5)	(8.2)	(4.3)	(2.7)	(100.0)	(-)	(-)	29.2	2.0
運輸業、郵便業	100.0	78.8	(100.0)	(98.6)	(92.7)	(4.3)	(3.0)	(1.4)	(55.7)	(-)	(44.3)	21.1	0.1
卸売業、小売業	100.0	76.3	(100.0)	(99.2)	(94.8)	(1.4)	(3.8)	(0.8)	(100.0)	(-)	(-)	22.2	1.5
金融業、保険業	100.0	83.2	(100.0)	(98.7)	(98.9)	(0.7)	(0.4)	(1.3)	(100.0)	(-)	(-)	16.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.8	(100.0)	(94.8)	(96.5)	(0.3)	(3.1)	(5.2)	(50.0)	(-)	(50.0)	25.5	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	72.7	(100.0)	(97.2)	(93.7)	(2.4)	(3.9)	(2.8)	(100.0)	(-)	(-)	27.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	67.5	(100.0)	(100.0)	(96.3)	(0.8)	(2.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	32.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.0	(100.0)	(100.0)	(96.0)	(3.4)	(0.6)	(-)	(-)	(-)	(-)	26.6	0.4
教育、学習支援業	100.0	79.4	(100.0)	(98.7)	(96.6)	(2.2)	(1.3)	(1.3)	(71.5)	(-)	(28.5)	20.3	0.3
医療、福祉	100.0	83.4	(100.0)	(99.5)	(96.6)	(3.3)	(0.2)	(0.5)	(100.0)	(-)	(-)	16.3	0.3
複合サービス事業	100.0	80.7	(100.0)	(98.6)	(76.3)	(20.6)	(3.0)	(1.4)	(100.0)	(-)	(-)	19.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	68.9	(100.0)	(99.0)	(93.1)	(2.8)	(4.1)	(1.0)	(50.0)	(-)	(50.0)	29.5	1.6
事業所規模													
500人以上	100.0	74.6	(100.0)	(98.2)	(86.5)	(3.9)	(9.5)	(1.8)	(49.3)	(25.4)	(25.4)	25.4	0.0
100～499人	100.0	78.6	(100.0)	(99.0)	(88.7)	(6.6)	(4.7)	(1.0)	(63.4)	(-)	(36.6)	20.9	0.5
30～99人	100.0	81.2	(100.0)	(98.6)	(94.7)	(2.4)	(2.9)	(1.4)	(72.1)	(-)	(27.9)	17.5	1.2
5～29人	100.0	75.6	(100.0)	(98.8)	(94.8)	(2.4)	(2.8)	(1.2)	(91.6)	(-)	(8.4)	23.6	0.8
30人以上 (再掲)	100.0	80.6	(100.0)	(98.6)	(93.4)	(3.3)	(3.4)	(1.4)	(70.3)	(0.7)	(29.1)	18.4	1.1
労働組合の有無													
あり	100.0	75.9	(100.0)	(97.8)	(90.0)	(4.5)	(5.5)	(2.2)	(94.4)	(0.3)	(5.2)	23.1	1.1
なし	100.0	77.1	(100.0)	(99.1)	(96.2)	(1.9)	(2.0)	(0.9)	(77.9)	(-)	(22.1)	22.1	0.7
不明	100.0	65.8	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.2	-

第29表 介護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	62.2	37.6	0.2
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	45.6	54.4	-
建設業	100.0	48.7	51.3	-
製造業	100.0	58.9	41.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.5	6.5	3.0
情報通信業	100.0	67.0	33.0	-
運輸業，郵便業	100.0	59.6	39.8	0.6
卸売業，小売業	100.0	63.4	36.2	0.4
金融業，保険業	100.0	91.6	7.3	1.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	81.4	18.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	63.6	36.4	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	52.3	47.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	58.7	41.3	-
教育，学習支援業	100.0	65.4	33.7	0.9
医療，福祉	100.0	67.3	32.7	-
複合サービス事業	100.0	87.8	12.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.2	32.8	-
事業所規模				
500人以上	100.0	97.9	2.1	-
100～499人	100.0	93.5	6.5	0.0
30～99人	100.0	77.1	22.6	0.3
5～29人	100.0	58.4	41.4	0.2
30人以上（再掲）	100.0	80.6	19.2	0.2
労働組合の有無				
あり	100.0	88.6	11.2	0.3
なし	100.0	55.4	44.4	0.2
不明	100.0	55.7	44.0	0.3

第30表 介護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)

(%)

	介護休暇 制度の規 定あり事 業所計	制限あり	取得可能日数 (複数回答)								制限なし	不明
			対象家族が1人の場合				対象家族が2人以上の場合					
			5日 (法定ど おり)	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日 (法定ど おり)	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
総数	100.0	94.5 (100.0)	88.3 (93.5)	2.2 (2.4)	0.8 (0.8)	3.2 (3.4)	89.1 (94.2)	1.4 (1.5)	0.4 (0.4)	3.7 (3.9)	5.5	-
産業												
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	87.0 (100.0)	75.0 (86.3)	7.2 (8.3)	- (-)	4.8 (5.5)	82.2 (94.5)	- (-)	- (-)	4.8 (5.5)	13.0	-
建設業	100.0	94.1 (100.0)	91.1 (96.8)	2.3 (2.4)	- (-)	0.7 (0.7)	92.9 (98.7)	0.5 (0.5)	- (-)	0.7 (0.7)	5.9	-
製造業	100.0	98.2 (100.0)	92.5 (94.2)	1.9 (2.0)	0.2 (0.2)	3.6 (3.6)	93.1 (94.8)	1.5 (1.5)	0.1 (0.1)	3.5 (3.6)	1.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.2 (100.0)	92.7 (93.5)	3.6 (3.6)	1.0 (1.0)	2.0 (2.0)	95.5 (96.3)	1.5 (1.5)	0.2 (0.2)	2.0 (2.0)	0.8	-
情報通信業	100.0	92.6 (100.0)	87.4 (94.4)	2.8 (3.0)	1.2 (1.3)	1.2 (1.3)	87.7 (94.7)	3.3 (3.5)	0.4 (0.4)	1.2 (1.3)	7.4	-
運輸業, 郵便業	100.0	97.5 (100.0)	93.4 (95.7)	1.9 (2.0)	0.1 (0.2)	2.0 (2.1)	93.1 (95.5)	2.4 (2.4)	0.0 (0.0)	2.0 (2.1)	2.5	-
卸売業, 小売業	100.0	94.6 (100.0)	87.3 (92.3)	2.8 (2.9)	1.5 (1.6)	3.0 (3.1)	87.5 (92.5)	2.1 (2.2)	0.7 (0.7)	4.3 (4.5)	5.4	-
金融業, 保険業	100.0	96.5 (100.0)	85.0 (88.0)	4.7 (4.9)	4.2 (4.3)	2.6 (2.7)	89.8 (93.0)	2.4 (2.5)	1.8 (1.8)	2.6 (2.7)	3.5	-
不動産業, 物品賃貸業	100.0	95.8 (100.0)	89.4 (93.3)	3.9 (4.1)	0.2 (0.3)	2.3 (2.4)	91.3 (95.3)	0.2 (0.3)	- (-)	4.3 (4.5)	4.2	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	90.2 (100.0)	84.2 (93.3)	1.3 (1.4)	0.2 (0.2)	4.6 (5.1)	84.5 (93.7)	0.8 (0.9)	0.1 (0.1)	4.8 (5.4)	9.8	-
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	94.6 (100.0)	86.9 (91.9)	- (-)	0.1 (0.1)	7.6 (8.0)	84.8 (89.6)	2.1 (2.2)	0.1 (0.1)	7.6 (8.0)	5.4	-
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	91.6 (100.0)	88.2 (96.3)	3.4 (3.7)	- (-)	- (-)	91.1 (99.5)	0.4 (0.5)	- (-)	- (-)	8.4	-
教育, 学習支援業	100.0	92.6 (100.0)	82.6 (89.2)	1.3 (1.4)	1.4 (1.5)	7.3 (7.9)	83.7 (90.4)	1.5 (1.6)	- (-)	7.3 (7.9)	7.4	-
医療, 福祉	100.0	91.7 (100.0)	89.3 (97.3)	1.2 (1.3)	0.1 (0.1)	1.2 (1.3)	90.5 (98.6)	- (-)	0.4 (0.5)	0.8 (0.9)	8.3	-
複合サービス事業	100.0	96.5 (100.0)	87.9 (91.1)	0.0 (0.0)	- (-)	8.6 (8.9)	87.7 (90.9)	0.0 (0.0)	1.2 (1.2)	7.6 (7.8)	3.5	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	91.8 (100.0)	84.8 (92.3)	3.0 (3.3)	- (-)	4.0 (4.4)	86.0 (93.7)	0.3 (0.4)	- (-)	5.4 (5.9)	8.2	-
事業所規模												
500人以上	100.0	99.6 (100.0)	88.5 (88.9)	6.0 (6.0)	3.1 (3.1)	2.0 (2.0)	91.7 (92.1)	3.5 (3.5)	0.9 (0.9)	3.5 (3.5)	0.4	-
100～499人	100.0	98.3 (100.0)	90.9 (92.5)	3.1 (3.2)	1.2 (1.2)	3.1 (3.1)	92.5 (94.1)	1.7 (1.8)	1.0 (1.1)	3.0 (3.0)	1.7	-
30～99人	100.0	96.5 (100.0)	89.4 (92.6)	2.2 (2.3)	0.6 (0.7)	4.3 (4.4)	90.2 (93.4)	1.9 (1.9)	0.4 (0.4)	4.1 (4.2)	3.5	-
5～29人	100.0	93.8 (100.0)	87.9 (93.8)	2.2 (2.3)	0.7 (0.8)	3.0 (3.2)	88.6 (94.4)	1.3 (1.4)	0.3 (0.4)	3.6 (3.8)	6.2	-
30人以上 (再掲)	100.0	97.0 (100.0)	89.7 (92.5)	2.5 (2.6)	0.8 (0.8)	3.9 (4.1)	90.7 (93.6)	1.9 (1.9)	0.5 (0.5)	3.8 (4.0)	3.0	-
労働組合の有無												
あり	100.0	98.6 (100.0)	88.1 (89.3)	4.4 (4.5)	1.3 (1.3)	4.8 (4.9)	91.4 (92.6)	1.5 (1.5)	0.2 (0.2)	5.5 (5.6)	1.4	-
なし	100.0	92.7 (100.0)	88.5 (95.4)	1.2 (1.3)	0.5 (0.6)	2.5 (2.7)	88.1 (94.9)	1.4 (1.5)	0.4 (0.5)	2.9 (3.1)	7.3	-
不明	100.0	100.0 (100.0)	59.0 (59.0)	41.0 (41.0)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-

第31表 介護休暇の取得可能単位別事業所割合

(%)

	事業所計	時間単位	半日単位	1日単位のみ	不明
総数	100.0	21.3	16.3	61.7	0.6
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	32.4	14.8	49.6	3.3
建設業	100.0	25.5	19.0	53.5	2.0
製造業	100.0	23.1	19.0	57.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.6	37.8	50.9	0.7
情報通信業	100.0	25.1	21.2	53.7	-
運輸業，郵便業	100.0	16.8	5.8	77.3	0.1
卸売業，小売業	100.0	14.7	16.2	68.5	0.6
金融業，保険業	100.0	6.7	25.3	67.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.3	24.1	68.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.3	26.9	53.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	27.7	2.8	69.5	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	15.6	14.2	70.2	-
教育，学習支援業	100.0	31.3	18.7	48.7	1.4
医療，福祉	100.0	37.0	18.1	44.9	-
複合サービス事業	100.0	48.8	13.2	36.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4	18.2	56.6	2.8
事業所規模					
500人以上	100.0	15.4	27.2	57.3	-
100～499人	100.0	18.0	19.4	62.5	0.1
30～99人	100.0	20.3	17.3	62.3	0.1
5～29人	100.0	21.8	15.9	61.6	0.7
30人以上（再掲）	100.0	19.7	17.9	62.3	0.1
労働組合の有無					
あり	100.0	15.1	15.2	69.6	-
なし	100.0	24.0	16.7	58.5	0.8
不明	100.0	-	41.0	59.0	-

第32表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	59.5 (100.0)	(74.6)	(4.7)	(8.6)	(12.1)	39.1	1.4
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	48.3 (100.0)	(79.9)	(-)	(13.6)	(6.6)	50.2	1.5
建設業	100.0	44.6 (100.0)	(78.0)	(5.3)	(10.5)	(6.2)	52.7	2.7
製造業	100.0	59.2 (100.0)	(78.9)	(4.5)	(6.1)	(10.5)	39.8	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.8 (100.0)	(26.3)	(4.7)	(7.0)	(62.0)	12.0	3.2
情報通信業	100.0	71.7 (100.0)	(57.1)	(8.7)	(5.0)	(29.1)	28.3	-
運輸業、郵便業	100.0	56.8 (100.0)	(79.0)	(2.0)	(9.6)	(9.4)	40.6	2.6
卸売業、小売業	100.0	58.1 (100.0)	(72.7)	(3.9)	(11.5)	(11.9)	41.7	0.1
金融業、保険業	100.0	94.8 (100.0)	(52.5)	(8.6)	(24.3)	(14.7)	5.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.5 (100.0)	(72.7)	(2.0)	(10.2)	(15.0)	16.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.5 (100.0)	(70.3)	(5.2)	(11.4)	(13.1)	40.3	0.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.7 (100.0)	(81.3)	(2.3)	(5.1)	(11.4)	45.0	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.3 (100.0)	(71.5)	(5.3)	(6.5)	(16.7)	41.7	2.9
教育、学習支援業	100.0	67.6 (100.0)	(76.2)	(7.0)	(5.3)	(11.5)	30.4	2.0
医療、福祉	100.0	65.0 (100.0)	(85.0)	(3.3)	(3.0)	(8.7)	34.2	0.8
複合サービス事業	100.0	76.2 (100.0)	(66.0)	(24.3)	(1.4)	(8.4)	23.6	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.1 (100.0)	(73.6)	(6.4)	(3.6)	(16.4)	36.8	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	94.2 (100.0)	(35.5)	(10.0)	(17.1)	(37.5)	5.1	0.8
100～499人	100.0	89.7 (100.0)	(62.0)	(7.1)	(10.8)	(20.1)	10.2	0.0
30～99人	100.0	79.3 (100.0)	(76.1)	(4.2)	(9.6)	(10.1)	19.7	1.1
5～29人	100.0	54.9 (100.0)	(75.3)	(4.7)	(8.2)	(11.9)	43.6	1.5
30人以上（再掲）	100.0	81.5 (100.0)	(72.4)	(4.9)	(10.0)	(12.7)	17.7	0.9
労働組合の有無								
あり	100.0	85.4 (100.0)	(55.2)	(8.7)	(18.3)	(17.7)	13.8	0.9
なし	100.0	52.8 (100.0)	(82.8)	(3.0)	(4.5)	(9.6)	45.7	1.5
不明	100.0	51.0 (100.0)	(45.2)	(9.7)	-	(45.1)	48.7	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	87.1 (100.0)	(75.4)	(4.5)	(8.8)	(11.4)	12.3	0.7
なし	100.0	4.3 (100.0)	(43.2)	(15.4)	(-)	(41.4)	93.0	2.7
不明	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	81.8	18.2

第33表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	制度あり	措置の内容 (M. A.)				
			短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	在宅勤務・テレワーク
総 数	100.0	59.5	57.5	11.5	27.6	3.2	2.2
産 業							
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	48.3	46.8	12.7	21.5	1.5	1.5
建設業	100.0	44.6	43.4	7.7	20.8	2.8	0.9
製造業	100.0	59.2	58.2	13.9	30.7	2.8	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.8	83.5	27.3	33.0	24.4	0.7
情報通信業	100.0	71.7	66.6	23.1	38.8	3.1	7.5
運輸業, 郵便業	100.0	56.8	55.0	12.7	24.6	5.8	1.7
卸売業, 小売業	100.0	58.1	55.8	9.4	24.3	3.0	2.4
金融業, 保険業	100.0	94.8	91.5	13.0	38.3	8.2	1.9
不動産業, 物品賃貸業	100.0	81.5	76.5	16.4	37.3	5.3	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	59.5	55.7	14.5	28.8	4.7	4.1
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	51.7	49.1	9.5	28.0	1.8	1.8
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	55.3	55.3	9.1	25.4	0.9	0.6
教育, 学習支援業	100.0	67.6	66.3	10.4	27.3	2.3	1.4
医療, 福祉	100.0	65.0	63.6	13.8	32.3	1.4	1.1
複合サービス事業	100.0	76.2	70.7	7.9	30.4	5.6	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.1	60.5	15.2	29.0	5.7	4.2
事業所規模							
500人以上	100.0	94.2	85.2	22.9	41.6	14.7	9.2
100~499人	100.0	89.7	84.7	17.3	43.7	7.4	4.1
30~99人	100.0	79.3	76.7	13.0	34.7	4.0	2.1
5~29人	100.0	54.9	53.2	10.9	25.8	2.9	2.2
30人以上 (再掲)	100.0	81.5	78.4	14.0	36.5	4.8	2.6
労働組合の有無							
あり	100.0	85.4	80.2	13.6	38.1	6.3	2.0
なし	100.0	52.8	51.6	10.9	25.0	2.4	2.3
不明	100.0	51.0	51.0	22.8	0.1	0.1	0.1
介護休業制度の規定の有無							
あり	100.0	87.1	84.8	16.4	39.8	4.6	3.3
なし	100.0	4.3	2.8	1.5	3.3	0.5	0.2
不明	100.0	-	-	-	-	-	-

第34表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5-1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	57.5 (100.0)	44.7 (77.8)	2.8 (4.8)	5.1 (9.0)	4.9 (8.5)	41.5	1.0
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	46.8 (100.0)	38.7 (82.6)	- (-)	6.4 (13.8)	1.7 (3.6)	51.7	1.5
建設業	100.0	43.4 (100.0)	33.9 (78.2)	2.2 (5.1)	5.5 (12.8)	1.7 (3.9)	54.0	2.7
製造業	100.0	58.2 (100.0)	48.7 (83.7)	2.7 (4.7)	3.8 (6.6)	2.9 (5.0)	40.6	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.5 (100.0)	23.0 (27.5)	4.0 (4.8)	5.8 (7.0)	50.7 (60.7)	13.3	3.2
情報通信業	100.0	66.6 (100.0)	41.8 (62.7)	7.6 (11.5)	4.7 (7.1)	12.5 (18.7)	33.4	-
運輸業、郵便業	100.0	55.0 (100.0)	44.1 (80.1)	0.8 (1.5)	5.6 (10.2)	4.6 (8.3)	42.3	2.6
卸売業、小売業	100.0	55.8 (100.0)	42.6 (76.3)	2.6 (4.6)	6.4 (11.4)	4.3 (7.7)	44.1	0.1
金融業、保険業	100.0	91.5 (100.0)	52.0 (56.8)	5.7 (6.2)	22.9 (25.0)	10.9 (11.9)	8.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.5 (100.0)	59.2 (77.3)	3.3 (4.3)	10.2 (13.3)	3.9 (5.1)	23.1	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	55.7 (100.0)	40.1 (72.1)	3.5 (6.3)	6.9 (12.4)	5.1 (9.2)	44.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	49.1 (100.0)	42.0 (85.5)	0.0 (0.1)	2.6 (5.3)	4.5 (9.1)	49.8	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.3 (100.0)	39.5 (71.5)	3.0 (5.4)	3.8 (6.9)	8.9 (16.2)	43.3	1.5
教育、学習支援業	100.0	66.3 (100.0)	50.5 (76.2)	5.9 (8.8)	4.5 (6.8)	5.4 (8.2)	31.7	2.0
医療、福祉	100.0	63.6 (100.0)	55.9 (87.9)	2.2 (3.5)	0.4 (0.6)	5.1 (8.1)	36.4	-
複合サービス事業	100.0	70.7 (100.0)	50.0 (70.7)	16.4 (23.1)	1.0 (1.5)	3.3 (4.7)	29.1	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.5 (100.0)	46.0 (76.0)	4.1 (6.9)	3.0 (5.0)	7.3 (12.1)	37.4	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	85.2 (100.0)	32.5 (38.1)	10.6 (12.5)	20.5 (24.0)	21.6 (25.4)	14.1	0.8
100～499人	100.0	84.7 (100.0)	55.5 (65.5)	6.7 (7.9)	10.9 (12.9)	11.6 (13.7)	15.3	0.0
30～99人	100.0	76.7 (100.0)	60.0 (78.2)	2.8 (3.7)	7.9 (10.3)	6.0 (7.8)	22.0	1.2
5～29人	100.0	53.2 (100.0)	41.8 (78.7)	2.6 (4.8)	4.4 (8.3)	4.4 (8.2)	45.9	1.0
30人以上（再掲）	100.0	78.4 (100.0)	58.7 (74.9)	3.7 (4.7)	8.7 (11.1)	7.3 (9.4)	20.6	1.0
労働組合の有無								
あり	100.0	80.2 (100.0)	47.2 (58.9)	6.4 (8.0)	16.4 (20.4)	10.2 (12.7)	18.8	1.0
なし	100.0	51.6 (100.0)	44.1 (85.5)	1.8 (3.5)	2.2 (4.3)	3.4 (6.7)	47.4	1.0
不明	100.0	51.0 (100.0)	23.0 (45.2)	4.9 (9.7)	- (-)	23.0 (45.1)	48.7	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	84.8 (100.0)	66.2 (78.0)	4.0 (4.7)	7.7 (9.1)	6.9 (8.1)	14.8	0.4
なし	100.0	2.8 (100.0)	1.7 (61.6)	0.2 (8.6)	- (-)	0.8 (29.8)	95.1	2.1
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.8	18.2

第34表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5-2）

(2) 介護の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	11.5 (100.0)	7.4 (64.5)	0.4 (3.1)	1.0 (9.0)	2.7 (23.5)	86.8	1.7
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.7 (100.0)	7.4 (58.6)	- (-)	3.7 (28.9)	1.6 (12.5)	85.8	1.5
建設業	100.0	7.7 (100.0)	6.2 (79.8)	0.4 (4.7)	1.0 (12.9)	0.2 (2.6)	89.6	2.7
製造業	100.0	13.9 (100.0)	9.2 (66.4)	- (-)	1.3 (9.6)	3.3 (24.0)	85.1	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.3 (100.0)	2.4 (8.9)	0.7 (2.4)	0.7 (2.4)	23.5 (86.2)	68.9	3.9
情報通信業	100.0	23.1 (100.0)	6.4 (27.8)	2.8 (12.0)	0.7 (2.8)	13.3 (57.4)	76.6	0.3
運輸業、郵便業	100.0	12.7 (100.0)	10.8 (85.0)	0.5 (4.2)	1.3 (9.9)	0.1 (0.9)	84.4	2.9
卸売業、小売業	100.0	9.4 (100.0)	5.6 (59.8)	0.6 (6.0)	1.3 (13.8)	1.9 (20.4)	90.0	0.6
金融業、保険業	100.0	13.0 (100.0)	4.7 (36.1)	0.2 (1.9)	4.0 (30.5)	4.1 (31.4)	87.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.4 (100.0)	11.4 (70.0)	0.0 (0.3)	0.0 (0.0)	4.9 (29.7)	80.2	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.5 (100.0)	6.4 (44.0)	0.2 (1.3)	1.7 (11.6)	6.3 (43.1)	85.1	0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.5 (100.0)	7.2 (75.9)	0.0 (0.4)	1.1 (12.0)	1.1 (11.7)	87.2	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.1 (100.0)	5.9 (64.5)	- (-)	- (-)	3.2 (35.5)	89.2	1.7
教育、学習支援業	100.0	10.4 (100.0)	7.6 (73.5)	0.0 (0.4)	1.3 (12.7)	1.4 (13.5)	87.9	1.8
医療、福祉	100.0	13.8 (100.0)	10.4 (75.7)	0.5 (3.5)	- (-)	2.9 (20.8)	83.8	2.4
複合サービス事業	100.0	7.9 (100.0)	6.7 (85.6)	0.1 (1.4)	- (-)	1.0 (13.0)	91.9	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.2 (100.0)	8.1 (53.4)	0.2 (1.6)	0.0 (0.2)	6.8 (44.8)	81.8	3.1
事業所規模								
500人以上	100.0	22.9 (100.0)	2.9 (12.5)	0.4 (1.9)	2.7 (11.9)	16.9 (73.6)	76.4	0.7
100～499人	100.0	17.3 (100.0)	8.2 (47.5)	0.6 (3.7)	1.8 (10.6)	6.6 (38.2)	82.4	0.4
30～99人	100.0	13.0 (100.0)	7.9 (60.9)	1.2 (9.1)	1.5 (11.3)	2.4 (18.7)	85.7	1.3
5～29人	100.0	10.9 (100.0)	7.3 (66.6)	0.2 (1.9)	0.9 (8.4)	2.5 (23.1)	87.2	1.8
30人以上（再掲）	100.0	14.0 (100.0)	7.9 (56.3)	1.1 (7.6)	1.6 (11.2)	3.5 (24.9)	84.9	1.1
労働組合の有無								
あり	100.0	13.6 (100.0)	4.9 (36.4)	0.7 (5.3)	2.5 (18.7)	5.4 (39.6)	85.0	1.5
なし	100.0	10.9 (100.0)	8.1 (74.0)	0.3 (2.4)	0.6 (5.9)	1.9 (17.7)	87.3	1.8
不明	100.0	22.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	22.8 (100.0)	76.9	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	16.4 (100.0)	10.8 (65.8)	0.5 (3.1)	1.5 (9.4)	3.6 (21.7)	82.4	1.2
なし	100.0	1.5 (100.0)	0.5 (35.4)	0.1 (3.4)	- (-)	0.9 (61.2)	95.8	2.7
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.8	18.2

第34表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5-3）

(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	27.6 (100.0)	19.1 (69.0)	1.1 (4.0)	2.9 (10.4)	4.6 (16.5)	71.0	1.4
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	21.5 (100.0)	13.8 (64.1)	- (-)	6.1 (28.6)	1.6 (7.4)	77.0	1.5
建設業	100.0	20.8 (100.0)	14.8 (71.2)	1.4 (6.5)	3.1 (14.8)	1.6 (7.5)	76.6	2.7
製造業	100.0	30.7 (100.0)	23.3 (76.0)	1.2 (3.9)	3.5 (11.4)	2.7 (8.7)	68.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.0 (100.0)	11.7 (35.5)	3.1 (9.4)	2.1 (6.3)	16.1 (48.8)	62.7	4.3
情報通信業	100.0	38.8 (100.0)	17.9 (46.2)	1.4 (3.6)	5.0 (13.0)	14.4 (37.2)	60.5	0.7
運輸業、郵便業	100.0	24.6 (100.0)	21.5 (87.3)	0.8 (3.1)	1.5 (6.1)	0.9 (3.6)	72.4	2.9
卸売業、小売業	100.0	24.3 (100.0)	15.6 (64.1)	0.6 (2.4)	3.0 (12.2)	5.2 (21.3)	75.1	0.6
金融業、保険業	100.0	38.3 (100.0)	13.8 (36.0)	4.3 (11.3)	11.4 (29.9)	8.7 (22.8)	61.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.3 (100.0)	25.5 (68.4)	0.0 (0.1)	5.1 (13.7)	6.6 (17.8)	60.7	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.8 (100.0)	19.3 (66.8)	1.9 (6.4)	3.3 (11.5)	4.4 (15.3)	71.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.0 (100.0)	19.8 (70.8)	1.2 (4.2)	2.3 (8.1)	4.7 (17.0)	69.8	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.4 (100.0)	16.6 (65.5)	- (-)	1.5 (5.9)	7.2 (28.5)	73.2	1.5
教育、学習支援業	100.0	27.3 (100.0)	20.1 (73.6)	1.5 (5.6)	1.4 (5.1)	4.3 (15.8)	70.5	2.2
医療、福祉	100.0	32.3 (100.0)	25.5 (79.0)	0.7 (2.0)	1.7 (5.2)	4.5 (13.8)	66.9	0.8
複合サービス事業	100.0	30.4 (100.0)	19.5 (64.1)	6.6 (21.6)	- (-)	4.3 (14.3)	69.4	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.0 (100.0)	21.5 (74.3)	1.7 (5.8)	0.7 (2.3)	5.1 (17.6)	67.9	3.1
事業所規模								
500人以上	100.0	41.6 (100.0)	13.1 (31.5)	4.1 (9.8)	7.5 (18.0)	16.9 (40.7)	57.5	0.9
100～499人	100.0	43.7 (100.0)	26.1 (59.7)	2.9 (6.5)	5.9 (13.6)	8.8 (20.2)	55.7	0.6
30～99人	100.0	34.7 (100.0)	23.7 (68.4)	2.0 (5.8)	3.5 (10.1)	5.5 (15.8)	64.0	1.3
5～29人	100.0	25.8 (100.0)	18.0 (70.0)	0.9 (3.5)	2.6 (10.2)	4.2 (16.3)	72.8	1.5
30人以上（再掲）	100.0	36.5 (100.0)	24.0 (65.7)	2.2 (6.0)	4.0 (11.0)	6.3 (17.3)	62.3	1.2
労働組合の有無								
あり	100.0	38.1 (100.0)	18.2 (47.8)	3.9 (10.3)	7.6 (20.0)	8.4 (21.9)	60.4	1.5
なし	100.0	25.0 (100.0)	19.3 (77.5)	0.4 (1.6)	1.6 (6.5)	3.6 (14.4)	73.6	1.4
不明	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (100.0)	99.6	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	39.8 (100.0)	27.8 (69.9)	1.5 (3.7)	4.3 (10.8)	6.2 (15.6)	59.4	0.8
なし	100.0	3.3 (100.0)	1.6 (47.5)	0.4 (12.7)	- (-)	1.3 (39.8)	94.2	2.5
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.8	18.2

第34表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5-4）

(4)介護に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	3.2 (100.0)	1.8 (56.1)	0.1 (1.7)	0.1 (3.9)	1.2 (38.3)	95.0	1.7
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	97.0	1.5
建設業	100.0	2.8 (100.0)	1.8 (64.9)	0.0 (0.6)	0.0 (0.2)	0.9 (34.3)	94.6	2.7
製造業	100.0	2.8 (100.0)	2.3 (82.7)	- (-)	0.0 (0.6)	0.5 (16.7)	96.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.4 (100.0)	0.7 (2.7)	- (-)	- (-)	23.7 (97.3)	71.7	3.9
情報通信業	100.0	3.1 (100.0)	0.3 (10.5)	0.0 (0.9)	0.1 (3.4)	2.7 (85.2)	96.5	0.4
運輸業、郵便業	100.0	5.8 (100.0)	3.7 (63.8)	0.4 (6.6)	0.0 (0.1)	1.7 (29.5)	91.2	2.9
卸売業、小売業	100.0	3.0 (100.0)	1.8 (59.2)	- (-)	0.0 (1.1)	1.2 (39.8)	96.2	0.7
金融業、保険業	100.0	8.2 (100.0)	2.2 (26.5)	- (-)	1.5 (18.8)	4.5 (54.7)	91.8	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.3 (100.0)	1.6 (30.7)	- (-)	- (-)	3.7 (69.3)	92.9	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.7 (100.0)	1.2 (25.2)	0.2 (3.8)	1.5 (32.5)	1.8 (38.5)	95.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.8 (100.0)	1.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	94.9	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.9 (100.0)	0.3 (37.3)	0.3 (29.4)	- (-)	0.3 (33.3)	96.2	2.9
教育、学習支援業	100.0	2.3 (100.0)	0.5 (20.1)	- (-)	0.0 (0.4)	1.8 (79.5)	95.7	2.0
医療、福祉	100.0	1.4 (100.0)	0.3 (21.1)	- (-)	0.2 (17.3)	0.9 (61.6)	97.0	1.6
複合サービス事業	100.0	5.6 (100.0)	3.4 (60.7)	1.0 (18.6)	- (-)	1.2 (20.8)	93.1	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.7 (100.0)	3.5 (61.9)	0.0 (0.3)	0.0 (0.6)	2.1 (37.2)	91.1	3.2
事業所規模								
500人以上	100.0	14.7 (100.0)	1.2 (8.0)	0.6 (3.8)	2.4 (16.1)	10.6 (72.1)	84.1	1.2
100～499人	100.0	7.4 (100.0)	0.8 (10.5)	0.2 (2.4)	0.4 (5.2)	6.1 (81.9)	92.0	0.6
30～99人	100.0	4.0 (100.0)	2.1 (53.6)	0.2 (6.0)	0.6 (14.5)	1.0 (25.9)	94.5	1.5
5～29人	100.0	2.9 (100.0)	1.8 (62.1)	0.0 (0.5)	0.0 (1.2)	1.0 (36.2)	95.3	1.8
30人以上（再掲）	100.0	4.8 (100.0)	1.9 (38.7)	0.2 (4.9)	0.6 (11.9)	2.1 (44.4)	93.8	1.3
労働組合の有無								
あり	100.0	6.3 (100.0)	1.6 (24.9)	0.1 (1.5)	0.5 (7.9)	4.2 (65.7)	91.9	1.8
なし	100.0	2.4 (100.0)	1.9 (77.2)	0.0 (1.8)	0.0 (1.2)	0.5 (19.8)	95.9	1.7
不明	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (100.0)	99.6	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	4.6 (100.0)	2.5 (55.1)	0.1 (1.2)	0.2 (4.2)	1.8 (39.5)	94.2	1.2
なし	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (73.4)	0.1 (10.2)	- (-)	0.1 (16.5)	96.8	2.7
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.8	18.2

第34表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5-5）

(5)在宅勤務・テレワーク

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を 超える期間		
総数	100.0	2.2 (100.0)	1.4 (63.7)	0.1 (5.5)	0.0 (1.0)	0.7 (29.9)	96.2	1.5
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	97.0	1.5
建設業	100.0	0.9 (100.0)	- (-)	0.9 (96.5)	- (-)	0.0 (3.5)	96.4	2.7
製造業	100.0	3.4 (100.0)	2.3 (68.4)	- (-)	- (-)	1.1 (31.6)	95.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	95.5	3.9
情報通信業	100.0	7.5 (100.0)	- (-)	- (-)	0.1 (1.8)	7.4 (98.2)	92.2	0.3
運輸業，郵便業	100.0	1.7 (100.0)	1.3 (76.9)	0.3 (18.4)	- (-)	0.1 (4.7)	95.7	2.6
卸売業，小売業	100.0	2.4 (100.0)	1.8 (76.4)	- (-)	0.0 (1.1)	0.5 (22.5)	97.0	0.6
金融業，保険業	100.0	1.9 (100.0)	1.1 (58.5)	- (-)	0.2 (13.5)	0.5 (28.1)	98.1	0.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.7 (100.0)	1.6 (95.4)	- (-)	- (-)	0.1 (4.6)	96.5	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.1 (100.0)	2.3 (56.1)	0.2 (4.3)	0.1 (2.4)	1.5 (37.2)	95.6	0.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.8 (100.0)	1.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	94.9	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.6 (100.0)	0.3 (55.9)	- (-)	- (-)	0.3 (44.1)	97.9	1.5
教育，学習支援業	100.0	1.4 (100.0)	0.5 (36.0)	- (-)	- (-)	0.9 (64.0)	96.6	2.0
医療，福祉	100.0	1.1 (100.0)	0.3 (27.0)	- (-)	- (-)	0.8 (73.0)	97.3	1.6
複合サービス事業	100.0	1.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (100.0)	98.6	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.2 (100.0)	3.0 (71.8)	0.2 (5.8)	0.0 (0.4)	0.9 (22.0)	93.6	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	9.2 (100.0)	- (-)	0.1 (0.6)	0.5 (5.4)	8.7 (93.9)	89.4	1.3
100～499人	100.0	4.1 (100.0)	0.7 (17.5)	- (-)	0.4 (9.2)	3.0 (73.3)	95.6	0.4
30～99人	100.0	2.1 (100.0)	1.3 (63.8)	0.3 (12.7)	0.1 (2.8)	0.4 (20.7)	96.8	1.1
5～29人	100.0	2.2 (100.0)	1.5 (68.1)	0.1 (4.8)	- (-)	0.6 (27.1)	96.2	1.6
30人以上（再掲）	100.0	2.6 (100.0)	1.2 (46.2)	0.2 (8.2)	0.1 (4.9)	1.1 (40.7)	96.4	1.0
労働組合の有無								
あり	100.0	2.0 (100.0)	0.8 (38.6)	0.0 (0.0)	0.1 (5.0)	1.1 (56.4)	96.8	1.2
なし	100.0	2.3 (100.0)	1.6 (69.5)	0.2 (6.7)	0.0 (0.1)	0.5 (23.7)	96.1	1.6
不明	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (100.0)	99.6	0.3
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	3.3 (100.0)	2.1 (65.0)	0.2 (4.8)	0.0 (1.0)	1.0 (29.2)	95.9	0.9
なし	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (19.0)	0.1 (27.3)	- (-)	0.1 (53.7)	97.1	2.7
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.8	18.2

第35表 育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無、最長利用可能期間及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	最長利用可能期間					規定なし	時間外労働を行った労働者あり	時間外労働を行った労働者なし	不明
		規定あり	小学校就学始期まで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能				
総数	100.0	54.7 (100.0)	48.9 (89.5)	2.8 (5.2)	1.4 (2.6)	1.5 (2.8)	44.7 (100.0)	5.1 (11.4)	39.6 (88.6)	0.6
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	46.5 (100.0)	46.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	53.5 (100.0)	11.3 (21.1)	42.2 (78.9)	-
建設業	100.0	40.4 (100.0)	36.6 (90.7)	1.5 (3.7)	1.1 (2.6)	1.2 (3.0)	57.7 (100.0)	7.4 (12.9)	50.3 (87.1)	1.9
製造業	100.0	47.7 (100.0)	44.4 (93.1)	1.3 (2.7)	1.7 (3.6)	0.3 (0.6)	52.3 (100.0)	5.9 (11.4)	46.3 (88.6)	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.9 (100.0)	72.4 (83.3)	14.0 (16.1)	0.5 (0.6)	- (-)	10.1 (100.0)	2.0 (19.5)	8.2 (80.5)	3.0
情報通信業	100.0	65.9 (100.0)	53.3 (80.8)	8.5 (12.9)	0.8 (1.2)	3.4 (5.1)	32.7 (100.0)	10.1 (30.8)	22.6 (69.2)	1.4
運輸業、郵便業	100.0	56.2 (100.0)	46.4 (82.5)	4.5 (8.0)	4.0 (7.1)	1.3 (2.3)	43.2 (100.0)	9.7 (22.6)	33.4 (77.4)	0.6
卸売業、小売業	100.0	55.5 (100.0)	48.4 (87.3)	3.5 (6.2)	1.6 (2.9)	2.0 (3.6)	44.4 (100.0)	3.4 (7.7)	40.9 (92.3)	0.1
金融業、保険業	100.0	89.1 (100.0)	78.6 (88.2)	7.0 (7.8)	3.6 (4.0)	- (-)	10.9 (100.0)	1.4 (13.2)	9.4 (86.8)	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.7 (100.0)	60.6 (84.5)	7.6 (10.6)	1.9 (2.6)	1.6 (2.3)	28.3 (100.0)	0.3 (1.2)	27.9 (98.8)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.3 (100.0)	45.1 (86.2)	3.7 (7.1)	1.1 (2.0)	2.5 (4.7)	47.5 (100.0)	8.6 (18.1)	38.9 (81.9)	0.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.8 (100.0)	44.2 (94.5)	1.5 (3.1)	1.1 (2.4)	- (-)	52.1 (100.0)	5.9 (11.2)	46.3 (88.8)	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.6 (100.0)	47.2 (91.6)	2.1 (4.0)	- (-)	2.3 (4.4)	48.4 (100.0)	3.5 (7.2)	44.9 (92.8)	-
教育、学習支援業	100.0	59.3 (100.0)	53.0 (89.4)	2.9 (4.9)	1.4 (2.3)	2.0 (3.4)	38.5 (100.0)	1.9 (4.8)	36.6 (95.2)	2.2
医療、福祉	100.0	63.1 (100.0)	59.1 (93.7)	0.5 (0.7)	0.0 (0.0)	3.5 (5.5)	35.9 (100.0)	3.9 (10.8)	32.0 (89.2)	1.0
複合サービス事業	100.0	84.0 (100.0)	75.6 (90.1)	4.2 (5.0)	3.1 (3.7)	1.0 (1.2)	14.9 (100.0)	3.1 (20.7)	11.8 (79.3)	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53.6 (100.0)	48.3 (90.1)	3.2 (6.0)	0.5 (1.0)	1.5 (2.9)	46.2 (100.0)	7.4 (16.0)	38.8 (84.0)	0.2
事業所規模										
500人以上	100.0	94.1 (100.0)	67.5 (71.7)	11.6 (12.3)	13.1 (14.0)	1.9 (2.0)	5.9 (100.0)	3.0 (50.8)	2.9 (49.2)	-
100～499人	100.0	90.4 (100.0)	78.2 (86.5)	6.1 (6.7)	5.2 (5.7)	1.0 (1.1)	9.3 (100.0)	1.6 (16.9)	7.7 (83.1)	0.3
30～99人	100.0	74.7 (100.0)	66.0 (88.5)	4.4 (5.9)	2.3 (3.1)	1.9 (2.6)	24.3 (100.0)	4.3 (17.5)	20.1 (82.5)	1.0
5～29人	100.0	49.8 (100.0)	44.9 (90.1)	2.4 (4.8)	1.1 (2.2)	1.5 (2.9)	49.6 (100.0)	5.4 (10.9)	44.2 (89.1)	0.5
30人以上(再掲)	100.0	77.9 (100.0)	68.3 (87.7)	4.9 (6.2)	3.0 (3.9)	1.7 (2.2)	21.2 (100.0)	3.7 (17.6)	17.4 (82.4)	0.9
労働組合の有無										
あり	100.0	82.5 (100.0)	67.9 (82.3)	9.7 (11.8)	4.2 (5.0)	0.7 (0.9)	17.0 (100.0)	2.5 (14.4)	14.6 (85.6)	0.4
なし	100.0	47.4 (100.0)	43.9 (92.7)	1.0 (2.2)	0.7 (1.5)	1.7 (3.6)	52.0 (100.0)	5.7 (11.0)	46.2 (89.0)	0.6
不明	100.0	66.9 (100.0)	66.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	32.8 (100.0)	26.4 (80.5)	6.4 (19.5)	0.3

第36表 家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無
及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	時間外労働を 行った労働者 あり	時間外労働を 行った労働者 なし	不明
総 数	100.0	51.8	47.5	3.1	44.4	0.7
			(100.0)	(6.5)	(93.5)	
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	42.3	57.7	5.4	52.3	-
			(100.0)	(9.3)	(90.7)	
建設業	100.0	38.6	60.5	4.9	55.6	0.9
			(100.0)	(8.0)	(92.0)	
製造業	100.0	46.9	53.1	2.7	50.4	-
			(100.0)	(5.0)	(95.0)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.1	12.0	2.4	9.5	3.0
			(100.0)	(20.3)	(79.7)	
情報通信業	100.0	64.7	33.9	8.7	25.2	1.4
			(100.0)	(25.6)	(74.4)	
運輸業，郵便業	100.0	53.8	45.2	8.0	37.2	0.9
			(100.0)	(17.8)	(82.2)	
卸売業，小売業	100.0	51.7	48.1	1.8	46.3	0.2
			(100.0)	(3.7)	(96.3)	
金融業，保険業	100.0	80.5	18.4	1.4	17.0	1.1
			(100.0)	(7.7)	(92.3)	
不動産業，物品賃貸業	100.0	69.2	30.6	0.3	30.3	0.2
			(100.0)	(0.9)	(99.1)	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	46.3	52.4	2.9	49.5	1.3
			(100.0)	(5.5)	(94.5)	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	43.6	55.0	3.6	51.3	1.4
			(100.0)	(6.6)	(93.4)	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.4	50.3	3.5	46.8	0.3
			(100.0)	(6.9)	(93.1)	
教育，学習支援業	100.0	53.4	44.6	1.2	43.4	2.0
			(100.0)	(2.6)	(97.4)	
医療，福祉	100.0	60.4	38.2	2.6	35.6	1.3
			(100.0)	(6.9)	(93.1)	
複合サービス事業	100.0	79.6	18.2	3.1	15.1	2.2
			(100.0)	(16.9)	(83.1)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.4	46.3	2.7	43.6	0.2
			(100.0)	(5.9)	(94.1)	
事業所規模						
500人以上	100.0	90.4	9.3	3.0	6.2	0.3
			(100.0)	(32.8)	(67.2)	
100～499人	100.0	86.5	12.9	1.4	11.5	0.6
			(100.0)	(10.9)	(89.1)	
30～99人	100.0	72.2	26.3	3.2	23.0	1.6
			(100.0)	(12.3)	(87.7)	
5～29人	100.0	47.0	52.5	3.1	49.4	0.5
			(100.0)	(5.9)	(94.1)	
30人以上（再掲）	100.0	75.2	23.5	2.9	20.6	1.4
			(100.0)	(12.3)	(87.7)	
労働組合の有無						
あり	100.0	77.6	21.6	1.9	19.7	0.9
			(100.0)	(8.9)	(91.1)	
なし	100.0	45.1	54.3	3.3	51.0	0.6
			(100.0)	(6.1)	(93.9)	
不明	100.0	66.9	32.8	26.4	6.4	0.3
			(100.0)	(80.5)	(19.5)	

第37表 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無、最長利用可能期間
及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	最長利用可能期間					規定なし	深夜業を行 った労働者あり	深夜業を行 った労働者なし	不明
		規定あり	小学校就 学始期ま で	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校卒 業以降も 利用可能				
総数	100.0	52.1 (100.0)	47.3 (90.7)	2.1 (4.1)	1.1 (2.2)	1.6 (3.0)	47.2 (100.0)	2.2 (4.7)	45.0 (95.3)	0.7
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.7 (100.0)	41.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	58.3 (100.0)	1.8 (3.1)	56.5 (96.9)	-
建設業	100.0	41.5 (100.0)	38.6 (93.1)	1.3 (3.3)	1.2 (2.8)	0.3 (0.8)	57.6 (100.0)	3.0 (5.2)	54.7 (94.8)	0.9
製造業	100.0	47.6 (100.0)	44.3 (93.1)	1.3 (2.7)	1.5 (3.1)	0.5 (1.0)	52.4 (100.0)	0.3 (0.6)	52.1 (99.4)	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.5 (100.0)	69.9 (81.7)	15.2 (17.7)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	11.3 (100.0)	2.0 (17.6)	9.3 (82.4)	3.2
情報通信業	100.0	68.2 (100.0)	58.5 (85.8)	5.5 (8.0)	0.9 (1.3)	3.3 (4.8)	30.4 (100.0)	4.9 (16.0)	25.6 (84.0)	1.4
運輸業、郵便業	100.0	55.7 (100.0)	45.7 (82.0)	4.0 (7.2)	4.7 (8.4)	1.3 (2.4)	42.6 (100.0)	8.1 (19.0)	34.5 (81.0)	1.6
卸売業、小売業	100.0	52.3 (100.0)	46.4 (88.7)	2.4 (4.6)	1.4 (2.6)	2.1 (4.0)	47.6 (100.0)	1.6 (3.3)	46.0 (96.7)	0.1
金融業、保険業	100.0	81.6 (100.0)	76.2 (93.4)	4.0 (4.9)	1.1 (1.4)	0.2 (0.3)	18.4 (100.0)	1.1 (5.9)	17.3 (94.1)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.5 (100.0)	60.5 (84.7)	7.4 (10.4)	1.8 (2.6)	1.7 (2.4)	28.5 (100.0)	0.2 (0.7)	28.3 (99.3)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.1 (100.0)	45.2 (88.3)	2.5 (4.9)	1.0 (2.0)	2.5 (4.8)	48.9 (100.0)	1.3 (2.7)	47.6 (97.3)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.0 (100.0)	39.4 (93.9)	1.5 (3.5)	- (-)	1.1 (2.6)	55.8 (100.0)	4.4 (8.0)	51.4 (92.0)	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.0 (100.0)	43.9 (91.5)	0.3 (0.7)	- (-)	3.7 (7.7)	50.5 (100.0)	1.7 (3.4)	48.8 (96.6)	1.5
教育、学習支援業	100.0	51.0 (100.0)	47.0 (92.2)	0.9 (1.8)	1.3 (2.6)	1.8 (3.5)	48.1 (100.0)	0.9 (1.8)	47.2 (98.2)	0.9
医療、福祉	100.0	57.6 (100.0)	55.5 (96.3)	- (-)	0.0 (0.0)	2.1 (3.7)	40.9 (100.0)	0.7 (1.8)	40.1 (98.2)	1.5
複合サービス事業	100.0	82.4 (100.0)	73.0 (88.6)	5.3 (6.4)	2.1 (2.5)	2.1 (2.5)	17.5 (100.0)	0.0 (0.1)	17.5 (99.9)	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.4 (100.0)	46.8 (91.2)	3.1 (6.0)	0.3 (0.6)	1.2 (2.3)	48.4 (100.0)	3.1 (6.4)	45.3 (93.6)	0.2
事業所規模										
500人以上	100.0	93.6 (100.0)	73.2 (78.3)	8.9 (9.5)	10.1 (10.8)	1.4 (1.5)	6.4 (100.0)	1.2 (18.6)	5.2 (81.4)	-
100～499人	100.0	87.0 (100.0)	77.2 (88.7)	5.0 (5.7)	4.2 (4.8)	0.7 (0.8)	12.7 (100.0)	0.9 (7.2)	11.8 (92.8)	0.3
30～99人	100.0	71.0 (100.0)	63.7 (89.6)	3.3 (4.6)	1.6 (2.2)	2.5 (3.5)	27.8 (100.0)	3.1 (11.0)	24.7 (89.0)	1.2
5～29人	100.0	47.4 (100.0)	43.3 (91.3)	1.8 (3.8)	0.9 (1.9)	1.4 (3.0)	51.9 (100.0)	2.1 (4.1)	49.7 (95.9)	0.7
30人以上（再掲）	100.0	74.4 (100.0)	66.3 (89.2)	3.7 (5.0)	2.2 (3.0)	2.1 (2.9)	24.6 (100.0)	2.6 (10.7)	22.0 (89.3)	1.0
労働組合の有無										
あり	100.0	79.0 (100.0)	67.5 (85.4)	6.8 (8.6)	3.5 (4.4)	1.3 (1.6)	19.8 (100.0)	1.6 (8.2)	18.2 (91.8)	1.2
なし	100.0	45.0 (100.0)	41.9 (93.2)	0.9 (2.1)	0.5 (1.1)	1.6 (3.6)	54.3 (100.0)	2.4 (4.4)	52.0 (95.6)	0.6
不明	100.0	66.9 (100.0)	66.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	32.8 (100.0)	- (-)	32.8 (100.0)	0.3

第38表 家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無
及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	深夜業を行った労働者の有無		不明
				深夜業を行った労働者あり	深夜業を行った労働者なし	
総数	100.0	50.6	48.8	1.2	47.7	0.6
			(100.0)	(2.4)	(97.6)	
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.2	59.8	0.3	59.5	-
			(100.0)	(0.5)	(99.5)	
建設業	100.0	39.7	59.4	1.2	58.2	0.9
			(100.0)	(2.0)	(98.0)	
製造業	100.0	48.1	51.9	0.0	51.9	-
			(100.0)	(0.0)	(100.0)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.4	14.4	2.4	12.0	3.2
			(100.0)	(16.9)	(83.1)	
情報通信業	100.0	66.4	32.2	4.2	28.1	1.4
			(100.0)	(12.9)	(87.1)	
運輸業、郵便業	100.0	54.2	45.2	5.7	39.4	0.6
			(100.0)	(12.7)	(87.3)	
卸売業、小売業	100.0	51.0	48.8	0.3	48.5	0.2
			(100.0)	(0.6)	(99.4)	
金融業、保険業	100.0	75.2	24.8	1.1	23.7	0.0
			(100.0)	(4.4)	(95.6)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	67.8	32.1	0.2	31.9	0.2
			(100.0)	(0.6)	(99.4)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.3	53.7	0.2	53.5	-
			(100.0)	(0.4)	(99.6)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.6	57.2	3.3	53.9	1.1
			(100.0)	(5.8)	(94.2)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	45.9	52.4	-	52.4	1.8
			(100.0)	(-)	(100.0)	
教育、学習支援業	100.0	49.5	49.6	-	49.6	0.9
			(100.0)	(-)	(100.0)	
医療、福祉	100.0	54.9	43.8	1.0	42.9	1.3
			(100.0)	(2.2)	(97.8)	
複合サービス事業	100.0	80.2	19.7	0.0	19.7	0.1
			(100.0)	(0.1)	(99.9)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.1	48.6	1.0	47.6	0.2
			(100.0)	(2.1)	(97.9)	
事業所規模						
500人以上	100.0	91.1	8.8	1.7	7.2	0.1
			(100.0)	(19.0)	(81.0)	
100～499人	100.0	84.8	14.8	0.3	14.5	0.4
			(100.0)	(2.1)	(97.9)	
30～99人	100.0	69.6	29.2	2.6	26.6	1.1
			(100.0)	(8.9)	(91.1)	
5～29人	100.0	46.0	53.5	1.0	52.6	0.5
			(100.0)	(1.8)	(98.2)	
30人以上（再掲）	100.0	72.8	26.2	2.2	24.0	1.0
			(100.0)	(8.2)	(91.8)	
労働組合の有無						
あり	100.0	75.7	23.9	0.9	23.0	0.4
			(100.0)	(3.9)	(96.1)	
なし	100.0	44.0	55.4	1.2	54.1	0.6
			(100.0)	(2.2)	(97.8)	
不明	100.0	66.9	32.8	-	32.8	0.3
			(100.0)	(-)	(100.0)	

第39表 短時間正社員制度の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	制度なし	不明
総 数	100.0	14.8	84.7	0.5
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	12.5	87.1	0.4
建設業	100.0	10.7	87.4	1.9
製造業	100.0	7.5	92.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.7	78.4	3.0
情報通信業	100.0	27.2	72.8	-
運輸業，郵便業	100.0	15.9	84.1	-
卸売業，小売業	100.0	14.8	85.2	-
金融業，保険業	100.0	18.8	81.2	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.4	88.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	16.5	83.5	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.5	85.4	1.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.4	77.0	1.5
教育，学習支援業	100.0	16.0	84.0	-
医療，福祉	100.0	19.2	80.0	0.9
複合サービス事業	100.0	28.6	71.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.5	82.4	1.2
事業所規模				
500人以上	100.0	20.6	79.4	-
100～499人	100.0	15.1	84.6	0.4
30～99人	100.0	18.0	81.8	0.2
5～29人	100.0	14.2	85.2	0.6
30人以上（再掲）	100.0	17.5	82.3	0.2
労働組合の有無				
あり	100.0	14.6	85.3	0.0
なし	100.0	14.9	84.6	0.6
不明	100.0	4.9	68.3	26.7

第4章 調 査 票

【企業票】



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

政府統計



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

平成26年度雇用均等基本調査(企業票)

(シール貼付欄)

調査票記入者	所属部課	
	電話番号	内線
	ふりがな 氏名	

※ 貴企業の所在地・名称に変更や誤りがある場合には、お手数ですがご訂正ください。

〔 記入上の注意 〕

- この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計作成以外の目的に用いることは絶対にありませんので、事実をありのままにご記入ください。
 - この調査は、**企業を調査単位**としております。本社事業所だけでなく、支店、出張所、工場等を含めた**企業全体の雇用管理**について記入してください。
 - この調査は、**常用労働者**（注1）を対象として行います。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、要件に該当する者であれば常用労働者に含みます。
 - 特にことわりのない限り、**平成26年10月1日現在**の状況を記入してください。
 - 記入の終わった調査票は、**平成26年11月28日**までに同封の返信用封筒によりご返送ください。
 - 特にことわりのない限り、**該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。**
ただし、回答欄が問2のように網掛けとなっている場合は、設問に従って該当する番号をすべて○で囲んでください。
- 人数を記入する欄は、該当者がいない場合は、空白のままにせず「0」を記入してください。**
- 調査票の内容などにご不明の点がある場合や、調査対象外、廃業等の場合は、雇用均等基本調査実施事務局（03-5272-6668）までご連絡ください。

I 企業の属性に関する事項

貴社の常用労働者数（注1） （平成26年10月1日現在）		主な事業内容又は主要製品	労働組合の有無	
男	女		有	無
計 人			1	2
うち女性 人				
うち正社員・正職員(注2) 人	うち正社員・正職員 人			
人	人			

(注1) 常用労働者とは、以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- ② 日々雇われている者、又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者で、調査日前2か月（平成26年8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問いません。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。）

(注2) 正社員・正職員とは、企業において正社員・正職員とする者をいいます。

【記入の際の注意事項】

(注3) 本調査において、新規学卒者は採用者のうち、専門学校、専修学校卒業者を除いてお答えください。

(注4) 本調査において、「ポジティブ・アクション」とは、

男女労働者の間に事実上生じている差を解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取組のことです。

男女にかかわらず人材育成、人事考課等を行っていても、

- ・営業職に女性はほとんどいない
- ・課長以上の管理職は男性が大半を占めている 等

男女労働者の間に事実上の格差が生じている場合があります。

こうした格差を解消するために、例えば、次のような取組を行うことがポジティブ・アクションです。

【ポジティブ・アクションの例】

- 女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用
- 女性の応募を促すために、会社案内などで社内で活躍している女性を積極的に紹介
- 女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用
- 女性がいらない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施
- 中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う
- 性別により評価することがないように人事考課基準を明確に定める
- 働きやすい職場環境を整備(体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等)
- 女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準(転勤要件等)を見直す
- 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等職場環境・風土の改善
- パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施
- 出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度(教育訓練を含む)、能力評価制度等の導入
- 企業内の推進体制の整備(女性の能力発揮に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等)
- 女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析
- 女性の能力発揮のための計画の策定

等

問1～2については、正社員・正職員についてご記入ください。

1 採用について

問1 貴社では、平成26年春に新規学卒者(注3)を採用しましたか。
採用結果について、採用区分ごとに該当する採用人数をご記入ください。
該当がない場合は、「0」を記入してください。

採用区分		採用状況	平成26年春に採用した 新規学卒者数	
			男女計	うち女性
新規学卒者	四年制大学卒 (大学院卒を含む)	事務・営業系	人	人
		技術系	人	人
	短大・高専卒	事務・営業系	人	人
		技術系	人	人
	高校卒	事務・営業系	人	人
		技術系	人	人

問2 問1の各採用区分のうち1つでも女性が0の採用区分があった企業のみ、お答えください。
貴社で、女性が0人の採用区分があった理由は何ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

女性の応募がなかった	1
女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった	2
女性の応募はあったが、採用前に辞退された	3
重量物の取扱い等の危険有害業務で女性の就労が禁止されている職種があった	4
その他	5

問3以降は、正社員・正職員以外の常用労働者も含めてご記入ください。

2 ポジティブ・アクション(女性の活躍推進)について

問3 貴社では、ポジティブ・アクション(注4)に取り組んでいますか。
該当する番号を1つ○で囲んでください。

取り組んでいる	1	4頁の問5にお答えください。	
取り組んでいない	以前は取り組んでいた		2
	今後、取り組むこととしている		3
	今のところ取り組む予定はない		4

→ 4頁の問4と問5にお答えください。

問4は、問3で4に○をつけた企業のみ、お答えください。

問4 貴社がポジティブ・アクションに取り組まないのはどのような理由からですか。
該当する番号をすべて○で囲んでください。「9 その他」を選んだ場合は、具体的理由をお答えください。

経営者(トップ)の意識が伴わないため	1
業績に直接反映しないため	2
既に女性は十分に活躍していると思うため	3
ポジティブ・アクションの手法がわからないため	4
コストがかかるため	5
女性の意識が伴わないため	6
男性からの理解が得られないため	7
中間管理職や現場管理職の意識が伴わないため	8
その他(具体的理由) []	9

※「女性が少ない又はいない場合」や「男女を平等に取り扱っているが現に管理職に占める女性割合等に大きな男女間格差が見られる場合」等には、ポジティブ・アクションとして、女性が少ない又はいない職務について女性を積極的に採用する、女性が少ない役職について女性を積極的に登用する等の取組を行うことが考えられます(2頁(注4)参照)。

すべての企業がお答えください。

問5 貴社において、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えていることは何ですか。
該当する番号をすべて○で囲んでください。

※ 現在、「ポジティブ・アクション(女性の活躍推進)」に取り組んでいない企業においても、
女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えることについてお答えください。

女性の継続就業(育児休業などからの職場復帰など)に関する支援	1
超過勤務削減などワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	2
女性のモチベーションや職業意識を高めるための研修機会の付与	3
メンター(後輩から相談を受け、その問題の解消に向けてサポートする人物)制度の導入及びロールモデル(豊富な職務経験を持ち模範となる人物)の育成	4
セクシュアルハラスメント防止など職場環境の整備	5
中間管理職や現場の管理職の男性に対する女性の活躍の必要性についての理解促進	6
公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	7
採用、昇進、配置における女性が満たしにくい要件(転勤要件など)の緩和	8
男女均等なOJT(職務中に行う訓練等)及びOff-JT(職務外で行う社員研修等)における人材育成の機会を男女同等に与えること	9
転居を伴う転勤の際に夫婦帯同を認めることや転勤先の希望を考慮する等の転勤時の配慮	10
その他	11

これで調査は終了です。
 同封の返信用封筒(切手不要)により、11月28日(金)までにご返送下さい。
 お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。



【事業所票】



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

政府統計



ひと、くらし、
みらいのために

厚生労働省

平成26年度雇用均等基本調査(事業所票)

(シール貼付欄)

調査票記入者	所属部課	
	電話番号	内線
	ふりがな 氏名	

※ 貴事業所の所在地・名称に変更や誤りがある場合には、お手数ですがご訂正ください。

[記入上の注意]

- この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計作成以外の目的に用いることは絶対にありませんので、事実をありのままにご記入ください。
- この調査票は、**事業所を調査単位**としております。同一企業であっても、本社・支社・工場及び営業所それぞれ別の事業所となりますので、回答は、**貴事業所のみ**の状況について記入してください。
- この調査は、**常用労働者**(注1)を対象として行います。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、要件に該当する者であれば常用労働者に含みます。
- 特にことわりのない限り、**平成26年10月1日現在**の状況を記入してください。
- 記入の終わった調査票は、**平成26年11月28日**までに同封の返信用封筒によりご返送ください。
- 特にことわりのない限り、**該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。**
ただし、回答欄が問1(3)のように網掛けとなっている場合は、設問に従って該当する番号をすべて○で囲んでください。
人数を記入する欄は、該当者がいない場合は、空白のままにせず「0」を記入してください。
- 調査票の内容などにご不明の点がある場合や、調査対象外、廃業等の場合は、雇用均等基本調査実施事務局(03-5272-6668)までご連絡ください。

I 事業所の属性に関する事項

貴事業所の常用労働者数 (注1) (平成26年10月1日現在)		主な事業内容又は主要製品	労働組合の有無	
男	女		有	無
	うち女性		1	2
人	人			

(注1) 常用労働者とは、以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいいます。

- 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- 日々雇われている者、又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者で、調査日前2か月(平成26年8月、9月)の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者(常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者)と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(在籍出向、移籍出向を問いません。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。)

【記入の際の注意事項】

雇用形態により適用される制度内容が異なる場合は、正社員・正職員(※)に適用される内容をお答えください。

(※)正社員・正職員とは、事業所において正社員・正職員とする者をいいます。

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)では、「育児休業」について次のように定めています。

育児休業(第5～10条)

1歳未満の子を養育する男女労働者から申し出があれば、事業主は、育児休業を与えなければなりません。(両親ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間、保育所に入所できない等一定の場合、子が1歳6か月に達するまでの間、育児休業をすることができます。)

妻が専業主婦や育児休業中であっても、男性労働者も育児休業を取得することができます。

事業主は、育児休業の申し出をしたこと又は育児休業をしたことを理由として、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

(注2)「**育児休業制度**」とは、上記の男女労働者の申し出により、子を養育するために休業できる制度をいい、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

(注3)育児・介護休業法では、次のような場合には、**再度の育児休業の申出**が認められます。

- ①別の子のための産前産後休業・育児休業を開始するため、育児休業を終了したものの、その別の子のための産前産後休業や育児休業の必要がなくなった場合
- ②介護休業を開始するために育児休業を終了したものの、介護の必要がなくなった場合
- ③子の養育をしていた配偶者が死亡、病気、離婚等の理由で養育できなくなった場合
- ④子が負傷、疾病等により2週間以上の期間にわたり世話を必要とする状態になった場合
- ⑤保育所入所の申込みを行っているが、当面入所できない場合

・父親が妻の出産後8週間以内に育児休業を取得した場合も再度の育児休業取得が可能です。

(注4)有期契約労働者は、次のいずれにも該当すれば育児休業制度の対象となります。

- ①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること
- ②子の1歳の誕生日以降も引き続き雇用されることが見込まれること
- ③子の2歳の誕生日の前々日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと

(注5)出産とは、妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含みます。

(注6)平成26年10月1日までの間に育児休業を開始した者、又は、育児休業開始予定の申し出をしている者の人数をご記入ください。同一労働者が同じ子について育児休業を複数回又は延長して取得した場合は、1人としてください。

II 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度の内容

問1 育児休業制度(注2)の内容(☆左ページを参照)

(1)貴事業所には、育児休業制度の規定がありますか。ある場合、子が何歳になるまで育児休業を取得できますか。該当する番号を1つ〇で囲んでください。

育児休業制度の規定あり				育児休業制度の規定なし
1歳6か月(法定どおり)	1歳6か月を超え2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	
1	2	3	4	5

(2)貴事業所では、同じ子について何回育児休業を取得できますか。該当する番号を1つ〇で囲んでください。法定どおりの再度の申出(注3)のみを認める場合は、1回としてください。

1回	2回	3回	4回以上	制限なし
1	2	3	4	5

(3)貴事業所で、育児休業制度の対象としている有期契約労働者について、該当する番号をすべて〇で囲んでください。

勤続1年未満の者 ①	子が1歳に達する日より前に雇用関係が終了することが見込まれる者 ②	子が2歳に達する日までに雇用関係が終了し、更新されないことが明らかである者 ③	①～③いずれも対象者としていない(法定どおり(注4))
1	2	3	4

2 育児休業制度等の利用状況

問2 育児休業制度の利用状況

貴事業所が把握している出産者、配偶者出産者、育児休業者の人数をご記入ください。
(該当者がいない場合は、空欄のままにせず「0」を記入してください。)

(1) 出産者、配偶者出産者の人数

(平成24年10月1日から平成25年9月30日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性)

出 産 者(注5)		
出産者計	うち有期契約労働者	うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者(注4)
人	人	人

配偶者出産者(注5)		
配偶者出産者計	うち有期契約労働者	うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者(注4)
人	人	人

(2) 育児休業者数〈男女別人数〉

(1)の生産者及び配偶者出産者のうち、平成26年10月1日までの間に育児休業を開始した者(休業申出者を含む。)(注6)

育児休業者(女性)	
女性育児休業者計	うち有期契約労働者
人	人

育児休業者(男性)	
男性育児休業者計	うち有期契約労働者
人	人

【記入の際の注意事項】

(注7)「**育児休業以外の育児参加のための休暇制度**」とは、労働基準法に規定する年次有給休暇以外の休暇制度、育児・介護休業法に規定する育児休業制度や看護休暇制度以外の休暇制度であって、育児のために、労働者に与えられる休暇をいいます。

なお、慣行等で配偶者の出産時に休暇を認めている場合も「制度あり」としてお答えください。

失効年次有給休暇を活用している場合には、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者についても、子どもを有している労働者に対しては、最低保障日数を設ける等、これらの労働者が育児のために休暇を取得できるよう担保する仕組みを設けていれば、制度ありとします。この場合、(2)の取得可能日数については、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対する最低保障日数についてお答えください。

育児・介護休業法では、「育児のための所定労働時間の短縮措置等」について次のように定めています。

育児のための所定労働時間の短縮措置等（第23条、第24条）、所定外労働の制限（第16条の8）

事業主は、3歳未満の子を養育する男女労働者については、

- ①「短時間勤務制度」（注9）を設けなければなりません。
- ②「所定外労働の制限」（注10）を制度化しなければなりません。

また、3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男女労働者については、

- ①「短時間勤務制度」
- ②「所定外労働の制限」
- ③「育児のためのフレックスタイム制度」
- ④「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」
- ⑤「事業所内保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与」
- ⑥「育児休業の制度に準ずる措置」

の措置を講ずるよう努めなければなりません。

(注8)4歳など、3歳と小学校就学の間としている場合には「2」を、「小学校就学の始期に達するまで」(小学校に入るまで)としている場合には「3」を○で囲んでください。

(注9)「**短時間勤務制度**」とは、通常の所定労働時間(就業規則等において労働者が労働契約上労働するべきとされた時間)より短い所定労働時間を設定することをいいます。

育児・介護休業法では1日の所定労働時間を原則として6時間とする短時間勤務制度を設けなければなりません。週単位や月単位のみ短時間勤務制度はあるが、日単位の短時間勤務制度がない場合は「7」を○で囲んでください。

(注10)「**所定外労働の制限**」とは、所定労働時間を超えて労働しないことを希望する労働者について所定労働時間を超えて労働させない制度をいいます。

(注11)「**育児に要する経費の援助措置**」とは、労働者がベビーシッター等外部の業者によるサービス等を利用した場合にその経費の一部を事業主が負担したり、あるいは事業主がベビーシッター会社等育児に係るサービス会社と契約し、労働者の利用に供する制度等をいいます。

(注12)「**育児休業に準ずる措置**」とは、法律に定められた育児休業制度より長期間休暇を取得できる制度をいいます。

(注13)「**在宅勤務・テレワーク**」とは、情報通信技術(IT)を利用したり、またはその他の方法により、事業所ではなく自宅等での勤務を認めている場合、その最長取得期間について該当する番号を1つ○で囲んでください。

3 育児休業以外の育児参加のための休暇制度

問3 育児休業以外の育児参加のための休暇制度(注7)の規定状況、内容

(1)貴事業所には、法で定める休業・休暇制度以外に、労働者が育児を理由に取得できる、事業所独自の休暇(以下、「育児参加のための休暇」という。)制度の規定はありますか。規定がある場合、子が何歳になるまで利用できますか。該当する番号を1つ〇で囲んでください。

事業所独自の育児参加のための休暇の規定あり				育児参加のための 休暇の規定なし
1歳	1歳を超え2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	
1	2	3	4	5

↓
問5にお進みください。

(2)貴事業所では、労働者が育児参加のための休暇を1年間に何日取得できますか。該当する番号を1つ〇で囲んでください。

1～2日	3～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他
1	2	3	4	5	6	7

(3)貴事業所の労働者が育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱いについて、該当する番号を1つ〇で囲んでください。

有給	一部有給	無給
1	2	3

問4 育児参加のための休暇制度利用者数

貴事業所で、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの間に出産、または配偶者が出産し、平成26年10月1日までに育児参加のための休暇制度を利用した者の人数をご記入ください。

女性		男性	
育児参加のための休暇取得者計	うち有期契約労働者	育児参加のための休暇取得者計	うち有期契約労働者
人	人	人	人

該当者がいない場合は、空欄のままにせず「0」を記入してください。

4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の状況

問5 育児のための所定労働時間の短縮措置等(☆左ページを参照)

貴事業所での制度の有無、最長取得期間(各種制度がある場合は、最長で子が何歳になるまで利用できるか)について、「1」～「6」のうち、該当する番号を1つ〇で囲んでください。制度がない場合は「7」を〇で囲んでください。

	制度あり(注8)						制度なし
	3歳に達するまで	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	
短時間勤務制度(注9)	1	2	3	4	5	6	7
所定外労働の制限(注10)	1	2	3	4	5	6	7
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5	6	7
事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6	7
育児に要する経費の援助措置(注11)	1	2	3	4	5	6	7
育児休業に準ずる措置(注12)	1	2	3	4	5	6	7
在宅勤務・テレワーク(注13)	1	2	3	4	5	6	7

【記入の際の注意事項】

育児・介護休業法では、「子の看護休暇制度」について次のように定めています。

(注14) 「子の看護休暇制度」とは、負傷し、又は疾病にかかった子の世話をを行うために使用する休暇を1年度において5日(子が2人以上の場合は10日)を限度として取得するための制度をいいます。

労働基準法上の年次有給休暇を子の看護のために使う場合は除きます。

なお、失効年次有給休暇を活用している場合には、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対して、最低保障日数を設ける等、これらの労働者が子の看護のための休暇を取得できるよう担保する仕組みを設けていけば該当します。

5 子の看護休暇制度

問6 子の看護休暇制度(注14)の規定状況、内容

- (1) 貴事業所には、子の看護休暇制度の規定がありますか。ある場合、子が何歳になるまで取得できますか。
該当する番号を1つ○で囲んでください。

子の看護休暇制度の規定あり				子の看護休暇制度の規定なし
小学校就学の始期に達するまで(法定どおり)	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も対象	
1	2	3	4	5

↓
問7にお進みください。

- (2) 貴事業所では、子の看護休暇日数に制限はありますか。

制限がある場合、「対象となる子が1人の場合」、「対象となる子が2人以上の場合」それぞれについて、1年間に取得できる日数は通算して何日ですか。

「対象となる子が1人の場合」の日数について「1」～「4」から該当する番号を1つ、

「対象となる子が2人以上の場合」の日数について「5」～「8」から該当する番号を1つ○で囲んでください。

(※対象となる子が2人以上の場合で、対象となる子の人数により取得できる日数が違う場合は、最大で取得できる日数についてお答えください。)

制限あり								制限なし
対象となる子が1人の場合				対象となる子が2人以上の場合				
5日(法定どおり)	6～10日	11～20日	21日以上	10日(法定どおり)	11～20日	21～40日	41日以上	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

- (3) 貴事業所の、子の看護休暇の取得可能単位について、該当する番号を1つ○で囲んでください。

時間単位で取得可	時間単位では取得できないが、半日単位では可	1日単位のみ
1	2	3

問7 子の看護休暇取得者数

貴事業所で、平成26年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者数及び平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に子の看護休暇を取得した者の人数を、取得日数別に記入してください。

(該当者がいない場合は、空欄のままにせず「0」を記入してください。)

	平成26年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者	うち、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に子の看護休暇を取得した者		
		5日未満	5～10日	11日以上
女性	人	人	人	人
男性	人	人	人	人

【記入の際の注意事項】

育児・介護休業法では、「介護休業」について次のように定めています。

介護休業(第11～15条)

要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者から申し出があれば、要介護状態にある対象家族1人につき常時介護を要する状態ごとに1回、通算して93日まで介護休業を認めなければならないこととされています。

申し出た労働者の他に対象家族を介護や世話をすることができる家族がいる場合であっても、介護休業を取得することができます。

事業主は、介護休業の申し出をしたこと又は介護休業を取得したことを理由に、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

※「**要介護状態**」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

介護保険制度上の「要介護状態」と同じではなく、要介護認定を受けていなくても、介護休業の対象となり得ます。

(注15)「**介護休業制度**」とは、要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために連続して休業できる制度をいい、「介護休暇制度」とは別の制度です。

(注16)「**同一要介護状態**」とは、前回の介護休業等をしたときから、引き続き同一の要介護状態にある場合(すなわち、前回、介護休業等したときの要介護状態から一度も回復していない場合)をいいます。したがって、要介護状態から回復し、再び要介護状態に至った場合は、異なる要介護状態ということになります。

育児・介護休業法では、「介護休暇」について次のように定めています。

介護休暇(第16条の5～16条の7)

要介護状態にある対象家族を介護や世話をする男女労働者から申し出があれば、事業主は、1年度において少なくとも5日(その介護、世話をする対象家族が2人以上の場合にあつては、10日)介護休暇を与えなければなりません。

労働者の他に対象家族を介護や世話をすることができる家族がいる場合であっても、介護休暇を取得することができます。

事業主は、介護休暇の申し出をしたこと又は介護休暇を取得したことを理由に、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

(注17)「**介護休暇制度**」とは、要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う一日又はそれ以下の単位の休暇を取得する制度をいい、「介護休業制度」とは別の制度です。

労働基準法上の年次有給休暇を要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う場合は除きます。

なお、失効年次有給休暇を活用している場合には、失効年次有給休暇を有しない労働者に対して、育児・介護休業法が規定する日数以上の休暇を取得できる制度を設ける等、これらの労働者が要介護状態にある家族の介護や世話をを行うための休暇を取得できるように担保する仕組みを設けていけば該当します。

6 介護休業制度

問8 介護休業制度の規定状況、内容(☆左ページを参照)

(1) 貴事業所には、介護休業制度(注15)の規定がありますか。
ある場合、介護休業期間の最長限度を定めていますか。
該当する番号を1つ○で囲んでください。

介護休業制度の規定あり	期間の最長限度を定めている	通算して93日まで(法定どおり)	1
		93日を超え6か月未満	2
		6か月	3
		6か月を超え1年未満	4
		1年	5
		1年を超える期間	6
		期間の制限はなく、必要日数取得できる	7
介護休業制度の規定なし			8

(2)は、(1)で「1」～「7」「規定あり」に○をした事業所のみ、お答えください。

(2) 貴事業所では、介護休業の取得回数に制限はありますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。

制限あり	同一対象家族の同一要介護状態について(注16)	1回	1
		2回	2
		3回以上	3
	その他	1回	4
		2回	5
		3回以上	6
制限なし			7

→ 問9にお進みください。

7 介護休暇制度

問9 介護休暇制度(注17)の規定状況、内容(☆左ページを参照)

(1) 貴事業所では、介護休暇の休暇日数に制限はありますか。

制限がある場合、「対象家族が1人の場合」、「対象家族が2人以上の場合」それぞれについて、1年間に取得できる日数は通算して何日ですか。

「対象家族が1人の場合」の日数について「1」～「4」から該当する番号を1つ、

「対象家族が2人以上の場合」の日数について「5」～「8」から該当する番号を1つ○で囲んでください。

(※対象家族が2人以上の場合で、対象家族の人数により取得できる日数が違う場合は、最大で取得できる日数についてお答えください。)

制限あり								制限なし	介護休暇制度の規定なし
対象家族が1人の場合				対象家族が2人以上の場合					
5日 (法定どおり)	6～10日	11～20日	21日以上	10日 (法定どおり)	11～20日	21～40日	41日以上		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(2) 貴事業所の、介護休暇の取得可能単位について、該当する番号を1つ○で囲んでください。

時間単位で取得可	時間単位では取得できないが、半日単位では可	1日単位のみ
1	2	3

【記入の際の注意事項】

育児・介護休業法では、「介護のための所定労働時間の短縮措置等」について次のように定めています。

介護のための所定労働時間の短縮措置等（第23条、第24条）

要介護状態にある対象家族を介護や世話をする男女労働者が、対象家族1人につき要介護状態ごとに連続する93日（介護休業をした期間及び別の要介護状態で介護休業等をした期間があれば、それとあわせて93日）以上の期間において次の措置のいずれかを講じなければなりません。

- ①「短時間勤務制度」
- ②「介護のためのフレックスタイム制度」
- ③「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」
- ④「介護サービスの費用の助成その他これに準ずる制度」

(注18)「**短時間勤務制度**」とは、通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいいます。

(注19)「**介護に要する経費の援助措置**」とは、労働者がホームヘルパー等外部の業者によるサービス等を利用した場合にその経費の一部を事業主が負担したり、あるいは事業主が介護に係るサービス会社と契約し、労働者の利用に供する制度等をいいます。

(注20)「**在宅勤務・テレワーク**」とは、情報通信技術(IT)を利用したり、又はその他の方法により、事業所ではなく自宅等での勤務を認めている場合、その最長取得期間について該当する番号を1つ〇で囲んでください。

(注21)「**時間外労働の制限**」とは、育児や家族の介護を行う労働者の請求により、制限時間（1月24時間、1年150時間）を超えて労働時間を延長させない制度をいいます。

(注22)「**深夜業の制限**」とは、育児や家族の介護を行う労働者の請求により、その労働者に深夜業をさせない制度をいいます。

ここでいう「深夜」とは午後10時から午前5時までをいいます。

8 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置

問10 介護のための所定労働時間の短縮措置等(☆左ページを参照)

貴事業所での制度の有無、最長取得期間(各種制度がある場合は、最長でどれだけ利用できるか)について、「1」～「4」のうち、該当する番号を1つ○で囲んでください。制度がない場合は「5」を○で囲んでください。

	制度あり				制度なし
	93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を超える 期間	
短時間勤務制度(注18)	1	2	3	4	5
介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5
介護に要する経費の援助措置(注19)	1	2	3	4	5
在宅勤務・テレワーク(注20)	1	2	3	4	5

9 時間外労働の制限

問11 育児や家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限(注21)に関する規定の有無等

貴事業所には、育児や家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限に関する規定はありますか。(「規定あり」とは、就業規則等により制度が明文化されている場合をいいます。)

育児について規定がある場合、子が何歳になるまで利用できますか。

規定がない場合は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに、時間外労働を行った労働者はいましたか。育児と家族の介護それぞれについて、該当する番号を1つ○で囲んでください。

育児を行う労働者のための時間外労働の制限	規定あり	小学校就学始期まで	1
		小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	2
		小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	3
		小学校卒業以降も利用可能	4
	規定なし	時間外労働を行った労働者がいる	5
		時間外労働を行った労働者がいない	6
家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限	規定あり		1
	規定なし	時間外労働を行った労働者がいる	2
		時間外労働を行った労働者がいない	3

10 深夜業の制限の制度

問12 育児や家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限(注22)に関する規定の有無等

貴事業所には、育児や家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限に関する規定はありますか。(「規定あり」とは、就業規則等により制度が明文化されている場合をいいます。)

育児について規定がある場合、子が何歳になるまで利用できますか。

規定がない場合は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までに、深夜業を行った労働者はいましたか。育児と家族の介護それぞれについて、該当する番号を1つ○で囲んでください。

育児を行う労働者のための深夜業の制限	規定あり	小学校就学始期まで	1
		小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	2
		小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	3
		小学校卒業以降も利用可能	4
	規定なし	深夜業を行った労働者がいる	5
		深夜業を行った労働者がいない	6
家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限	規定あり		1
	規定なし	深夜業を行った労働者がいる	2
		深夜業を行った労働者がいない	3

Ⅲ 短時間正社員制度に関する事項

問13 短時間正社員制度

貴事業所には、短時間正社員制度（注23）はありますか。該当する番号を1つ〇で囲んでください。

あり	1
なし	2

（ 「あり」とは、就業規則等に明文化されている場合に限らず、
実態としてある場合も含めます。 ）

（注23）ここでいう「**短時間正社員制度**」とは、フルタイム正社員より一週間の所定労働時間が短い又は所定労働日数が少ない正社員として勤務することができる制度のことをいいます。

大きく分けると、下記の3つのパターンがあります。

- ① フルタイム正社員が地域活動、自己啓発その他の何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行う場合（ただし、育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）
- ② 正社員の一部が所定労働時間を恒常的、又は期間を定めずに短くして働く場合
- ③ パートタイム労働者などが、短時間勤務のまま正社員になる場合

これで調査は終了です。

同封の返信用封筒（切手不要）により、11月28日（金）までにご返送下さい。
お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。



次世代認定マーク
（愛称：くるみん）

平成27年11月発行

平成26年度雇用均等基本調査結果報告書
雇用均等・児童家庭局調査資料No.2

発行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課

〒100-8916
東京都千代田区霞が関1-2-2